

## 基本計画書

基本計画書										
事項	記入欄						備考			
計画の区分	大学の収容定員に係る学則変更									
フリガナ設置者	ガッコウホウジン カイチガクエン 学校法人開智学園									
フリガナ大学の名称	カイチコクサイダイガク 開智国際大学									
大学本部の位置	千葉県柏市柏1225番6									
大学の目的	本大学は、総合的創造的な学術技術を研究教授して、社会においてこれを躬行実践、気品知徳の模範として指導的役割を果たす人材を育成するとともに、広く国際社会全体の平和と文化の発展に寄与することを目的とする。									
新設学部等の目的	教育学部、国際教養学部ともに定員に対し入学志願者数が大幅に増加している。教育学部は併設校協力のもと1年次より開智学園が行っている探究型の教育現場を経験することができる。国際教養学部は実践的な英語教育及び選択必修で行うField Study Trip(短期海外研修)により、異文化を学び、将来の国際社会に貢献できる学生を養成することができる。本学志願者の需要及び教育現場、国際社会に貢献できる人材をより多く輩出するために、収容定員を増加する。									
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地		
	教育学部 教育学科 初等教育専攻	4	130 (72)	-	520 (288)	学士 (教育学)	令和5年4月 第1年次	千葉県柏市柏1225番6		
	中等教育専攻									
	国際教養学部 国際教養学科	4	90 (78)	-	360 (312)	学士 (国際教養学)	令和5年4月 第1年次	同上		
計		220 (150)		880 (600)						
同一設置者内における変更状況(定員の移行、名称の変更等)	該当なし									
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数				
		講義	演習	実験・実習	計					
		- 科目	- 科目	- 科目	- 科目	- 単位				
教員組織の概要	学部等の名称		専任教員等					兼任教員等		
			教授	准教授	講師	助教	計			助手
	新設	教育学部教育学科		12人 (12)	8人 (8)	4人 (4)	0人 (0)	24人 (24)	0人 (0)	42人 (42)
		国際教養学部国際教養学科		8人 (8)	4人 (4)	8人 (8)	1人 (1)	21人 (21)	0 (0)	62人 (62)
		計		20人 (20)	12人 (12)	12人 (12)	1人 (1)	45人 (45)	0 (0)	104人 (104)
	既設	なし		-	-	-	-	-	-	-
計		-	-	-	-	-	-	-		
合計			20人 (20)	12人 (12)	12人 (12)	1人 (1)	45人 (45)	0 (0)	104人 (104)	

教員以外の職員の概要	職 種		専 任	兼 任	計					
	事 務 職 員		17人 (17)	1人 (1)	18人 (18)					
	技 術 職 員		0 (0)	0 (0)	0 (0)					
	図 書 館 専 門 職 員		1 (1)	4 (4)	5 (5)					
	そ の 他 の 職 員		0 (0)	5 (5)	5 (5)					
計		18 (18)	10 (10)	28 (28)						
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計					
	校 舎 敷 地	10,216㎡	0㎡	0㎡	10,216㎡	大学全体				
	運 動 場 用 地	12,424㎡	0㎡	0㎡	12,424㎡	借用面積:17,146㎡				
	小 計	22,640㎡	0㎡	0㎡	22,640㎡	借用期間:平成26年				
	そ の 他	3,143㎡	0㎡	0㎡	3,143㎡	7月30日から30年間				
合 計		25,783㎡	0㎡	0㎡	25,783㎡					
校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計					
		9,854.5㎡ (9,854.59㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	9,854.5㎡ (9,854.59㎡)	大学全体				
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設					
	24室	5室	5室	2室 (補助職員0人)	0室 (補助職員0人)					
専 任 教 員 研 究 室		新設学部等の名称		室 数						
		大学全体		45 室						
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	学部単位での特定不能のため、大学全体の数		
	大学全体	111,533〔13,689〕 (112,552〔14,011〕)	613〔122〕 (604〔156〕)	1〔0〕 (1〔0〕)	2,612 (2,643)	6,754 (6,754)	31 (22)			
	計	111,533〔13,689〕 (112,552〔14,011〕)	613〔122〕 (604〔156〕)	1〔0〕 (1〔0〕)	2612 (2,643)	6,754 (6,754)	31 (22)			
図 書 館		面 積		閲覧座席数	収 納 可 能 冊 数					
		1,105㎡		142						
体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
		1,319㎡		該当なし						
経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経 費 の 見 積 り	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		教員1人当り研究費等		200千円	200千円	200千円	200千円	－千円	－千円	
		共同研究費等		500千円	500千円	500千円	500千円	－千円	－千円	
		図 書 購 入 費	1,860千円	1,860千円	1,860千円	1,860千円	1,860千円	－千円	－千円	
	設 備 購 入 費	－千円	－千円	－千円	－千円	－千円	－千円	－千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
	1,230千円	980千円	980千円	980千円	－千円	－千円				
学生納付金以外の維持方法の概要			私立大学経常経費補助金、寄附金、手数料収入等をもって維持する。							

既設大学等の状況	大学の名称	開智国際大学							
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地
		年	人	年次人	人		倍		
	教育学部 教育学科 初等教育専攻	4	72	-	288	学士 (教育学)	1.05		千葉県柏市柏1225番6
	中等教育専攻								
	国際教養学部 国際教養学科	4	78	-	312	学士 (国際教養学)	1.13		同上
附属施設の概要	該当なし								

# 教育課程等の概要

別記様式第2号(その2の1)

(用紙 日本産業規格A4縦型)

教育課程等の概要																
(教育学部教育学科)																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
英語	英語A I	1 前	1				○								兼9	
	英語A II	1 後	1				○								兼9	
	英語B I	1 前	1				○								兼9	
	英語B II	1 後	1				○								兼9	
	英語C I	1 前	1				○		1						兼8	
	英語C II	1 後	1				○		1						兼8	
	英語D I	2 前	1				○				1				兼9	
	英語D II	2 後	1				○				1				兼9	
	英語E I	2 前	1				○				1				兼9	
	英語E II	2 後	1				○				1				兼9	
	英語F I	2・3・4 前			1			○								兼2
	英語F II	2・3・4 後			1			○								兼2
	英語G I	2・3・4 前			1			○								兼2
	英語G II	2・3・4 後			1			○								兼2
		小計(14科目)	—	10	4	0		—		1	0	1	0	0		兼9
論理的思考 / 表現	論理的思考法	1 前		2			○								兼1	
	論理的表現法	1 後		2			○								兼1	
	プレゼンテーションA(日本語)	1 後		2				○							兼1	
	プレゼンテーションB(English)	2・3・4 前		2				○							兼1	
	小計(4科目)	—	0	8	0		—		0	0	0	0	0		兼2	
共通科目	人文科学	哲学	1・2・3・4 前		2		○								兼1	
		倫理学	1・2・3・4 前		2		○								兼1	
		宗教学	1・2・3・4 後		2		○								兼1	
		心理学概論	1・2・3・4 前		2		○			1						
		芸術学	1・2・3・4 前		2		○									兼1
		言語学	1・2・3・4 前		2		○									兼1
		日本文学史	1・2・3・4 前		2		○			1						
		史学概論	1・2・3・4 後		2		○									兼1
	小計(8科目)	—	0	16	0		—		2	0	0	0	0		兼5	
	リベラルアーツ基礎	社会科学	憲法	1・2 前		2		○								兼1
法学			1・2・3・4 前		2		○								兼1	
政治学			1・2・3・4 後		2		○								兼1	
経済学			1・2・3・4 前		2		○								兼1	
経営学			1・2・3・4 前		2		○								兼1	
社会学			1・2・3・4 前		2		○								兼1	
小計(6科目)		—	0	12	0		—		0	0	0	0	0		兼5	
自然科学	生物学	1・2・3・4 前		2		○									兼1	
	人間工学	1・2・3・4 後		2		○									兼1	
	物理学	1・2・3・4 後		2		○									兼1	
	地球科学	1・2・3・4 前		2		○									兼1	
	環境学	1・2・3・4 後		2		○					1					
	数学	1・2・3・4 後		2		○					1					
小計(6科目)	—	0	12	0		—		0	2	0	0	0		兼4		

共通科目	リベラルアーツ基礎	外国語	ドイツ語Ⅰ	1・2	前		1			○							兼1		
			ドイツ語Ⅱ	1・2	後		1			○								兼1	
			フランス語Ⅰ	1・2	前		1			○			1						
			フランス語Ⅱ	1・2	後		1			○			1						
			中国語Ⅰ	1・2	前		1			○			1						
			中国語Ⅱ	1・2	後		1			○			1						
			小計(6科目)	—		0	6	0		—			2	0	0	0	0		兼1
共通科目	スポーツ/健康	スポーツ実技Ⅰ	1	前		1				○							兼1		
		スポーツ実技Ⅱ	1	後		1				○							兼1		
		健康づくり運動論	2・3・4	前		2		○				1							
		小計(3科目)	—		0	4	0		—			0	1	0	0	0		兼1	—
共通科目	情報	AI概論	1・2・3・4	後		2		○									兼3		
		情報機器の操作Ⅰ	1	前	2				○								兼3		
		情報機器の操作Ⅱ	1	後		2				○							兼1		
		データ処理概論	1	前		2				○							兼1		
		情報倫理	2・3・4	前		2				○							兼1		
小計(5科目)	—		2	8	0		—			0	0	0	0	0		兼3	—		
専門科目	教育の基礎	教育学概論	1	前	2			○				1					兼1	オムニバス	
		教職論	1	前	2			○				1					兼1		
		教育行政学	1	後	2			○				1							
		教育方法論Ⅰ(情報通信技術を活用した教育の理論及び方法を含む)	1	後	2			○				1					兼1	オムニバス	
		教育方法論Ⅱ	2	前	1			○				1							
		特別な教育的ニーズの理解と支援	2	前	2			○				1							
		教育時事問題	3	前		2			○			1							
		青少年と国際教育	3	前		2			○									兼1	
	小計(8科目)	—		11	4	0		—			2	2	0	0	0		兼3	—	
	教育を支える心理学	心身の発達と学習過程	1	後	2			○				1							
		教育心理学	1	後		2			○			1							
		発達心理学	1	後		2			○			1							
		青年心理学	1	前		2			○			1							
		社会心理学	1	前		2			○			1							
学校心理学		2	前		2			○			1								
発達支援論		2	前		2			○			1								
障がい児・者の心理学		2	前		2			○			1								
家族心理学		2	後		2			○			1								
臨床心理学		2	前		2			○			1								
パーソナリティ心理学		2	前		2			○									兼1		
健康心理学	2	後		2			○			1									
小計(12科目)	—		2	22	0		—			3	0	0	0	0		兼1	—		
教育者としての専門性	道徳教育の理論と方法	2	前	2				○			1								
	総合的な学習時間の指導法(教育課程論を含む)	2	後	2				○				1							
	特別活動の理論と方法	1	後	2				○			1								
	生徒指導と教育相談	3	前	2				○			2						オムニバス		
	進路指導	3	前	1				○			1								
	教育における調査と統計	3	前		2			○			1								
	国際バカロレア教育研究	3	後		2			○									兼1		
ボランティア活動	3	後		1					○	3						集中			
小計(8科目)	—		9	5	0		—			5	1	0	0	0		兼1	—		

児童教育の専門科目	国語科教育研究(書写を含む)	2	前		2		○					1								
	社会科教育研究	2	後		2		○					1								
	算数科教育研究	2	前		2		○						1							
	理科教育研究	1	後		2		○						1							
	生活科教育研究	2	前		2		○						1							
	音楽科教育研究	1	後		2			○					1							
	図画工作科教育研究	2	前		2			○											兼1	
	家庭科教育研究	2	前		2			○											兼1	
	体育科教育研究	1	後		2				○					1						
	英語科教育研究	2	後		2			○					1							
	SDGsと教育	3	前		2			○						1						
	小計(11科目)	—			0	22	0	—					3	4	1	0	0		兼2	—
	英語教育の専門科目	英語学概論	1	後		2		○					1							
		英文法	2	後		2		○					1							
英語文学A		3	前		2		○					1								
英語文学B		3	後		2		○												兼1	
イギリスの文学		1	後		2		○					1								
アメリカの文学		1	前		2		○												兼1	
Reading A		2	前		1				○										兼1	
Reading B		2	後		1				○										兼1	
Writing A		2	前		1				○										兼1	
Writing B		2	後		1				○										兼1	
Listening A		2	前		1				○										兼1	
Listening B		2	後		1				○										兼1	
Speaking A		2	前		1				○										兼1	
Speaking B		2	後		1				○										兼1	
異文化の理解に向けて		2	前		2			○				1								
英語圏の国々の歴史と文化		3	後		2			○											兼1	
イギリスの生活と文化		1	後		2			○				1								
アメリカの生活と文化		1	前		2			○											兼1	
ヨーロッパの生活と文化A		3	前		2			○				1								
ヨーロッパの生活と文化B	3	後		2			○											兼1		
小計(20科目)	—			0	32	0	—					3	0	0	0	0		兼5	—	
国語教育の専門科目	国語学概論	1	後		2		○					1								
	日本語の表現	2	後		2		○					1								
	日本語文章法	2	前		2		○					1								
	日本語のレトリック	3	前		2		○					1								
	国文学史A	1	前		2		○					1								
	国文学史B	1	後		2		○					1								
	日本の古典文学A	2	後		2		○					1								
	日本の古典文学B	3	前		2		○					1								
	日本の近代文学A	2	後		2		○					1								
	日本の近代文学B	3	前		2		○					1								
	中国の文学	2	前		2		○					1								
	漢文学Ⅰ	2	後		2		○					1								
	漢文学Ⅱ	3	前		2		○					1								
	書道	1	後		2				○			1								
小計(14科目)	—			0	28	0	—					3	0	0	0	0	0	0	—	

専門科目	社会科学教育の専門科目	地理歴史領域	日本史概説 I	1	後		2		○			1												
			日本史概説 II	2	前		2		○			1												
			日本史資料論	2	後		2		○			1												
			日本地域史研究	2	前		2				○		1											
			日本史特論 I	2	前		2				○		1											
			日本史特論 II	3	前		2				○		1											
			世界史概説	1	後		2				○		1											
			ヨーロッパ近現代史	2	前		2				○		1											
			日韓近現代史	2	前		2				○		1											
			外国史特論 I	2	後		2				○		1											
			外国史特論 II	3	前		2				○		1											
			国際関係史(欧州を中心に)	2	前		2				○													兼1
			多文化主義の地理・歴史	2	後		2				○				1									
			国際バカロレア特論 I	2	後		2				○				1									
			地理学概説	1	後		2				○		1											
			人文地理学	2	前		2				○		1											
			自然地理学	2	後		2				○													兼1
			地理学フィールド研究	2	前		2						1											
			地域問題の地理的研究	2	後		2						1											
			文化人類学	1・2・3・4	前		2				○				1									
			ESD-SDGs特論 I	2	前		2				○				2									オムニバス
			地誌学	2	後		2				○		1											
			歴史総合論	3	後		2				○				2									
			地理総合論	3	前		2				○		1											
	小計(24科目)	—		0	48	0		—			2	4	1	0	0						兼2	—		
	公民領域		法律学概説(国際法を含む)	2	前		2		○														兼1	
			政治学概説	2	前		2		○				1											
			国際政治学	2	後		2		○				1											
			現代政治理論	2	後		2		○				1											
			政治コミュニケーション論	2	前		2		○				1											
			マイノリティと人権	2	前		2		○				1											
			社会学概説	2	前		2		○														兼1	
			経済学概説(国際経済を含む)	2	後		2		○														兼1	
			現代リスク社会論	2	後		2		○			1												
			大衆文化論	2・3・4	前		2		○															兼1
			社会学特論	2	後		2		○															兼1
			情報社会とメディア	2	後		2		○															兼1
			社会調査法	2	前		2				○			1										
			日本経済論	2・3・4	前		2		○															兼1
			哲学概説	1	後		2		○					1										
			倫理学特論	2	前		2		○					1										
			哲学原典購読	2	後		2				○			1										
			差別の哲学	2	前		2		○					1										
			応用哲学	2	前		2		○					1										
宗教人類学			2・3・4	前		2		○															兼1	
人間形成とキャリア教育論	2	前		2		○				1														
公共総合論	3	後		2		○				2											オムニバス			
ESD-SDGs特論 II	3	後		2		○					1													
国際バカロレア特論 II	2	後		2		○					1													
小計(24科目)	—		0	48	0		—			2	3	1	0	0						兼0	—			

専 門 科 目	社 会 科 教 育 の 専 門 科 目	そ の 他	中等社会科探究学習論Ⅰ (地理歴史領域)	3	前		2			○		1	1					オムニバス		
			中等社会科探究学習論Ⅱ (公民領域)	3	前		2			○			1	1					オムニバス	
			中等社会科教材論Ⅰ (地理歴史領域)	3	後		2			○			1							オムニバス
			中等社会科教材論Ⅱ (公民領域)	3	後		2			○			1	1						オムニバス
			比較教育論	2	後		2			○			1							
			小計(5科目)	—		0	10	0		—			1	4	1	0	0	0		—
	小 学 校	初等教科教育法(国語)	3	後		2				○				1						
		初等教科教育法(社会)	3	前		2				○		1								
		初等教科教育法(算数)	3	後		2				○			1							
		初等教科教育法(理科)	2	後		2				○			1							
		初等教科教育法(生活)	3	前		2				○			1							
		初等教科教育法(音楽)	2	後		2				○		1								
		初等教科教育法(図画工作)	3	後		2				○									兼1	
		初等教科教育法(家庭)	3	前		2				○									兼1	
		初等教科教育法(体育)	3	前		2				○		1								
		初等教科教育法(英語)	3	後		2				○		1								
		小計(10科目)	—		0	20	0		—			4	3	1	0	0			兼2	
		英 語	英語科教育法Ⅰ	2	前		2				○		1							
	英語科教育法Ⅱ		2	後		2				○		1								
	英語科教育法Ⅲ		3	前		2				○		1								
	英語科教育法Ⅳ		3	後		2				○		1								
小計(4科目)	—		0	8	0		—			2	0	0	0	0	0		—			
中 学 校 ・ 高 等 学 校	国 語	国語科教育法Ⅰ	2	前		2			○				1					オムニバス		
		国語科教育法Ⅱ	2	後		2			○		2		1					オムニバス		
		国語科教育法Ⅲ	3	前		2			○		2		1							
		国語科教育法Ⅳ	3	後		2			○				1							
小計(4科目)	—		0	8	0		—			2	0	1	0	0	0		—			
地 理 領 域 史	中等社会科・地理歴史科教育法研究Ⅰ	3	前		2				○		1	1						オムニバス		
	中等社会科・地理歴史科教育法研究Ⅱ	3	後		2				○		1	1						オムニバス		
	小計(2科目)	—		0	4	0		—			1	1	0	0	0	0		—		
公 民 領 域	中等社会科教育法Ⅰ	2	前		2				○		1									
	中等社会科教育法Ⅱ	2	後		2				○			1								
	中等社会科教育法Ⅲ	3	前		2				○		1									
	中等社会科・公民科教育法研究	3	後		2				○			1								
小計(4科目)	—		0	8	0		—			2	1	0	0	0	0		—			
小 学 校 ・ 中 学 校 ・ 高 等 学 校	教育実習Ⅰ[小・中]	4	通		2				○		2	4						集中		
	教育実習Ⅱ[小・中]	4	通		2				○		2	4						集中		
	教育実習Ⅲ[中・高]	4	通		2				○		3		1					集中		
	教育実習Ⅳ[中・高]	4	通		2				○		3		1					集中		
	教育実習Ⅴ[小]	4	通		2				○		2	4						集中		
	教育実習事前事後指導Ⅰ[小・中]	4	通		1				○		2	4						集中		
	教育実習事前事後指導Ⅱ[中・高]	4	通		1				○		3		1					集中		
	教職実践演習[小・中・高]	4	後		2				○		1	1								
小計(8科目)	—		0	14	0		—			4	4	1	0	0	0		—			
ゼ ミ ナ ー ル	ゼミナールⅠ	1	通	2					○		12	8	4	0	0					
	ゼミナールⅡ	2	通	2					○		12	8	4	0	0					
	ゼミナールⅢ	3	通	4					○		9	6	2	0	0					
	ゼミナールⅣ	4	通	4					○		9	6	2	0	0					
小計(4科目)	—		12	0	0		—			12	8	4	0	0	0		—			
合計(214)科目			—		46	351	0		—		12	8	4	0	0	0		兼42		



学位又は称号	学士(教育学)	学位又は学科の分野	教育学・保育学関係	
卒業要件及び履修方法			授業期間等	
<p>〈初等教育専攻〉 必修科目として46単位、選択科目として共通科目・専門科目の中から80単位以上修得し、126単位以上修得すること。ただし、選択科目には、次の【1】～【3】のとおり単位を修得し、これに含まれること。</p> <p>【1】共通科目『リベラルアーツ基礎』の人文科学・社会科学・自然科学・外国語の4分野の中から3分野以上6単位修得。 【2】専門科目『児童教育の専門科目』から初等教育専攻必修12単位修得のうえ、次の(A)～(D)のいずれか1つを選択し、10単位修得すること。 (A) 専門科目『児童教育の専門科目』から初等教育専攻選択必修10単位修得。 (B) 専門科目『英語教育の専門科目』から初等教育専攻選択必修10単位修得。 (C) 専門科目『国語教育の専門科目』から初等教育専攻選択必修10単位修得。 (D) 専門科目『社会科教育の専門科目』から初等教育専攻選択必修10単位修得。 【3】専門科目『教職科目／小学校』から初等教育専攻必修20単位修得。</p> <p>〈中等教育専攻〉 必修科目として46単位、選択科目として共通科目・専門科目の中から80単位以上修得し、126単位以上修得すること。ただし、選択科目には、次の【1】～【4】のとおり単位を修得し、これに含まれること。なお、社会コースの場合、【2】～【4】において選択するAまたはBの履修方法は同一の選択肢を選択すること。</p> <p>【1】共通科目『リベラルアーツ基礎』の人文科学・社会科学・自然科学・外国語の4分野の中から3分野以上6単位修得。 【2】英語コースの場合は、専門科目『英語教育の専門科目』から中等教育専攻英語コース必修20単位修得。国語コースの場合は、専門科目『国語教育の専門科目』から中等教育専攻国語コース必修22単位修得。社会コースの場合は、専門科目『社会科教育の専門科目』から中等教育専攻社会コース必修20単位修得のうえ、次の(A)または(B)のいずれかを選択し修得。 (A) 専門科目『社会科教育の専門科目・地理歴史領域』から「外国史特論Ⅰ」または「外国史特論Ⅱ」の2単位を修得。また、当該科目区分における中等教育専攻社会コース選択必修4単位を含む、8単位以上修得。 (B) 専門科目『社会科教育の専門科目・公民領域』から中等教育専攻社会コース選択必修4単位を含む、10単位以上修得。 【3】英語コースの場合は、専門科目『教職科目／中学校・高等学校』から中等教育専攻英語コース必修8単位修得。国語コースの場合は、専門科目『教職科目／中学校・高等学校』から中等教育専攻国語コース必修8単位修得。社会コースの場合は、専門科目『教職科目／中学校・高等学校』から中等教育専攻社会コース必修6単位修得のうえ、次の(A)または(B)のいずれかを選択し修得すること。 (A) 専門科目『教職科目／中学校・高等学校／地理歴史領域』から中等教育専攻社会コース選択必修4単位修得。 (B) 専門科目『教職科目／中学校・高等学校／公民領域』から中等教育専攻社会コース選択必修2単位修得。 【4】英語コースの場合は、「イギリスの文学」「アメリカの文学」「イギリスの生活と文化」「アメリカの生活と文化」「ヨーロッパの生活と文化A」「ヨーロッパの生活と文化B」「教育時事問題」「青少年と国際教育」「教育における調査と統計」「国際バカロレア教育研究」の10科目の中から6単位以上修得。国語コースの場合は、「日本語のレトリック」「日本の古典文学B」「日本の近代文学B」「教育時事問題」「青少年と国際教育」「教育における調査と統計」「国際バカロレア教育研究」の7科目の中から6単位以上修得。社会コースの場合は、次の(A)または(B)のいずれかを選択し修得すること。 (A) 専門科目『社会科教育の専門科目・その他』及び「教育時事問題」から「中等社会科探究学習論Ⅰ(地理歴史領域)」の2単位を含む6単位修得。当該6単位の科目を除く、専門科目『社会科教育の専門科目・その他』及び「教育時事問題」または【1】～【3】で修得した科目を除く専門科目『社会科教育の専門科目・地理歴史領域』から2単位修得。 (B) 専門科目『社会科教育の専門科目・その他』及び「教育時事問題」から「中等社会科探究学習論Ⅱ(公民領域)」の2単位を含む6単位修得。当該6単位の科目を除く専門科目『社会科教育の専門科目・その他』及び「教育時事問題」または【1】～【3】で修得した科目を除く専門科目『社会科教育の専門科目・公民領域』から2単位修得。</p> <p>(履修科目の登録上限:45単位(年間))</p>			1学年の学期区分	2学期
			1学期の授業期間	15週
			1時限の授業時間	90分

教 育 課 程 等 の 概 要															
(国際教養学部国際教養学科)															
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手		
英語	英語A I	1 前	1				○		1					兼9	
	英語A II	1 後	1				○		1					兼9	
	英語B I	1 前	1				○			1		1		兼9	
	英語B II	1 後	1				○			1				兼9	
	英語C I	1 前	1				○			1				兼8	
	英語C II	1 後	1				○			1				兼8	
	英語D I	2 前	1				○			1				兼9	
	英語D II	2 後	1				○			1				兼9	
	英語E I	2 前	1				○			1				兼9	
	英語E II	2 後	1				○			1				兼9	
	英語F I	2・3・4 前		1			○			1				兼2	
	英語F II	2・3・4 後		1			○			1				兼2	
	英語G I	2・3・4 前		1			○			1				兼2	
	英語G II	2・3・4 後		1			○			1				兼2	
	小計(14科目)		—	10	4	0	—	—	—	1	1	0	1	0	兼8
共通科目	日本語	日本語A I	1 前	1			○		1					兼1	
		日本語A II	1 後	1			○		1					兼1	
		日本語B I	1 前	1			○		1					兼1	
		日本語B II	1 後	1			○		1					兼1	
		日本語C I	1 前	1			○		1					兼1	
		日本語C II	1 後	1			○		1					兼1	
		日本語D I	2 前	1			○		1					兼1	
		日本語D II	2 後	1			○		1					兼1	
		日本語E I	2 前	1			○		1					兼1	
		日本語E II	2 後	1			○		1					兼1	
小計(10科目)		—	10	0	0	—	—	—	1	0	0	0	0	兼1	
論理的 思考/ 表現	論理的思考法	1 前		2			○			1					
	論理的表現法	1 後		2			○			1					
	プレゼンテーションA(日本語)	1 後		2			○							兼1	
	プレゼンテーションB(English)	2・3・4 前		2			○							兼1	
	小計(4科目)		—	0	8	0	—	—	—	0	1	0	0	0	兼1
リベラル アーツ 基礎	人文科学	哲学	1・2・3・4 前		2		○							兼1	
		倫理学	1・2・3・4 後		2		○							兼1	
		宗教学	1・2・3・4 後		2		○							兼1	
		心理学概論	1・2・3・4 前		2		○							兼1	
		芸術学	1・2・3・4 前		2		○				1				
		言語学	1・2・3・4 前		2		○								兼1
		日本文学史	1・2・3・4 前		2		○								
		史学概論	1・2・3・4 後		2		○								兼1
小計(8科目)		—	0	16	0	—	—	—	0	0	1	0	0	兼4	

共通科目	リベラルアーツ基礎	社会科学	憲法	1・2・3・4	前		2		○									兼1		
			法学	1・2・3・4	後		2		○										兼1	
			政治学	1・2・3・4	前		2		○				1							
			経済学	1・2・3・4	前		2		○					1						
			経営学	1・2・3・4	前		2		○				1							
			社会学	1・2・3・4	後		2		○											兼1
	小計(6科目)	—		0	12	0	—				1	1	1	0	0			兼2		
	社会科学	自然科学	生物学	1・2・3・4	前		2		○										兼1	
			人間工学	1・2・3・4	後		2		○										兼1	
			物理学	1・2・3・4	前		2		○										兼1	
			地球科学	1・2・3・4	後		2		○										兼1	
			環境学	1・2・3・4	後		2		○										兼1	
			数学	1・2・3・4	前		2		○											兼1
	小計(6科目)	—		0	12	0	—				0	0	0	0	0			兼6		
	リベラルアーツ基礎	外国語	ドイツ語Ⅰ	1・2	前		1			○									兼1	
			ドイツ語Ⅱ	1・2	後		1			○									兼1	
			フランス語Ⅰ	1・2	前		1			○									兼1	
			フランス語Ⅱ	1・2	後		1			○									兼1	
			中国語Ⅰ	1・2	前		1			○									兼1	
			中国語Ⅱ	1・2	後		1			○									兼1	
			中国語会話Ⅰ	2・3・4	前		1			○									兼1	
			中国語会話Ⅱ	2・3・4	後		1			○									兼1	
			Intensive English for Foreign StudiesⅠ	1・2・3・4	前		2			○										兼1
			Intensive English for Foreign StudiesⅡ	1・2・3・4	後		2			○										兼1
			Intensive Japanese for International Exchange Studies A	1・2・3・4	前		2			○										兼1
			Intensive Japanese for International Exchange Studies B	1・2・3・4	後		2			○										兼1
	小計(12科目)	—		0	16	0	—				0	0	0	0	0			兼4		
キャリア	キャリアデザインⅠ	1	前		2			○			1									
	キャリアデザインⅡ	2	前		2			○			1									
	キャリアデザインⅢ	3	前		2			○			1									
	キャリアデザインⅣ	3	後		2			○										兼1		
	インターンシップ	3・4	通		2				○		1									
小計(5科目)	—		0	10	0	—				1	0	0	0	0			兼1			
スポーツ/健康	スポーツ実技Ⅰ	1	前		1				○									兼2		
	スポーツ実技Ⅱ	1	後		1				○									兼2		
	健康づくり運動論	2・3・4	前		2		○											兼1		
小計(3科目)	—		0	4	0	—				0	0	0	0	0			兼2			
情報	AI概論	1・2・3・4	後		2				○		1									
	ICTの活用Ⅰ	1	前		2				○									兼1		
	ICTの活用Ⅱ	1	後		2				○									兼1		
	データ処理概論	1	前		2				○									兼1		
	情報倫理	2・3・4	前		2				○									兼1		
小計(5科目)	—		0	10	0	—				1	0	0	0	0			兼2			

専 門 科 目 A	総 合 講 座	Human Studies特論	1	前	2			○			1	2						専二ニバウ		
		Social Studies特論	1	後	2			○			2		1						専二ニバウ	
		Local&Regional Studies 特論	2	前	2			○				1	1						専二ニバウ	
		Global Studies特論	2	後	2			○			1	1	1						専二ニバウ	
		グローバル・コミュニケーション演習	3・4	後		2			○											
		グローバル・カルチャー演習	3・4	前		2			○		1									
		グローバル・ビジネス演習	3・4	前		2			○		1									
		ヒューマン・イノベーション演習	3・4	後		2			○		1									
		小計(8科目)	—			8	8	0		—		5	3	2	0	0				兼1
		社 会 と 文 化	イギリスの社会と文化	1・2・3・4	後		2			○										
	アメリカの社会と文化		1・2・3・4	前		2			○		1									
	ドイツの社会と文化		1・2・3・4	後		2			○			1								兼1
	フランスの社会と文化		1・2・3・4	前		2			○											兼1
	ロシアの社会と文化		1・2・3・4	前		2			○											兼1
	インドの社会と文化		1・2・3・4	後		2			○			1								
	中国の社会と文化		1・2・3・4	後		2			○											兼1
	現代日本の社会と文化		1・2・3・4	前		2			○				1							
	小計(8科目)		—			0	16	0		—		1	2	1	0	0				兼4
	海 外 研 修	Field Study Trip	1	通		4				○	2	2	1	1						集中
		海外研修A I	1・2・3・4	通		1				○	1	1	1	1						集中
海外研修A II		1・2・3・4	通		2				○	1	1	1	1						集中	
海外研修A III		1・2・3・4	通		2				○	1	1	1	1						集中	
海外研修B I		1・2・3・4	通		1				○	3									集中	
海外研修B II		1・2・3・4	通		2				○	3									集中	
海外研修B III		1・2・3・4	通		2				○	3									集中	
海外研修C I		1・2・3・4	通		1				○	1	2	1							集中	
海外研修C II		1・2・3・4	通		2				○	1	2	1							集中	
海外研修C III		1・2・3・4	通		2				○	1	2	1							集中	
小計(10科目)	—			0	19	0		—		5	2	2	1	0	0					
ゼ ミ ナ ー ル	入門演習 I	1	通		2				○	7	4	9	1	0						
	入門演習 II	2	通		2				○	7	4	9	1	0						
	ゼミナール I	3	前		2				○	7	4	9	1	0						
	ゼミナール II	3	後		2				○	7	4	9	1	0						
	ゼミナール III	4	前		2				○	7	4	9	1	0						
	ゼミナール IV	4	後		2				○	7	4	9	1	0						
小計(6科目)	—			12	0	0		—		7	4	9	1	0						
専 門 科 目 B	グ ロ ー バ ル ・ コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 基 礎	コミュニケーション論	1・2・3・4	前		2			○	1										
		異文化コミュニケーション	2・3・4	後		2			○	1										
		言語と社会	1・2・3・4	前		2			○											兼1
		メディアリテラシー	1・2・3・4	後		2			○											兼1
		マスコミュニケーション論	1・2・3・4	後		2			○											兼1
		メディア文化論	2・3・4	後		2			○				1							
		Public Speaking	1・2・3・4	前		2				○			1							
		Practical Reading	2・3・4	前		2				○					1					
		The Power of Writing	2・3・4	後		2				○					1					
		Active Listening	2・3・4	後		2				○					1					
		Academic English	2・3・4	前		2				○										兼1
		Skills of Debate	2・3・4	前		2				○				1						
		Skills of Discussion	2・3・4	後		2				○				1						
		Skills of Negotiation	2・3・4	後		2				○										兼1
		English through Content	2・3・4	前		2				○					1					
		レトリック論	3・4	前		2				○										兼1
小計(16科目)	—			0	32	0		—		1	0	3	1	0				兼4		

グローバル・コミュニケーション	グローバル・コミュニケーション応用	日英翻訳演習	3・4	後	2			○												
		日英通訳演習	3・4	前	2			○												
		Media English	2・3・4	前	2			○						1						
		World Heritage	2・3・4	後	2			○											兼1	
		Tourism Industry	2・3・4	前	2			○							1					
		Bussiness English	2・3・4	前	2			○			1									
		観光地の歴史と地理	2・3・4	後	2			○							1					
		Japanology	2・3・4	前	2			○											兼1	
		Japanese Affairs	2・3・4	後	2			○											兼1	
		Tourism and Cultural Exchange	2・3・4	後	2			○						1						
		ホスピタリティ論	2・3・4	前	2			○							1					
		Intercultural Experiences	2・3・4	後	2			○											兼1	
		メディア編集	3・4	前	2			○											兼1	
		マスコミュニケーション演習	3・4	後	2			○											兼1	
小計(14科目)	—	—	0	28	0	—	—	—	—	1	1	1	1	0	0	0	0	兼3		
専門科目B	文化理解	文化人類学	1・2・3・4	前	2			○												
		フィールドワーク	2・3・4	後	2			○						1						
		社会学特論	2・3・4	前	2			○							1					
		地域社会学	2・3・4	後	2			○							1					
		比較芸術論	2・3・4	後	2			○							1					
		宗教人類学	2・3・4	前	2			○					1							
		死生学	2・3・4	後	2			○					1							
		ジェンダー研究	2・3・4	前	2			○							1					
		エスニシティ研究	2・3・4	後	2			○							1					
		表象文化論	2・3・4	前	2			○							1					
		大衆文化論	2・3・4	後	2			○							1					
		身体文化論	2・3・4	前	2			○					1							
		精神分析と文化	2・3・4	前	2			○				1								
		比較文化心理学	2・3・4	後	2			○				1								
小計(14科目)	—	—	0	28	0	—	—	—	—	1	1	2	0	0	0	0	0	0		
グローバル・カルチャー	地域研究	比較文明論	2・3・4	前	2			○											兼1	
		日本のサブカルチャー	1・2・3・4	前	2			○							1					
		Japanese Society and Culture	2・3・4	前	2			○							1					
		Japanese Politics	2・3・4	後	2			○						1						
		日本文化史	1・2・3・4	前	2			○											兼1	
		ヨーロッパ近現代史	2・3・4	前	2			○						1						
		アジア近現代史	2・3・4	前	2			○						1					兼1	
		東南アジア地域研究	2・3・4	後	2			○						1					兼1	
		中東・イスラーム研究	2・3・4	前	2			○											兼1	
		中南米地域研究	2・3・4	前	2			○				1							兼1	
		アフリカ地域研究	2・3・4	後	2			○											兼1	
		社会調査法	2・3・4	前	2			○							1					
		小計(12科目)	—	—	0	24	0	—	—	—	—	1	2	2	0	0	0	0	0	兼5
		国際社会	国際社会	グローバルヒストリー	2・3・4	前	2			○										
国際政治学	2・3・4			後	2			○					1							
International Relations	1・2・3・4			前	2			○				1								
Global Citizenship	2・3・4			前	2			○											兼1	
国際法	2・3・4			後	2			○				1								
SDGs特論	1・2・3・4			後	2			○											兼1	
国際開発論	2・3・4			前	2			○				1								
International Miglation	2・3・4			後	2			○				1								
国際機構論	3・4			後	2			○											兼1	
国際社会論	2・3・4			前	2			○				1								
環境社会学	2・3・4			後	2			○							1					
小計(11科目)	—	—	0	22	0	—	—	—	—	1	1	1	0	0	0	0	0	兼3		

専 門 科 目 B	経済	経済学Ⅰ	1・2・3・4	前	2	○				1						
		経済学Ⅱ	1・2・3・4	後	2	○				1						
		日本経済論	2・3・4	前	2	○				1						
		Curent Issues in the Japanese Economy	2・3・4	前	2	○				1						
		経済学史	2・3・4	後	2	○								兼1		
		地域経済	1・2・3・4	後	2	○			1							
		金融論	2・3・4	前	2	○			1							
		国際金融論	3・4	後	2	○								兼1		
		国際経済学	2・3・4	前	2	○				1						
		Curent Issues in the World Economy	2・3・4	後	2	○			1							
		ヨーロッパ経済とビジネス	2・3・4	前	2	○								兼1		
		アジア経済とビジネス	2・3・4	後	2	○			1							
		経済政策論	2・3・4	後	2	○								兼1		
		小計(13科目)	—		0	26	0	—		1	0	1	0	0	兼1	
		グ ロ ー バ ル ・ ビ ジ ネ ス	経営	経営戦略論	2・3・4	後	2	○								兼1
経営管理論	2・3・4			後	2	○								兼1		
経営組織論	2・3・4			後	2	○								兼1		
人的資源管理論	2・3・4			後	2	○								兼1		
企業の社会的責任	3・4			前	2	○			1							
アントルプレナー論	3・4			後	2	○			1							
コーポレートファイナンス	3・4			前	2	○								兼1		
貿易実務	2・3・4			前	2	○								兼1		
マーケティング論	1・2・3・4			後	2	○								兼1		
簿記入門	1・2・3・4			前	2	○			1							
簿記実務特講	3・4			前	2	○			1							
会計学	1・2・3・4			後	2	○			1							
経営情報論	2・3・4			前	2	○			1							
グローバルビジネス論	1・2・3・4			前	2	○			1							
産業・組織心理学	2・3・4			前	2	○								兼1		
小計(15科目)	—		0	30	0	—		3	0	0	0	0	兼3			
パ ブ リ シ ュ ク	パブリック	公共経営論	2・3・4	前	2	○										
		公共政策論	2・3・4	後	2	○										
		行政法	2・3・4	前	2	○								兼1		
		ビジネスと法	2・3・4	後	2	○								兼1		
		NPO経営戦略論	3・4	前	2	○						1				
		ソーシャルファイナンス論	3・4	後	2	○						1				
		観光政策論	2・3・4	前	2	○						1				
		スポーツマネジメント論	3・4	後	2	○						1				
		関係行政論	2・3・4	前	2	○			1							
		公共の福祉と心の健康 (公認心理師の職責)	2・3・4	後	2	○			1							
		福祉関係論(福祉心理学)	2・3・4	前	2	○			1							
		司法・犯罪関係論 (司法・犯罪心理学)	2・3・4	後	2	○								兼1		
		健康・医療論 (健康・医療心理学)	2・3・4	前	2	○								兼1		
		教育・学校関係論 (教育・学校心理学)	2・3・4	後	2	○								兼1		
		障害者・障害児心理学	2・3・4	前	2	○								兼1		
小計(15科目)	—		0	30	0	—		1	0	1	0	0	兼4			
ヒ ュ ー マ ン ・ イ ン フ ォ ー メ ー シ ョ ン	ヒューマン・インフォメーション	心理学研究法A	1・2・3・4	前	2	○								兼1		
		心理学研究法B	1・2・3・4	後	2	○								兼1		
		臨床心理学概論	2・3・4	前	2	○								兼1		
		社会・集団・家族心理学A	1・2・3・4	後	2	○								兼1		
		社会・集団・家族心理学B	2・3・4	前	2	○								兼1		
		発達心理学	1・2・3・4	後	2	○								兼1		
		感情・人格心理学	2・3・4	前	2	○			1							
		心理的アセスメント	2・3・4	後	2	○									兼1	

専 門 科 目 B	ヒ ュ ー マ ン サ イ エ ン ス	精神疾患とその治療	2・3・4	前	2	○													兼1		
		心理学的支援法	2・3・4	後	2	○				1										兼1	
		人体の構造と機能及び疾病	2・3・4	前	2	○														兼1	
		心理演習A	2・3・4	後	2		○													兼1	
		心理演習B	2・3・4	前	2		○			1										兼1	
		心理実習	3・4	後	5				○		1									兼1	
		知覚・認知心理学A	2・3・4	前	2		○					1									
		知覚・認知心理学B	2・3・4	後	2		○					1									
		神経・生理心理学	2・3・4	後	2		○					1									
		心理学実験Ⅰ	2・3・4	前	5				○			1									
		心理学実験Ⅱ	3・4	後	5				○			1									
		学習・言語心理学	2・3・4	前	2		○					1								兼1	
		行動経済学	3・4	後	2		○													兼1	
		環境心理学	3・4	後	2		○													兼1	
		小計(22科目)	—		0	53	0	—			1	1	0	0	0	0	0	0	0	兼6	
	ヒ ュ ー マ ン ・ イ ノ ベ ー シ ョ ン	デ ー タ サ イ エ ン ス	情報システム論	2・3・4	後	2	○				1										
			情報セキュリティ管理論	1・2・3・4	前	2	○				1										
			情報イノベーション	3・4	前	2	○				1										
			IoTプログラミング演習	2・3・4	前	2		○						1							
			ネットワーク論	2・3・4	後	2	○														兼1
			データサイエンス概論A	1・2・3・4	前	2	○						1								
			データサイエンス概論B	1・2・3・4	後	2	○							1							
			マルチメディア演習	2・3・4	前	2		○													兼1
			データサイエンスのための数学Ⅰ	1・2・3・4	前	2		○						1							
			データサイエンスのための数学Ⅱ	1・2・3・4	後	2		○				1									
			データサイエンスのための数学Ⅲ	2・3・4	後	2		○							1						
			データサイエンス統計法Ⅰ(心理学統計法)	2・3・4	前	2		○				1									
データサイエンス統計法Ⅱ			2・3・4	後	2		○							1							
ウェブプログラミング演習Ⅰ			1・2・3・4	前	2		○				1										
ウェブプログラミング演習Ⅱ			1・2・3・4	後	2		○							1							
ソフトウェア設計演習Ⅰ			2・3・4	前	2		○				1										
ソフトウェア設計演習Ⅱ			2・3・4	後	2		○							1							
AI・機械学習演習Ⅰ			3・4	前	2		○				1										
AI・機械学習演習Ⅱ			3・4	後	2		○							1							
プログラミング応用	2・3・4	前	2		○													兼1			
インタフェースデザイン	3・4	後	2		○													兼1			
ヒューマンコンピュータインタラクション	3・4	前	2		○																
リスク分析入門	3・4	後	2		○				1									兼1			
小計(23科目)	—		0	46	0	—			1	0	1	0	0	0	0	0	0	兼5			
合計(260科目)	—		40	454	0	—			8	4	9	1	0	0	0	0	0	兼62			
学位又は称号	学士(国際教養学)			学位又は学科の分野				文学関係													
卒業要件及び履修方法								授業期間等													
必修科目として30単位、選択科目として共通科目・専門科目の中から96単位以上修得し、126単位以上修得すること。ただし、選択科目には、次の①～④のとおり単位を修得し、これに含まれること。 ①共通科目『リベラルアーツ基礎』の4分野の中から3分野以上10単位修得。 ②専門科目『国際事情／総合講座』の演習科目の中から2単位修得。 ③Field Study Tripを修得するか、②で修得したものの以外から4単位取得。 ④専門科目『国際事情／社会と文化』の中から4単位修得。 ⑤「②③④」以外の専門科目の中から50単位以上修得。  (履修科目の登録上限:45単位(年間))								1学年の学期区分				2学期									
								1学期の授業期間				15週									
								1時限の授業時間				90分									

## 学校法人開智学園 設置認可等に関わる組織の移行表

令和4年度

入学 編入学 収容  
定員 定員 定員

開智国際大学				
教育学部	教育学科	72	-	288
国際教養学部	国際教養学科	78	-	312
計		150	-	600

令和5年度

入学 編入学 収容  
定員 定員 定員 変更の事由

開智国際大学					
教育学部	教育学科	<u>130</u>	-	520	<u>定員変更(58)(認可申請)</u>
国際教養学部	国際教養学科	<u>90</u>	-	360	<u>定員変更(12)(認可申請)</u>
計		220	-	880	



①都道府県内における位置関係



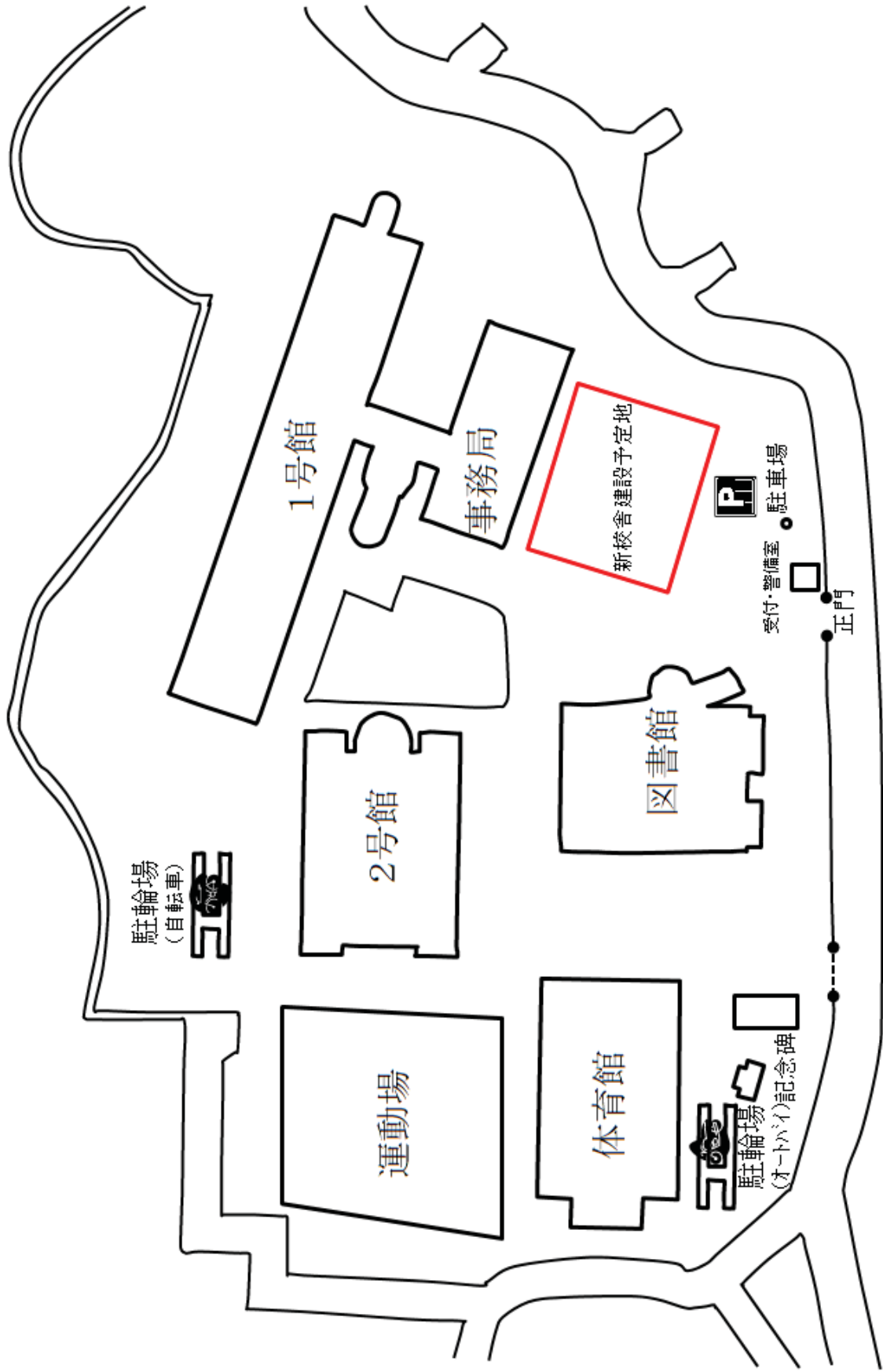
引用:千葉県ホームページ

②最寄り駅からの距離、交通機関及び所要時間がわかる図面

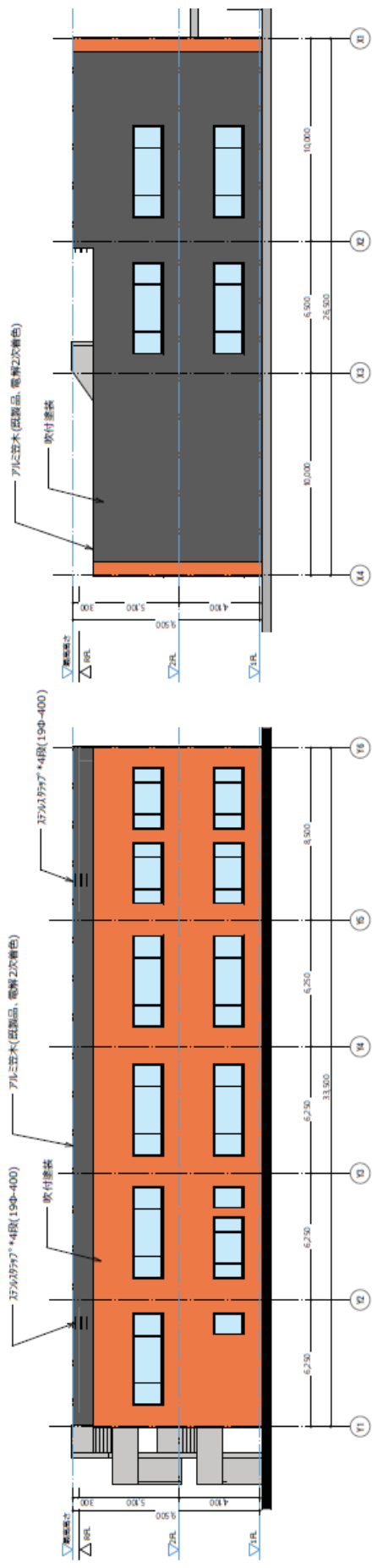


【徒歩】JR常磐線・東武アーバンパークライン(野田線)「柏駅」中央改札を出て東口から約20分  
【バス利用】東口バスのりばから阪東バス「戸張」行き(4番乗り場) 乗車約10分、「柏学園前」下車、徒歩3分

③校舎、運動場等の配置図

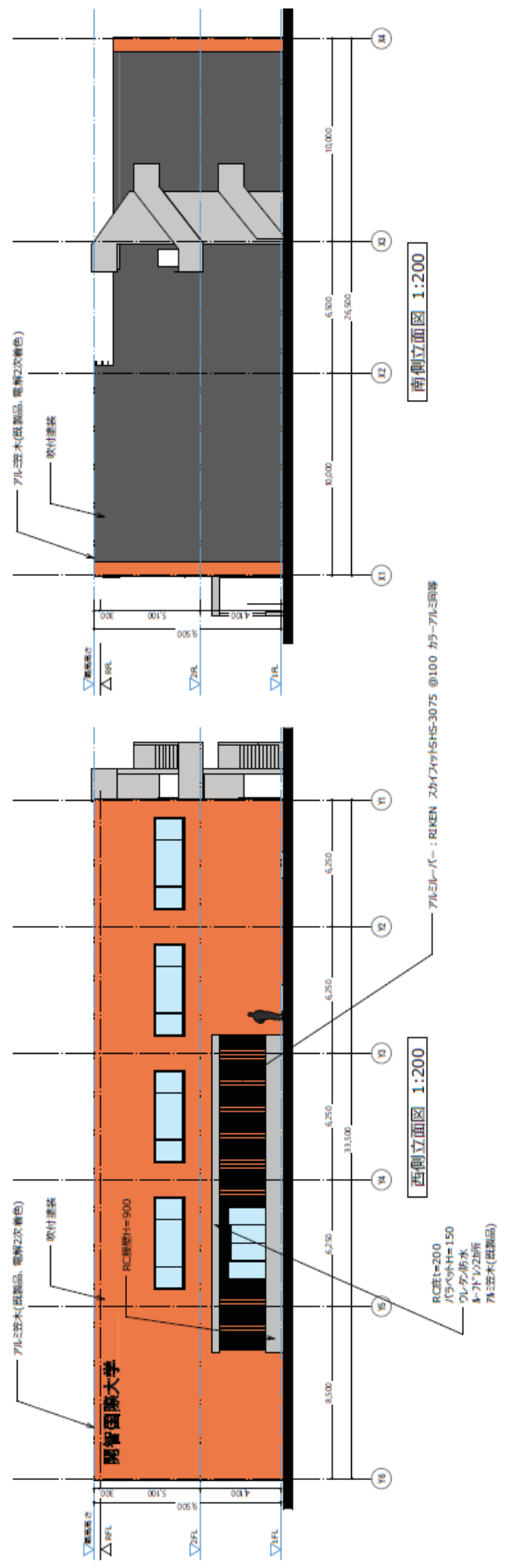


④新校舎完成予定図



東側立面図 1:200

北側立面図 1:200



西側立面図 1:200

南側立面図 1:200

# 開智国際大学学則(案)

## 第1章 総 則

### (目 的)

第1条 開智国際大学(以下「本学」という。)は、総合的創造的な学術技術を研究教授して、社会においてこれを躬行実践、気品知徳の模範として指導的役割を果たす人材を育成するとともに、広く国際社会全体の平和と文化の発展に寄与することを目的とする。

### (自己点検・評価)

第2条 本学は、その教育研究の向上を図り、前条の目的を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行う。

## 第2章 組 織

### (学部・学科及び人材の養成に関する教育上の目的)

第3条 本学に次の学部・学科を置き、入学定員及び収容定員は次のとおりとする。

学部・学科	専攻	入学定員	収容定員
教育学部 教育学科	初等教育専攻	70名	280名
	中等教育専攻	60名	240名
国際教養学部 国際教養学科	—	90名	360名
		220名	880名

2 人材の養成に関する教育上の目的は、次に掲げるとおりとする。

#### (1) 教育学部教育学科

教育を通して社会に貢献する使命感を持ち、教育に対する深い理解と専門的な知識並びに実践的指導力を有し、新しい教育的な課題に対応できる教育者の養成を主たる目的とする。

#### (2) 国際教養学部国際教養学科

日本を学び、異文化を学び、グローバル社会に対応できる英語を学び、それらを基盤として社会に貢献できる能力を持つ人材の養成を主たる目的とする。

### (附属図書館)

第4条 本学に、附属図書館を置く。

## 第3章 教職員組織

### (教職員)

第5条 本学に、学長、副学長、教授、准教授、講師、助教、助手、事務職員、技術職員及びその他必要な職員を置く。

(事務局)

第6条 本学に、事務局を置く。

#### 第4章 教授会

(教授会)

第7条 本学に、教育研究に関する重要事項等を審議するため教授会を置く。

(教授会の構成)

第8条 教授会は、学長、教授をもって構成する。

2 前項の規定にかかわらず、学長が必要と認めたときは、教授会に准教授その他の教職員を加えることができる。

(その他)

第9条 この章に定めるもののほか、教授会に関し必要な事項は、別に定める。

#### 第5章 学年、学期及び休業日

(学 年)

第10条 学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(学 期)

第11条 学年を次の2学期に分ける。

前期 4月1日から9月30日まで

後期 10月1日から翌年3月31日まで

2 必要がある場合は、学長は、前項の期の開始日および終了日を変更することができる。

(休業日)

第12条 休業日は、次のとおりとする。

- (1) 日曜日
- (2) 国民の祝日に関する法律に定める日
- (3) 創立記念日
- (4) 夏期休業 7月21日から9月20日まで
- (5) 冬期休業 12月21日から翌年1月10日まで
- (6) 春期休業 3月16日から3月31日まで

2 必要がある場合は、学長は、前項の休業日を変更し、又は臨時の休業日を定めることができる。

3 学長は、特に必要があると認めるときは、休業日においても臨時の授業日を設けることができる。

#### 第6章 修業年限及び在学年限

(修業年限)

第13条 学部の修業年限は、4年とする。

(最長在学年限)

第14条 学生は8年を超えて在学することができない。ただし、転入学及び再入学した学生は、その者の在学すべき年数の2倍に相当する年数を超えて在学することができない。

## 第7章 入学

### (入学の時期)

第15条 入学の時期は、学年の始めとする。ただし、転入学、再入学及び編入学については、学期の始めとすることができる。

### (入学の資格)

第16条 本学に入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 高等学校又は中等教育学校を卒業した者
- (2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者(通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。)
- (3) 外国において、学校教育における12年の課程を修了した者、又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者
- (4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- (5) 専修学校の高等課程(修業年限が3年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (6) 文部科学大臣の指定した者
- (7) 高等学校卒業程度認定試験規則(平成17年文部科学省令第1号)による高等学校卒業程度認定試験に合格した者(旧規程による大学入学資格検定に合格した者を含む。)
- (8) 本学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、18歳に達した者

### (入学の出願)

第17条 本学への入学を志願する者は、入学願書に所定の検定料及び別に定める書類を添えて願い出なければならない。

### (入学者の選考)

第18条 前条の入学志願者については、別に定めるところにより、選考を行う。

### (入学手続き及び入学許可)

第19条 前条の選考の結果に基づき合格の通知を受けた者は、所定の期日までに、誓約書、身元保証書その他所定の書類を提出するとともに、所定の入学金等を納付しなければならない。

2 学長は、前項の入学手続きを完了した者に入学を許可する。

### (転入学・再入学・編入学)

第20条 次の各号のいずれかに該当する者で、本学への入学を志願する者があるときは、選考のうえ、相当年次に入学を許可することができる。

- (1) 大学を卒業した者又は退学した者
  - (2) 短期大学、高等専門学校、国立工業教員養成所又は国立養護教諭養成所を卒業した者
  - (3) 学校教育法施行規則(昭和22年文部省令第11号)第92条の3に定める従前の規程による高等学校、専門学校又は教員養成諸学校等の課程を修了し、又は卒業した者
- 2 前項の規程により入学を許可された者の既に履修した授業科目及び単位数の取り扱い、並びに在学すべき年数については、学長が決定する。
- 3 再入学は正当な理由で本学を退学許可した者で、退学前の学部学科への入学を許可することがある。この場合には、既修得科目の全部または一部の再履修を命ずることがある。

## 第8章 教育課程及び履修方法等

(授業科目)

第21条 授業科目を分けて、共通科目、専門科目とする。

2 前項の授業科目の種類・単位数等は、別表第1のとおりとする。

第22条 (削除)

(単位計算方法)

第23条 授業科目の単位計算方法は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することとし、授業の方法に応じ次の基準によるものとする。

(1) 講義、演習については、15時間から30時間の講義、演習をもって1単位とする。

(2) 実験、実習及び実技については、30時間から45時間の実験、実習又は実技をもって1単位とする。

(単位の授与)

第24条 授業科目を履修し、その試験に合格した者には、所定の単位を与える。

(教育職員免許状)

第24条の2 教育職員免許状を取得しようとする者は、教育職員免許法及び教育職員免許法施行規則に定める単位を修得しなければならない。

2 前項の規定により所要の単位を修得した者が取得できる教育職員免許状の種類は次のとおりとする。

学部	学科	専攻	免許状の種類
教育学部	教育学科	初等教育専攻	小学校教諭一種免許状
		中等教育専攻	中学校教諭一種免許状(英語) 高等学校教諭一種免許状(英語)
			中学校教諭一種免許状(国語) 高等学校教諭一種免許状(国語)
			中学校教諭一種免許状(社会) 高等学校教諭一種免許状(地理歴史) 高等学校教諭一種免許状(公民)

3 その他教職課程履修に関し必要な事項は、別に定める。

(他大学等における授業科目の履修等)

第25条 教育上有益と認めるときは、他の大学又は短期大学との協議に基づき、学生に当該他大学又は短期大学の授業科目を履修させることができる。

2 前項の規程により修得した単位については、60単位を限度として卒業要件単位として認めることができる。

(大学以外の教育施設等における学修)

第26条 教育上有益と認めるときは、短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を本学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。

2 前項により与えることができる単位数は、前条により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

(入学前の既修得単位等の認定)

第27条 教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位(科目等履修により修得した単位を含む。)を本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に行った前条第1項に規定する学修を本学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。

3 前2項により修得したものとみなし、又は与えることのできる単位数は、転入学等の場合を除き、本学において修得した単位以外のものについては、合わせて60単位を超えないものとする。



(本学以外での履修の許可)

第28条 本学学生として、第25条及び第26条に定める大学等で授業科目の履修を希望する者は、学長の許可を得なければならない。

(成績)

第29条 授業科目の試験等の成績は、S・A・B・C・D・Eの6種の評語をもって表わし、C以上を合格とする。

## 第9章 休学・転学部・留学及び退学

(休学)

第30条 疾病その他特別の理由により3カ月以上修学することができない者は、学長の許可を得て休学することができる。なお、休学手続きの方法は別に定める。

2 疾病のため修学することが適当でないと認められる者については、学長は休学を命ずることができる。

(休学期間)

第31条 休学期間は、1年以内とする。ただし、特別の理由がある場合は、休学期間を最大4年を限度としての延長を認めることができる。

2 休学期間の始期は月初とし、終期は学期末又は学年末とする。

3 休学期間は、通算して4年を超えることができない。

4 休学期間は、第14条の在学年限に算入しない。

5 休学期間中にその理由が消滅した場合は、学長の許可を得て復学することができる。

(転学部)

第32条 他学部への転学部を希望する者がある時は、所定の審議を経て、学長が決定する。

(留学)

第33条 外国の大学又は短期大学で学修することを志願する者は、学長の許可を得なければならない。

2 前項の許可を得て留学した期間は、第37条に定める在学期間を含めることができる。

3 第25条の規定は、外国の大学又は短期大学に留学する場合に準用する。

(退学)

第34条 退学しようとする者は、学長の許可を受けなければならない。

(除籍)

第35条 次の各号のいずれかに該当する者は、学長が除籍する。

(1) 授業料の納付を怠り、督促してもなお納付しない者

(2) 第14条に定める在学年限を超えた者

(3) 第31条第3項に定める休学期間を超えてなお修学できない者

(4) 長期間にわたり行方不明の者

(5) 第31条第1項に定める休学期間を超えてなお復学又は退学しない者、および休学延長を認められていない者

## 第10章 進級、卒業及び学位

(進級)

第36条 上級学年への進級に関し必要な事項は、別に定める。

(卒業)

第37条 本学に4年以上在学し、次の各号に定める単位を含め、126単位以上を修得した者については、学長が教授会の意見を聴取して、卒業を認定する(詳細は別に定める)。

2 学長は、卒業を認定した者に対して、卒業証書を授与する。

(卒業延期制度)

第37条の2 卒業を認定された者が、卒業の延期を希望する場合は、学長の許可を得なければならない。

2 卒業延期に関し必要な事項は、別に定める。

(学位)

第38条 卒業した者には、次の区分に従い、学士の学位を授与する。

教育学部教育学科	学士(教育学)
国際教養学部国際教養学科	学士(国際教養学)

## 第11章 賞 罰

(表彰)

第39条 学生として表彰に値する行為があった者は、学長が表彰する。

(懲戒)

第40条 次の各号のいずれかに該当する者に対しては、学長が教授会の意見を聴取して、懲戒する。

- (1) 性行不良で改善の見込みがない者
- (2) 学内の秩序を乱した者
- (3) 本学の体面をけがした者
- (4) その他学生としての本分に著しく反した者

2 前項の懲戒の種類は、退学、停学、受験停止及び訓告とする。

3 その他懲戒に関し必要な事項は、別に定める。

## 第12章 科目等履修生、特別聴講学生及び外国人留学生

第41条 (削除)

(科目等履修生)

第42条 本学の学生以外の者で、本学の一又は複数の授業科目の履修を志願する者があるときは、教育に支障のない場合に限り、選考のうえ科目等履修生として履修を許可することがある。

(特別聴講学生)

第43条 他の大学又は短期大学の学生で、本学において授業科目の履修を志願する者があるときは、当該他大学又は短期大学との協議に基づき、特別聴講学生として履修を許可することがある。

(外国人留学生)

第44条 外国人で、大学において教育を受ける目的をもって入国し、本学に入学を志願する者があるときは、選考のうえ、外国人留学生として入学を許可することがある。

(その他)

第45条 科目等履修生、特別聴講学生及び外国人留学生に関し必要な事項は、別に定める。

## 第13章 検定料、入学金及び授業料等

(検定料等の金額)

第46条 検定料、入学金及び授業料等の金額は、別表第2のとおりとする。なお、入学金及び授業料等の免除、減免、入試方法の違いによる入学検定料の減額については、都度理事長が定める。

(授業料等の納期)

第47条 授業料等は毎年前期分を4月1日までに、後期分を10月1日までに納入するものとする。ただし、事情によっては、学長が延納を認めることができる。

(退学及び停学の場合の授業料等)

第48条 学期の途中で退学し又は除籍された者の当該期分の授業料等は徴収する。

2 停学期間中の授業料等は徴収する。

(休学の場合の授業料等)

第49条 休学を許可され又は命ぜられた者については、別表第2の休学在籍料を納入するものとし、休学期間の授業料、施設設備資金を免除する。

(復学等の場合の授業料)

第50条 学期の中途において、復学又は入学した者は、復学又は入学した月から当該期末までの授業料を復学又は入学した月に納付しなければならない。

(学年の途中で卒業する場合の授業料等)

第51条 学年の途中で卒業する見込みの者は、卒業する見込みの月までの授業料等を納付するものとする。

(納付した授業料等)

第52条 納付した検定料、入学金及び授業料等は原則として返付しない。

## 第14章 公開講座

(公開講座)

第53条 社会人の教養を高め、文化の向上に資するため、本学に公開講座を開設することができる。

## 第15章 別科

(別科)

第54条 本学に別科を置く。

2 別科に次の課程を置き、入学定員は次のとおりとする。

日本語研修課程 20名

3 別科の修業年限は2年とする。

4 別科に関する必要な事項は別に定める。

5 検定料、入学金及び授業料等の金額は別表第3のとおりとする。

## 第16章 補則

(改廃)

第55条 本学則の改廃は、運営会議の議を経て学長が理事長に諮るものとする。

附 則

- 1 この学則は、平成12年4月1日から施行する。
- 2 平成12年度から平成14年度までの収容定員は、第3条第2項の規定にかかわらず次のとおりとする。

学部・学科	年 度	収 容 定 員
人文経営学部 人文経営学科	平成12年度	250名
	平成13年度	500名
	平成14年度	770名 (編入学定員3年次20名含む)

附 則

- 1 この学則は、平成16年4月1日から施行する。ただし、施行前に入学した者及び平成17年度までに編入学した者に対する第3条、第21条、第37条、第38条の規定の適用については、なお従前の例による。
- 2 平成16年度から平成18年度までの収容定員は、第3条第2項の規定にかかわらず次のとおりとする。

年 度	学部・学科	収 容 定 員
平成16年度	人文経営学部	125名 100名 32名
	人間関係学科	
	国際経営学科	
	文化芸術学科	
平成17年度	人文経営学部	250名 200名 64名
	人間関係学科	
	国際経営学科	
	文化芸術学科	
平成18年度	人文経営学部	377名 (編入学定員3年次2名含む) 302名 (編入学定員3年次2名含む) 98名 (編入学定員3年次2名含む)
	人間関係学科	
	国際経営学科	
	文化芸術学科	

附 則

この学則は、平成17年4月1日から施行する。ただし、平成15年度までに入学した者及び平成17年度までに編入学した者に対する第3条、第21条、第37条、第38条の規定の適用については、なお従前の例による。

附 則

この学則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成21年4月1日から施行する。ただし、施行前に入学した者及び平成22年度までに編入学した者に対する第3条、第21条、第22条、第24条、第29条、第32条、第37条、第38条の規定の適用については、なお従前の例による。

- 2 施行前に入学した者及び平成22年度までに編入学した者のうち、学芸員の資格を取得しようとする者は、前項にかかわらず第21条に定める授業科目のうち学芸員課程履修に必要な授業科目を履修できるものとし、第24条第3項に従い、必要な単位を修得しなければならない。
- 3 平成21年度から平成23年度までの収容定員は、第3条第2項の規定にかかわらず次のとおりとする。

年 度	学部・学科	収 容 定 員
平成21年度	リベラルアーツ学部	
	総合経営学科	95名
	人間心理学科	40名
平成22年度	リベラルアーツ学部	
	総合経営学科	190名
	人間心理学科	80名
平成23年度	リベラルアーツ学部	
	総合経営学科	290名 (編入学定員3年次5名含む)
	人間心理学科	125名 (編入学定員3年次5名含む)
	総合文化学科	275名 (編入学定員3年次5名含む)

附 則

- 1 この学則は、平成23年4月1日から施行する。
- 2 平成23年度から平成25年度までの収容定員は、第3条第2項の規定にかかわらず次のとおりとする。

年 度	学部・学科	収 容 定 員
平成23年度	リベラルアーツ学部	
	総合経営学科	260名 (編入学定員3年次5名含む)
	人間心理学科	125名 (編入学定員3年次5名含む)
平成24年度	リベラルアーツ学部	
	総合経営学科	330名 (編入学定員3年次5名含む)
	人間心理学科	170名 (編入学定員3年次5名含む)
平成25年度	リベラルアーツ学部	
	総合経営学科	300名 (編入学定員3年次5名含む)
	人間心理学科	170名 (編入学定員3年次5名含む)
	総合文化学科	235名 (編入学定員3年次5名含む)

附 則

- 1 この学則は、平成23年3月25日から施行する。ただし、平成20年度までに入学した者及び平成22年度までに編入学した者に対する第3条、第21条、第22条、第24条、第29条、第32条、第37条、第38条の規定の適用については、なお従前の例による。

- 2 平成20年度までに入学した者及び平成22年度までに編入学した者のうち、学芸員の資格を取得しようとする者は、前項にかかわらず第21条に定める授業科目のうち学芸員課程履修に必要な授業科目を履修できるものとし、第24条第3項に従い、必要な単位を修得しなければならない。

附 則

- 1 この学則は、平成23年4月1日から施行する。ただし、平成20年度までに入学した者及び平成22年度までに編入学した者に対する第3条、第21条、第22条、第24条、第29条、第32条、第37条、第38条の規定の適用については、なお従前の例による。
- 2 平成20年度までに入学した者及び平成22年度までに編入学した者のうち、学芸員の資格を取得しようとする者は、前項にかかわらず第21条に定める授業科目のうち学芸員課程履修に必要な授業科目を履修できるものとし、第24条第3項に従い、必要な単位を修得しなければならない。

附 則

- 1 この学則は、平成24年4月1日から施行する。ただし、施行前までに入学した者及び平成25年度までに編入学した者に対する第21条第2項の規定の適用については、なお従前の例による。
- 2 平成20年度までに入学した者及び平成22年度までに編入学した者のうち、学芸員の資格を取得しようとする者は、前項にかかわらず第21条に定める授業科目のうち学芸員課程履修に必要な授業科目を履修できるものとする。

附 則

この学則は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成26年4月1日から施行する。ただし、平成25年度までに入学した者及び平成27年度までに編入学した者に対する第21条、第37条の規定の適用については、なお従前の例による。

附 則

この学則は、平成26年4月1日から施行する。ただし、平成25年度までに入学した者及び平成27年度までに編入学した者に対する第21条の規定の適用については、なお従前の例による。

附 則

この学則は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成27年4月1日から施行する。ただし、平成25年度までに入学した者及び平成27年度までに編入学した者に対する第21条の規定の適用については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成28年4月1日から施行する。
- 2 平成28年度の収容定員は、第3条の規定にかかわらず次のとおりとする。

年 度	学部・学科	収 容 定 員
平成28年度	リベラルアーツ学部 総合経営学科	268名 (編入学定員3年次3名含む)
	人間心理学科	166名 (編入学定員3年次1名含む)
	総合文化学科	186名 (編入学定員3年次1名含む)

附 則

- この学則は、平成29年4月1日から施行する。ただし、施行前に入学した者及び平成30年度までに編入学した者に対する第3条、第14条、第20条、第21条、第24条、第24条の2、第27条第3項、第32条、第37条、第38条、第46条別表第2の規定の適用については、なお従前の例による。
- 平成29年度から平成31年度までの収容定員は、第3条第2項の規定にかかわらず次のとおりとする。

年 度	学部・学科	収 容 定 員
平成29年度	教育学部教育学科 初等教育専攻	148名
	中等教育専攻	124名
	国際教養学部国際教養学科	178名
平成30年度	教育学部教育学科 初等教育専攻	196名
	中等教育専攻	148名
	国際教養学部国際教養学科	156名
平成31年度	教育学部教育学科 初等教育専攻	144名
	中等教育専攻	172名
	国際教養学部国際教養学科	234名

附 則

この学則は、平成30年4月1日から施行する。  
ただし、平成28年度までに入学した者及び平成30年度までに編入学した者に対する第3条、第14条、第20条、第21条、第24条、第24条の2、第27条第3項、第32条、第38条、第46条別表第2の規定の適用については、なお従前の例による。

附 則

この学則は、平成30年10月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成31年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成31年4月1日から施行する。ただし、施行前に入学した者に対する第21条別表第1の規定の適用については、なお従前の例による。

附 則

この学則は、令和元年10月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 施行前に入学した者に対する第 21 条の規定の適用については、なお従前の例による。
- 3 前項にかかわらず改定後の第 21 条第 2 項別表第1に定める教育学部教育学科の授業科目については、令和元年度から令和 2 年度までの教育学部教育学科の入学者にも適用する。

附 則

- 1 この学則は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 施行前に入学した者に対する第 21 条の規定の適用については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、令和5年4月1日から施行する。ただし、施行前に入学した者に対する第3条、第21条第2項、第24条の2第2項、第24条の2第3項の規定の適用については、なお従前の例による。
- 2 令和5年度から令和7年度までの収容定員は、第3条の規定にかかわらず次のとおりとする。

年 度	学部・学科	収 容 定 員
令和 5 年度	教育学部教育学科	
	初等教育専攻	214名
	中等教育専攻	132名
	国際教養学部国際教養学科	324名
令和 6 年度	教育学部教育学科	
	初等教育専攻	236名
	中等教育専攻	168名
	国際教養学部国際教養学科	336名
令和 7 年度	教育学部教育学科	
	初等教育専攻	258名
	中等教育専攻	204名
	国際教養学部国際教養学科	348名



別表第1  
(教育学部教育学科)

科目 区分	授業科目の名称	単位数		備考		
		必修	選択			
英語	英語A I	1				
	英語A II	1				
	英語B I	1				
	英語B II	1				
	英語C I	1				
	英語C II	1				
	英語D I	1				
	英語D II	1				
	英語E I	1				
	英語E II	1				
	英語F I		1			
	英語F II		1			
	英語G I		1			
	英語G II		1			
	論理的思考 / 表現	論理的思考法		2		
		論理的表現法		2		
プレゼンテーションA(日本語)			2			
プレゼンテーションB(English)			2			
共通科目	人文科学	哲学		2		
		倫理学		2		
		宗教学		2		
		心理学概論		2		
		芸術学		2		
		言語学		2		
		日本文学史		2		
		史学概論		2		
	リベラルアーツ基礎	社会科学	憲法		2	
			法学		2	
			政治学		2	
			経済学		2	
			経営学		2	
	社会学		2			
	自然科学	生物学		2		
		人間工学		2		
		物理学		2		
		地球科学		2		
		環境学		2		
	数学		2			
外国語	ドイツ語 I		1			
	ドイツ語 II		1			
	フランス語 I		1			
	フランス語 II		1			
	中国語 I		1			
	中国語 II		1			
スポーツ / 健康	スポーツ実技 I		1			
	スポーツ実技 II		1			
	健康づくり運動論		2			

共通科目	情報	AI概論		2	
		情報機器の操作 I	2		
		情報機器の操作 II		2	
		データ処理概論		2	
		情報倫理		2	
専門科目	教育の基礎	教育学概論	2		
		教職論	2		
		教育行政学	2		
		教育方法論 I (情報通信技術を活用した教育の理論及び方法を含む)	2		
		教育方法論 II	1		
		特別な教育的ニーズの理解と支援	2		
		教育時事問題		2	
		青少年と国際教育		2	
	教育を支える心理学	心身の発達と学習過程	2		
		教育心理学		2	
		発達心理学		2	
		青年心理学		2	
		社会心理学		2	
		学校心理学		2	
		発達支援論		2	
		障がい児・者の心理学		2	
		家族心理学		2	
		臨床心理学		2	
		パーソナリティ心理学		2	
		健康心理学		2	
	教育者としての専門性	道德教育の理論と方法	2		
		総合的な学習時間の指導法(教育課程論を含む)	2		
		特別活動の理論と方法	2		
		生徒指導と教育相談	2		
		進路指導	1		
		教育における調査と統計		2	
		国際バカロレア教育研究		2	
	ボランティア活動		1		
	児童教育の専門科目	国語科教育研究(書写を含む)		2	初等教育専攻必修
		社会科教育研究		2	初等教育専攻必修
		算数科教育研究		2	初等教育専攻必修
		理科教育研究		2	初等教育専攻必修
		生活科教育研究		2	初等教育専攻選択必修
音楽科教育研究			2	初等教育専攻選択必修	
図画工作科教育研究			2	初等教育専攻選択必修	
家庭科教育研究			2	初等教育専攻選択必修	
体育科教育研究			2	初等教育専攻必修	
英語科教育研究			2	初等教育専攻選択必修	
SDGsと教育		2	初等教育専攻必修		
英語教育の専門科目	英語学概論		2	中等教育専攻英語コース必修/初等教育専攻選択必修	
	英文法		2	中等教育専攻英語コース必修	
	英語文学A		2	中等教育専攻英語コース必修/初等教育専攻選択必修	
	英語文学B		2	中等教育専攻英語コース必修	
	イギリスの文学		2		
	アメリカの文学		2		
	Reading A		1	中等教育専攻英語コース必修/初等教育専攻選択必修	
	Reading B		1	中等教育専攻英語コース必修	
	Writing A		1	中等教育専攻英語コース必修/初等教育専攻選択必修	
	Writing B		1	中等教育専攻英語コース必修	
	Listening A		1	中等教育専攻英語コース必修/初等教育専攻選択必修	
	Listening B		1	中等教育専攻英語コース必修	
	Speaking A		1	中等教育専攻英語コース必修/初等教育専攻選択必修	

専門科目	英語教育の専門科目	Speaking B	1	中等教育専攻英語コース必修	
		異文化の理解に向けて	2	中等教育専攻英語コース必修	
		英語圏の国々の歴史と文化	2	中等教育専攻英語コース必修/初等教育専攻選択必修	
		イギリスの生活と文化	2		
		アメリカの生活と文化	2		
		ヨーロッパの生活と文化A	2		
	国語教育の専門科目	国語学概論	2	中等教育専攻国語コース必修/初等教育専攻選択必修	
		日本語の表現	2	中等教育専攻国語コース必修	
		日本語文章法	2	中等教育専攻国語コース必修	
		日本語のレトリック	2		
		国文学史A	2	中等教育専攻国語コース必修	
		国文学史B	2	中等教育専攻国語コース必修	
		日本の古典文学A	2	中等教育専攻国語コース必修/初等教育専攻選択必修	
		日本の古典文学B	2		
		日本の近代文学A	2	中等教育専攻国語コース必修/初等教育専攻選択必修	
		日本の近代文学B	2		
		中国の文学	2	中等教育専攻国語コース必修/初等教育専攻選択必修	
		漢文学 I	2	中等教育専攻国語コース必修	
		漢文学 II	2	中等教育専攻国語コース必修	
		書道	2	中等教育専攻国語コース必修/初等教育専攻選択必修	
	社会科教育の専門科目	地理歴史領域	日本史概説 I	2	中等教育専攻社会コース必修/初等教育専攻選択必修
			日本史概説 II	2	中等教育専攻社会コース必修
			日本史資料論	2	
			日本地域史研究	2	
			日本史特論 I	2	
			日本史特論 II	2	
			世界史概説	2	中等教育専攻社会コース必修
			ヨーロッパ近現代史	2	
			日韓近現代史	2	
			外国史特論 I	2	
外国史特論 II			2		
国際関係史(欧州を中心に)			2		
公民領域		多文化主義の地理・歴史	2		
		国際バカロレア特論 I	2		
		地理学概説	2	中等教育専攻社会コース必修/初等教育専攻選択必修	
		人文地理学	2	中等教育専攻社会コース選択必修	
		自然地理学	2	中等教育専攻社会コース選択必修	
		地理学フィールド研究	2		
		地域問題の地理的研究	2		
		文化人類学	2		
		ESD-SDGs特論 I	2		
		地誌学	2	中等教育専攻社会コース必修	
		歴史総合論	2		
		地理総合論	2		
公民領域	法律学概説(国際法を含む)	2	中等教育専攻社会コース必修		
	政治学概説	2	中等教育専攻社会コース必修/初等教育専攻選択必修		
	国際政治学	2	中等教育専攻社会コース選択必修		
	現代政治理論	2			
	政治コミュニケーション論	2			
	マイノリティと人権	2			
	社会学概説	2	中等教育専攻社会コース必修/初等教育専攻選択必修		
	経済学概説(国際経済を含む)	2	中等教育専攻社会コース必修		
	現代リスク社会論	2			
	大衆文化論	2			

専門科目	社会科教育の専門科目	公民領域	社会学特論		2	中等教育専攻社会コース必修/初等教育専攻選択必修 中等教育専攻社会コース選択必修
			情報社会とメディア		2	
			社会調査法		2	
			日本経済論		2	
			哲学概説		2	
			倫理学特論		2	
			哲学原典購読		2	
			差別の哲学		2	
			応用哲学		2	
			宗教人類学		2	
			人間形成とキャリア教育論		2	
			公共総合論		2	
			ESD-SDGs特論Ⅱ		2	
			国際バカロレア特論Ⅱ		2	
	その他	中等社会科探究学習論Ⅰ (地理歴史領域)		2	中等教育専攻社会コース選択必修	
		中等社会科探究学習論Ⅱ (公民領域)		2	中等教育専攻社会コース選択必修	
		中等社会科教材論Ⅰ (地理歴史領域)		2		
		中等社会科教材論Ⅱ(公民領域) 比較教育論		2		
	教職科目	小学校	初等教科教育法(国語)		2	初等教育専攻必修
			初等教科教育法(社会)		2	初等教育専攻必修
初等教科教育法(算数)				2	初等教育専攻必修	
初等教科教育法(理科)				2	初等教育専攻必修	
初等教科教育法(生活)				2	初等教育専攻必修	
初等教科教育法(音楽)				2	初等教育専攻必修	
初等教科教育法(図画工作)				2	初等教育専攻必修	
初等教科教育法(家庭)				2	初等教育専攻必修	
初等教科教育法(体育)				2	初等教育専攻必修	
初等教科教育法(英語)				2	初等教育専攻必修	
中学校・高等学校		英語	英語科教育法Ⅰ		2	中等教育専攻英語コース必修
			英語科教育法Ⅱ		2	中等教育専攻英語コース必修
			英語科教育法Ⅲ		2	中等教育専攻英語コース必修
			英語科教育法Ⅳ		2	中等教育専攻英語コース必修
		国語	国語科教育法Ⅰ		2	中等教育専攻国語コース必修
			国語科教育法Ⅱ		2	中等教育専攻国語コース必修
史地理領域	中等社会科・地理歴史科研究Ⅰ		2	中等教育専攻社会コース選択必修		
	中等社会科・地理歴史科研究Ⅱ		2	中等教育専攻社会コース選択必修		
	公民領域	中等社会科教育法Ⅰ		2	中等教育専攻社会コース必修	
		中等社会科教育法Ⅱ		2	中等教育専攻社会コース必修	
中等社会科教育法Ⅲ			2	中等教育専攻社会コース必修		
中等社会科・公民科研究			2	中等教育専攻社会コース選択必修		
小学校・中学校・高等学校	教育実習Ⅰ[小・中]		2			
	教育実習Ⅱ[小・中]		2			
	教育実習Ⅲ[中・高]		2			
	教育実習Ⅳ[中・高]		2			
	教育実習Ⅴ[小]		2			
	教育実習事前事後指導Ⅰ[小・中]		1			
	教育実習事前事後指導Ⅱ[中・高]		1			
	教職実践演習[小・中・高]		2			
ゼミナール	ゼミナールⅠ	2				
	ゼミナールⅡ	2				
	ゼミナールⅢ	4				
	ゼミナールⅣ	4				

卒業要件：〈初等教育専攻〉

必修科目として46単位、選択科目として共通科目・専門科目の中から80単位以上修得すること。ただし、選択科目には、次の【1】～【3】のとおり単位を修得し、これに含まれること。

【1】共通科目『リベラルアーツ基礎』の人文科学・社会科学・自然科学・外国語の4分野の中から3分野以上6単位修得。

【2】専門科目『児童教育の専門科目』から初等教育専攻必修12単位修得のうえ、次の(A)～(D)のいずれか1つを選択し、10単位修得すること。

- (A) 専門科目『児童教育の専門科目』から初等教育専攻選択必修10単位修得。
- (B) 専門科目『英語教育の専門科目』から初等教育専攻選択必修10単位修得。
- (C) 専門科目『国語教育の専門科目』から初等教育専攻選択必修10単位修得。
- (D) 専門科目『社会科教育の専門科目』から初等教育専攻選択必修10単位修得。

【3】専門科目『教職科目／小学校』から初等教育専攻必修20単位修得。

〈中等教育専攻〉

必修科目として46単位、選択科目として共通科目・専門科目の中から80単位以上修得すること。ただし、選択科目には、次の【1】～【4】のとおり単位を修得し、これに含まれること。なお、社会コースの場合、【2】～【4】において選択するAまたはBの履修方法は同一の選択肢を選択すること。

【1】共通科目『リベラルアーツ基礎』の人文科学・社会科学・自然科学・外国語の4分野の中から3分野以上6単位修得。

【2】英語コースの場合は、専門科目『英語教育の専門科目』から中等教育専攻英語コース必修20単位修得。国語コースの場合は、専門科目『国語教育の専門科目』から中等教育専攻国語コース必修22単位修得。社会コースの場合は、専門科目『社会科教育の専門科目』から中等教育専攻社会コース必修20単位修得のうえ、次の(A)または(B)のいずれかを選択し修得。

(A) 専門科目『社会科教育の専門科目・地理歴史領域』から「外国史特論Ⅰ」または「外国史特論Ⅱ」の2単位を修得。また、当該科目区分における中等教育専攻社会コース選択必修4単位を含む、8単位以上修得。

(B) 専門科目『社会科教育の専門科目・公民領域』から中等教育専攻社会コース選択必修4単位を含む、10単位以上修得。

【3】英語コースの場合は、専門科目『教職科目／中学校・高等学校』から中等教育専攻英語コース必修8単位修得。国語コースの場合は、専門科目『教職科目／中学校・高等学校』から中等教育専攻国語コース必修8単位修得。社会コースの場合は、専門科目『教職科目／中学校・高等学校』から中等教育専攻社会コース必修6単位修得のうえ、次の(A)または(B)のいずれかを選択し修得すること。

(A) 専門科目『教職科目／中学校・高等学校／地理歴史領域』から中等教育専攻社会コース選択必修4単位修得。

(B) 専門科目『教職科目／中学校・高等学校／公民領域』から中等教育専攻社会コース選択必修2単位修得。

【4】英語コースの場合は、「イギリスの文学」「アメリカの文学」「イギリスの生活と文化」「アメリカの生活と文化」「ヨーロッパの生活と文化A」「ヨーロッパの生活と文化B」「教育時事問題」「青少年と国際教育」「教育における調査と統計」「国際バカロレア教育研究」の10科目の中から6単位以上修得。国語コースの場合は、「日本語のレトリック」「日本の古典文学B」「日本の近代文学B」「教育時事問題」「青少年と国際教育」「教育における調査と統計」「国際バカロレア教育研究」の7科目の中から6単位以上修得。社会コースの場合は、次の(A)または(B)のいずれかを選択し修得すること。

(A) 専門科目『社会科教育の専門科目・その他』及び「教育時事問題」から「中等社会科探究学習論Ⅰ(地理歴史領域)」の2単位を含む6単位修得。当該6単位の科目を除く、専門科目『社会科教育の専門科目・その他』及び「教育時事問題」または【1】～【3】で修得した科目を除く専門科目『社会科教育の専門科目・地理歴史領域』から2単位修得。

(B) 専門科目『社会科教育の専門科目・その他』及び「教育時事問題」から「中等社会科探究学習論Ⅱ(公民領域)」の2単位を含む6単位修得。当該6単位の科目を除く専門科目『社会科教育の専門科目・その他』及び「教育時事問題」または【1】～【3】で修得した科目を除く専門科目『社会科教育の専門科目・公民領域』から2単位修得。

(履修科目の登録上限：45単位(年間))

## (国際教養学部国際教養学科)

科目区分	授業科目の名称	単位数		備考	
		必修	選択		
共通科目	英語	英語A I	1		
		英語A II	1		
		英語B I	1		
		英語B II	1		
		英語C I	1		
		英語C II	1		
		英語D I	1		
		英語D II	1		
		英語E I	1		
		英語E II	1		
		英語F I		1	
		英語F II		1	
		英語G I		1	
		英語G II		1	
	日本語	日本語A I	1		
		日本語A II	1		
		日本語B I	1		
		日本語B II	1		
		日本語C I	1		
		日本語C II	1		
		日本語D I	1		
		日本語D II	1		
		日本語E I	1		
		日本語E II	1		
	論理的思考/表現	論理的思考法		2	
		論理的表現法		2	
		プレゼンテーションA(日本語)		2	
		プレゼンテーションB(English)		2	
	リベラル	人文学	哲学		2
			倫理学		2
			宗教学		2
			心理学概論		2
			芸術学		2
言語学				2	
日本文学史				2	
史学概論				2	
ルーツ	社会科学	憲法		2	
		法学		2	
		政治学		2	
		経済学		2	
		経営学		2	
基礎	自然科学	社会学		2	
		生物学		2	
		人間工学		2	
		物理学		2	
		地球科学		2	
外国語	外国語	環境学		2	
		数学		2	
		ドイツ語 I		1	
	ドイツ語 II		1		
	フランス語 I		1		

共通科目	リベラルアーツ基礎	外国語	フランス語Ⅱ		1	
			中国語Ⅰ		1	
			中国語Ⅱ		1	
			中国語会話Ⅰ		1	
			中国語会話Ⅱ		1	
			Intensive English for Foreign StudiesⅠ		2	
			Intensive English for Foreign StudiesⅡ		2	
			Intensive Japanese for International Exchange Studies A		2	
			Intensive Japanese for International Exchange Studies B		2	
			キャリア	キャリアデザインⅠ		2
	キャリアデザインⅡ			2		
	キャリアデザインⅢ			2		
	キャリアデザインⅣ			2		
インターンシップ		2				
スポーツ／健康	スポーツ実技Ⅰ		1			
	スポーツ実技Ⅱ		1			
	健康づくり運動論		2			
情報	AI概論		2			
	ICTの活用Ⅰ		2			
	ICTの活用Ⅱ		2			
	データ処理概論		2			
	情報倫理		2			
専門科目A	総合講座	Human Studies特論	2			
		Social Studies特論	2			
		Local&Regional Studies 特論	2			
		Global Studies特論	2			
		グローバル・コミュニケーション演習		2		
		グローバル・カルチャー演習		2		
		グローバル・ビジネス演習		2		
		ヒューマン・イノベーション演習		2		
		国際事情	社会と文化	イギリスの社会と文化		2
				アメリカの社会と文化		2
	ドイツの社会と文化				2	
	フランスの社会と文化				2	
	ロシアの社会と文化				2	
	インドの社会と文化				2	
	中国の社会と文化				2	
	現代日本の社会と文化				2	
	海外研修	Field Study Trip		4		
		海外研修AⅠ		1		
		海外研修AⅡ		2		
		海外研修AⅢ		2		
		海外研修BⅠ		1		
		海外研修BⅡ		2		
		海外研修BⅢ		2		
		海外研修CⅠ		1		
		海外研修CⅡ		2		
		海外研修CⅢ		2		
ゼミナール	入門演習Ⅰ	2				
	入門演習Ⅱ	2				
	ゼミナールⅠ	2				
	ゼミナールⅡ	2				
	ゼミナールⅢ	2				
	ゼミナールⅣ	2				

専門科目 B	グローバル・コミュニケーション	コミュニケーション論	2
		異文化コミュニケーション	2
		言語と社会	2
		メディアリテラシー	2
		マスコミュニケーション論	2
		メディア文化論	2
		Public Speaking	2
		Practical Reading	2
		The Power of Writing	2
		Active Listening	2
		Academic English	2
		Skills of Debate	2
		Skills of Discussion	2
		Skills of Negotiation	2
		English through Content	2
	レトリック論	2	
	コミュニケーション	日英翻訳演習	2
		日英通訳演習	2
		Media English	2
		World Heritage	2
		Tourism Industry	2
		Bussiness English	2
		観光地の歴史と地理	2
		Japanology	2
		Japanese Affairs	2
		Tourism and Cultural Exchange	2
		ホスピタリティ論	2
		Intercultural Experiences	2
	メディア編集	2	
	マスコミュニケーション演習	2	
グローバル・カルチャー	文化人類学	2	
	フィールドワーク	2	
	社会学特論	2	
	地域社会学	2	
	比較芸術論	2	
	宗教人類学	2	
	死生学	2	
	ジェンダー研究	2	
	エスニシテイ研究	2	
	表象文化論	2	
	大衆文化論	2	
	身体文化論	2	
	精神分析と文化	2	
比較文化心理学	2		
地域研究	比較文明論	2	
	日本のサブカルチャー	2	
	Japanese Society and Culture	2	
	Japanese Politics	2	
	日本文化史	2	
	ヨーロッパ近現代史	2	
	アジア近現代史	2	
東南アジア地域研究	2		



専門科目B	グローバル・カルチャー	地域研究	中東・イスラーム研究	2
			中南米地域研究	2
			アフリカ地域研究	2
			社会調査法	2
			グローバルヒストリー	2
			国際政治学	2
			International Relations	2
			Global Citizenship	2
			国際法	2
			SDGs特論	2
			国際開発論	2
			International Migration	2
			国際機構論	2
			国際社会論	2
		環境社会学	2	
		経済	経済学Ⅰ	2
			経済学Ⅱ	2
			日本経済論	2
			Current Issues in the Japanese Economy	2
			経済学史	2
			地域経済	2
			金融論	2
			国際金融論	2
			国際経済学	2
			Current Issues in the World Economy	2
			ヨーロッパ経済とビジネス	2
			アジア経済とビジネス	2
		経済政策論	2	
		グローバル・ビジネス	経営戦略論	2
			経営管理論	2
	経営組織論		2	
	人的資源管理論		2	
	企業の社会的責任		2	
	アントルプレナー論		2	
	コーポレートファイナンス		2	
	貿易実務		2	
	マーケティング論		2	
	簿記入門		2	
	簿記実務特講		2	
	会計学		2	
	経営情報論		2	
	グローバルビジネス論	2		
	産業・組織心理学	2		
	パブリック	公共経営論	2	
		公共政策論	2	
		行政法	2	
		ビジネスと法	2	
		NPO経営戦略論	2	
		ソーシャルファイナンス論	2	
		観光政策論	2	
		スポーツマネジメント論	2	
		関係行政論	2	
		公共の福祉と心の健康(公認心理師の職責)	2	
	福祉関係論(福祉心理学)	2		

専門科目B	グローバル・ビジネス	パブリック	司法・犯罪関係論(司法・犯罪心理学)	2
			健康・医療論(健康・医療心理学)	2
			教育・学校関係論(教育・学校心理学)	2
			障害者・障害児心理学	2
	ヒューマンサイエンス		心理学研究法A	2
			心理学研究法B	2
			臨床心理学概論	2
			社会・集団・家族心理学A	2
			社会・集団・家族心理学B	2
			発達心理学	2
			感情・人格心理学	2
			心理的アセスメント	2
			精神疾患とその治療	2
			心理学的支援法	2
			人体の構造と機能及び疾病	2
			心理演習A	2
			心理演習B	2
			心理実習	5
			知覚・認知心理学A	2
			知覚・認知心理学B	2
			神経・生理心理学	2
			心理学実験 I	5
			心理学実験 II	5
		ヒューマン・イノベーション		情報システム論
			情報セキュリティ管理論	2
			情報イノベーション	2
			IoTプログラミング演習	2
			ネットワーク論	2
			データサイエンス概論A	2
			データサイエンス概論B	2
			マルチメディア演習	2
	データサイエンス			データサイエンスのための数学 I
			データサイエンスのための数学 II	2
			データサイエンスのための数学 III	2
			データサイエンス	2
			統計法 I (心理学統計法)	2
			データサイエンス統計法 II	2
			ウェブプログラミング演習 I	2
			ウェブプログラミング演習 II	2
			ソフトウェア設計演習 I	2
			ソフトウェア設計演習 II	2
		AI・機械学習演習 I	2	
		AI・機械学習演習 II	2	
		プログラミング応用	2	
		インタフェースデザイン	2	
	ヒューマンコンピュータインタラクション	2		
	リスク分析入門	2		

卒業要件：必修科目として30単位、選択科目として共通科目・専門科目の中から96単位以上修得すること。ただし、選択科目には、次の①～④のとおり単位を修得し、これに含ませること。

①共通科目『リベラルアーツ基礎』の4分野の中から3分野以上10単位修得。

②専門科目『国際事情／総合講座』の演習科目の中から2単位修得。

③Field Study Tripを修得するか、②で修得したもの以外から4単位取得。

④専門科目『国際事情／社会と文化』の中から4単位修得。

⑤「②③④」以外の専門科目の中から50単位以上修得。

(履修科目の登録上限:45単位(年間))

別表第2

検定料	20,000円
入学金	250,000円
授業料	900,000円 (前期450,000円 後期450,000円)
施設設備資金	80,000円 (前期40,000円 後期40,000円)
休学在籍料	20,000円 (前期10,000円 後期10,000円)

別表第3

検定料	20,000円
入学金	100,000円
授業料	500,000円 (前期250,000円 後期250,000円)

## 学則変更の趣旨等を記載した書類

### 目次

ア	学則変更（収容定員変更）の内容	- 2 -
	〔教育学部〕	- 2 -
	〔国際教養学部〕	- 3 -
イ	学則変更（収容定員変更）の必要性	- 3 -
	（ア）本学の社会的使命・教育と研究の目的	- 3 -
	〔教育学部〕	- 4 -
	〔国際教養学部〕	- 5 -
	（イ）学則変更（収容定員変更）の必要性と社会的背景	- 6 -
	〔教育学部〕	- 6 -
	〔国際教養学部〕	- 8 -
	（ウ）本学の志願状況	- 9 -
	〔教育学部〕	- 9 -
	〔国際教養学部〕	- 10 -
	（エ）求める教師像・グローバル人材像	- 12 -
	〔教育学部〕	- 12 -
	〔国際教養学部〕	- 15 -
ウ	学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容	- 17 -
	（ア）教育課程の変更の内容	- 17 -
	〔教育学部〕	- 17 -
	〔国際教養学部〕	- 20 -
	（イ）教育方法及び履修指導方法の変更内容	- 23 -
	〔教育学部〕	- 23 -
	〔国際教養学部〕	- 26 -
	（ウ）教員組織の変更内容	- 28 -
	〔教育学部〕	- 28 -
	〔国際教養学部〕	- 30 -
	（エ）大学全体の施設・設備の変更内容	- 31 -

## 学則変更の趣旨等を記載した書類

### ア 学則変更（収容定員変更）の内容

開智国際大学（以下「本学」という。）は、学則第3条に定める教育学部教育学科および国際教養学部国際教養学科の収容定員600名を880名にすることを目指し、令和5（2023）年度1年生から入学定員220名（教育学部130名、国際教養学部90名）として、完成年度となる令和8（2026）年度に880名の学生数を見込む。

（表1）本学の学部・学科および入学定員・収容定員

学部・学科・専攻			令和4年度		令和5年度	
			入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
教育学部	教育学科	初等教育専攻	48	192	70	280
		中等教育専攻	24	96	60	240
	小計		72	288	130	520
国際教養学部	国際教養学科		78	312	90	360
合計			150	600	220	880

#### 〔教育学部〕

教育学科初等教育専攻では、小学校教員の人材不足に対応した文部科学省の指針（小学校免許取得に関する規制緩和）に連動し、教育学科初等教育専攻1学年48名の入学定員を70名とする。

また、教育学科中等教育専攻では、既設の国語教員を志望するコース（以下、「国語コース」という。）、英語教員を志望するコース（以下、「英語コース」という。）に加え、学習指導要領改訂に伴う「探究的に指導できる社会科教員養成」という時代の要請に応えるべく、新たに社会科教員を志望するコース（以下、「社会コース」という。）を設置し、教育学科中等教育専攻1学年24名の入学定員を60名とする。

社会コースの設置には、「教職課程認定（中学社会、高校地歴・公民）」の申請を行う必要があり、カリキュラムの作成とそれに適した教育研究業績のある教員採用を進める。

なお、上述の「コース」とは、便宜上、そのように記載するが、入学定員を設定するための区分ではなく、あくまで学科の専攻分野の範囲内で教育上の目的から、一部の科目の履修方法を指定するなどにより設定される学生の「履修上の区分」であり、独立した組織ではないことを申し添える。

## 〔国際教養学部〕

現行の「多文化・国際社会」「グローバル・ビジネス」「人間心理」の3つの科目群を、社会のニーズやグローバル化を意識した新カリキュラムの充実を図るべく、「グローバル・コミュニケーション」、「グローバル・カルチャー」、「グローバル・ビジネス」、「ヒューマン・イノベーション」という4つの科目群に改編し、1学年78名の入学定員を90名とする。

近年オンラインによるコミュニケーションが進化したことを受け、国内にしながら、他国の人とつながり、交流する機会が増えてきた。そのような状況に対応できるよう、より一層の国際英語の教育を目的に「グローバル・コミュニケーション」という科目群を増強する。加えて、人と人とをテクノロジーで結ぶ社会的ニーズに応えられるよう、既存の「人間心理」にデータサイエンスを加えた「ヒューマン・イノベーション」という科目群を新たに設ける。

なお、国際教養学部における「科目群」も教育学部のコース同様、教育上の目的を明確にし、履修指導を円滑にするために設けられた区分であり、入学定員を設定する区分ではないことを付け加えておく。

## イ 学則変更（収容定員変更）の必要性

### （ア）本学の社会的使命・教育と研究の目的

#### 【本学の社会的使命】

「グローバル化」「ICT化」「イノベーション」これらによって激変している21世紀は、今までの常識や既存の概念では解決できないさまざまな問題が起きており、現代を生きる私たちに求められているのは、これらの諸問題を解決するための能力と考える。

「知識を記憶し、それを正確に再現する力」や「決められた作業を素早く的確に行う力」「膨大な量の情報を瞬時にまとめ判断する力」については、コンピュータやロボット、AIに人間は敵わない。人間が発揮できる能力とは、「メタ認知力」や「適応的学習力」を基に、目標や目的を自分で決め、主体的に自分で考え学び、自分の責任で行動できる能力にほかならない。

【資料1】は「OECD生徒の学習到達度調査2018年調査（PISA2018）のポイント（文部科学省国立教育政策研究所の分析結果）」を示したものである。これによると、日本の高校生は知識量や質、問題処理能力など基礎的な学力は世界でトップレベルだが、自らの考えを伝えたり、根拠を示して説明したりする能力は、残念ながら「低い」と言われている。

だからこそ、本学は正解のない問題や課題に取り組み、最善な回答を求める「探究型の学び」と、世界の人々とコミュニケーションをとる道具としてのグロービッシュといわれる「国際英語の学び」、21世紀になって急速に発達した情報通信技術に対応した「ICT活用力を育成する学び」を基にした学修を大切にしている。グローバル社会でマルチに活躍できる人材を育て、「世界の人々と文化を理解・尊敬し、教育あるいは国際教養分野の専門性を生かし、平和で豊かな国際社会の実現に貢献できる人材を育成する」ことに全力を注いでいる。

## 【教育と研究の目的】

### 〔教育学部〕

私たちは covid-19・パンデミックを経験している、そこで顕在化したのは科学的知見の限界と私たちの判断力の重要性ということであった。また、CO2 排出による地球温暖化の危機が深刻化し、直面する環境リスクに向き合わざるを得ない現実もある。その点で covid-19 パンデミックは、伝統的な社会進化や経験的な立場の科学研究や教育の問題性を問い、新たな課題の提起、新しい知の創造を促した。また改めて私たちの人と人をつなぐ共感能力などの人間性が重要なことも認識させた。この現実を生きていく児童・生徒に対して、未来社会を切り拓く資質・能力の育成、人間的価値を深める教育がますます重要になってくる。当然、教職課程においても子どもたちの主体的な解決思考や態度、人間性を育むための指導力育成も大きな課題として私たちは認識し、教育目的としている。

そのこともあり、教員養成の一つの試みとして、本学の教員たちの教育・研究活動の共同研究を進めている。【資料 2】は「本学教育学部の所属教員による令和 3 年度 科学研究費採択状況一覧」であり、複数の科学研究費（JSPS）が採択され、現在その支援の下で研究を進めているところである。教職課程のなかにも、その成果を可能な限り取り入れていく計画である。

#### ・教育学科初等教育専攻

小学校教員養成では、知識中心の学習指導力ではなく、より ICT を活用、主体的・対話的で深い学びを実現するための指導力が求められ、教科横断的な諸能力とスキルを実践的に育成する。とりわけ初等教育としては、児童たちの人間的な価値や判断力を深める指導力、子ども理解にかかわる能力の育成を重視する。

以上の実現のために教育学部の授業は、教科の専門的事項の科目を中心に教員の専門性を越えた環境問題、国際問題、心理的要素を加えた人間研究など、いわば既存の専門知識を融合したり、総合したりするカリキュラムを開発し、授業としても取り入れることを試みている。例えば、教科の専門的事項の授業で、複数教科で数時間統合して共通テーマを設けたり、「SDGs と教育」（教職課程大学独自科目）という科目を必修として設定したりしている。また卒業研究に向けたゼミⅢ・Ⅳでは専門を越えた複数の教員がチームを組み、幅広い観点での指導を行っている。

#### ・教育学科中等教育専攻

中等教員養成では、専門的な知識とともに、ICT を活用、主体的・対話的で深い学びを実現する幅広い指導力を育成する。

中等教育養成でも、教科の専門性にとどまることなく、幅広い観点から社会事象をとらえる



能力の育成を目指している。そのために教科の指導法、および専門的事項科目に、SDGs、ESD の環境問題、国際問題、個人葛藤と社会といった心理的課題などを重視した授業を開講している。また探究学習の指導力育成のために、大学独自科目群に探究学習に関する科目を置いている。また卒業研究に向けたゼミⅢ・Ⅳでは専門を越えた複数の教員がチームを組み、幅広い観点での指導を行っている。

### 〔国際教養学部〕

本学では、平成 29 (2017) 年に、リベラルアーツ学部（総合経営学科、人間心理学科、総合文化学科）を国際教養学部国際教養学科に改組した。多様化する社会のニーズに応えるために学科の壁を取り除き、学際的・横断的な学修の機会を提供すべくカリキュラムを編成した。

令和 3 (2021) 年 3 月に完成年度を迎えたが、この間の世の中の変化は凄まじい。グローバル社会は国際舞台のみならず地域社会にまで及び、ユビキタス社会は高齢者から子ども世代にまで浸透している。AI の研究も加速し、その成果が市場を賑わしている。当然のことながら、急激に変化する社会情勢に呼応するかのように、求められる人材や能力といった社会的ニーズにも顕著な変化が見られる。

これらの情勢に鑑み、国際教養学部では、「文理に捉われない幅広い教養教育」を意図した教育と研究を念頭に置いて、「グローバル・コミュニケーション」「グローバル・カルチャー」「グローバル・ビジネス」「ヒューマン・イノベーション」の 4 つの科目群(専門科目 B)を設け、より多様な人材を求めて定員増を行う。

「ヒューマン・イノベーション」科目群は、平成 12 (2000) 年に四年制大学を設立して以来、本学の教育と研究の中心的役割を担ってきた心理学系科目と今後さらに社会的ニーズが高まると予想されるデータサイエンスなど情報科学系科目を擁する科目群であり、文系ならではの「人間」の理解を軸に、理系の技術の活用を考える科目群として、本学設立時からの教育と研究の流れを発展的に継承しつつ未来につながる科目構成となっている。

履修にあたっては、専門科目を 1 つの科目群から選択し専門を絞る履修方法と、2 つ以上の科目群から選択し複眼的な学修を行う履修方法が可能である。さらに学生は 3 年次に卒業研究テーマを考えてゼミナールを選択するが、ゼミナール担当教員の専門研究分野以外からも科目を履修し、学際的な研究を行うことができる。

こうした小規模大学の利点を生かした履修指導により、一人一人の学生が、卒業後の進路を見据えた自らの「学びの枠」を、4 年間の学修を通してデザインすることが可能となる。

現在の国際教養学部国際教養学科の専任教員の研究領域は、心理学、経営学、経済学、社会学、文化人類学、国際政治学、映像文化学、公衆衛生学、情報科学、異文化コミュニケーション学など多岐にわたる。さらに、今般新たに設ける「ヒューマン・イノベーション」科目群の教育・研究の充実を図るために、コンピュータサイエンス分野の教員を加えて、より広いニーズに対応できる教員組織を構築する。

## (イ) 学則変更(収容定員変更)の必要性と社会的背景

### 〔教育学部〕

小学校は令和 2 (2020) 年度、中学校は令和 3 (2021) 年度、高等学校は令和 4 (2022) 年度より、それぞれ学習指導要領が改訂される。今回の改訂では、「これからの社会が、どんなに変化して予測困難な時代になっても、自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考え、判断して行動し、それぞれに思い描く幸せを実現できる人材を育てる」ために、「社会、生活で生きる知識と技能の獲得」、「どのような状況でも対応できる、思考力、判断力、表現力」、「学びに向かう力と人間性(力)」という、3つの力を身につけることを明確にした。

また、「どのように学ぶか」を「主体的、対話的で深い学び」と位置づけ、児童・生徒が主体となって「面白い、わかったという授業」「見通しをもって粘り強く学び続ける力をつける授業」「皆と共に学び新しい発見や豊かな発想が生まれる授業」「学びを振り返り、次の学びに活かし、生活に生きる授業」を重点に置き、授業改善を行うことに注力している。加えて、「プログラミング学習」「実用的外国語学習」「実践的道德学習」など、時代に即した教育を重視している。

本学教育学部ではすでに、文部科学省が示すこれからの教育を推進できる教員養成に取り組んでいる。

### ・教育学科初等教育専攻

#### 【小学校教師の不足】

【資料 3】は、「小中高教員 2,558 人不足」という見出しで令和 4 (2022) 年 2 月 1 日に読売新聞が大きく報じた新聞記事である。これは、文部科学省が初めて実施した「教師不足」に関する実態調査によるものである。【資料 4】は「教師不足」に関する実態調査の抜粋であり、これによると、令和 3 (2021) 年 4 月の始業日の時点で 1,218 名の小学校教員が不足しているという結果を示している。各教育委員会は学級担任が不足している場合に、臨時的任用教員を充てることなどで対応しているが、学校の活動が本格化する 5 月 1 日時点でも担任が 474 名足りない状況を改善できず管理職や主幹教諭・指導教諭・教務主任が代替するケースも存在した。

この調査では、「教師不足の県市別の状況(5月1日時点)」も示しており、本学の通学圏である千葉県、埼玉県、茨城県、東京都の4都県を抽出したところ、不足人数 216 名、不足学校数 198 校という状況であることがわかる。特に本学の所在地である千葉県では、不足人数 91 名、不足学校数 84 校と 4 都県の中でも突出している。この調査結果から、小学校教員が不足している状況と教員の確保が喫緊の課題であることが明確となった。

【資料 5】は、令和 4 (2022) 年 1 月 31 日に文部科学省総合教育政策局教育人材政策課が、公表した「令和 3 年度(令和 2 年度実施)公立学校教員採用選考試験の実施状況について」の

抜粋である。これによると、小学校の競争率（採用倍率）は2.6倍で過去最低で前年度の2.7倍からさらに減少していることがわかる。本学の通学圏である千葉県、埼玉県、茨城県、東京都の4都県を抽出したところ、競争率（採用倍率）は2.2倍（東京都は学校種で試験区分を分けず試験を実施しているため（－）としている。）で、全国平均をさらに下回る結果となった。

上記の調査結果から読み取れることは、全国的な小学校教員不足の状態は、各都道府県の公立学校教員採用試験の競争率（採用倍率）の低下として顕在化しており、この問題は、人手不足からくる新規採用者の資質・能力の低下にもつながり、いわば初等教育の信頼度の喪失も懸念される事態となっている。本学卒業生でも、臨時採用されながら直ちに担任を持つという、従来想定されなかった深刻な人材不足を実感させる事態もあり、教員養成大学としての責任を強く感じている。

また本学は柏市教育委員会と教育実習をはじめ教育協定があり、学生のボランティア活動や支援活動などを積極的に行っている。そのこともあり柏市、および周辺自治体からは、地域を十分に理解した教員への期待が強いと受け止められている。本学部在学学生は、大半が教員志望だが、しかし他方で教職に限定されるわけではない。教育関連の職業（民間学童クラブ、児童養護施設、民間教育産業、公務員など）を目指す学生も少なくない。そうした教育関連の幅広い職種においても人手不足が生じ、どの職業についても大学で修得した学校教育の知見を、優位に活用していける能力が求められている。その意味でも、探究能力の育成や教科担任制や環境問題などに向き合う、専門と幅広い観点からの学びを大事にしている。

## ・教育学科中等教育専攻

### 【新しい中等社会科教師の育成】

この度、令和5（2023）年度からの開設に向け、中等教育専攻に新たに中学校教諭一種免許状（社会）及び高等学校教諭一種免許状（地理歴史）、高等学校教諭一種免許状（公民）の教職課程認定申請を行う「社会コース」の設置に対し、中等社会科関連科目（中学校社会科・および高等学校地理歴史科・公民科（以下「中等社会科」という））の免許取得は、すでに多くの大学で認可されており、いまさらその必然性が見当たらないとの意見がある。

しかし、【資料6】令和4（2022）年1月31日に文部科学省総合教育政策局教育人材政策課が、公表した「令和3年度（令和2年度実施）公立学校教員採用選考試験の実施状況について」が示すとおり、中学校の競争率（採用倍率）は4.4倍で前年度の5.1倍から減少、平成3（1991）年度の競争率（採用倍率）最低値4.2倍に迫る状況であり、高等学校の競争率（採用倍率）は6.6倍で前年度の6.1倍から増加したものの、受験者数は過去最低値となった。

このことは、小学校と同様に新規採用者の質の低下につながることも、学校現場の「労働環境ブラック化」が世間で注目されるようになり、教職課程の履修学生が一般職との比較により、教員採用試験の受験志望者の減少につながりやすいとことが想定される。ただし、教育学部の場合、やや傾向が異なり、教職を目指そうという学生が一定の比率で存在している。

また、【資料 7】文部科学省「学校教員統計調査（令和元年度）」によると、全国的に中等社会関連の教員年齢構成の偏在が明らかとなる。50 歳以上の教員の比率の高さがあり、そのうち 60 歳以上の教員が 10%近いことが明らかとなる。数年後には、50 歳以上の教員の大量退職が予測され、若手教員の採用が不可避となる。またベテラン教師から若手教師への教科の授業力継承なども困難な状況になろう。その上で、新しい教育観を身につけた若手教員が不可欠と考えられる。

上記の点と関わり、先に指摘したように中等教育改革で求められる「探究型授業」の指導力育成は、とくに暗記・講義中心の中等社会科授業について、その改善に資する教員養成は急務な課題と認識している。生徒の興味、関心に根ざした「探究活動」は、今までも大学として強く追究してきた課題でもある。今後、こうした新しい指導理念と実践力の基礎を身につけた社会科の若手教師の育成を目指すのが、今回の定員増のねらいであり、また小学校教員不足に対応し、小学校免許も取得しやすい体制を考えている。

### 〔国際教養学部〕

グローバル化が国際舞台だけでなく地域社会にまで浸透している現代、グローバル化に伴う人材は、①海外進出のための現地駐在員、②日本国内にいて海外との取引等ができる人材、③来日する外国人や日本に住む外国人に対応できる人材、と時代の流れとともに変遷してきている。海外で活躍する日本人のみならず、海外から日本に働きに来ている外国人と協働・協創、共存するために、異文化理解力とコミュニケーション能力に長けたグローバル人材を育てる必要がある。

#### 【グローバル人材の需要と不足】

グローバル人材育成のための教育改革には多くの大学が取り組んでいるが、まさに改革の過渡期にあるため、取り組みの進捗や内容は大学によって大きく異なる。

昨今は、上記①②のグローバル人材の必要性は当然として、③のグローバル人材を育てる必要があると考える。

グローバル人材は、日本人、留学生ともに企業からも求められている。

【資料 8】は、令和 2（2020）年に東北大学が行った「グローバル人材の育成と採用に関する調査」である。これによると、海外留学経験学生に最も期待することはという問いに対し、「他の日本人学生と同様」が 51.3%であり、「国際業務の中心的役割」、「海外拠点との連絡調整」、「海外市場の開拓」が合わせて 23.0%、「社内ダイバーシティの推進」、「技能実習生等の取りまとめ」、「新規事業開拓」、「その他」と続く。

これは、海外留学経験のある学生の必要性は当然のこととともに、海外との取引以外の広範囲な業種のグローバル化に伴う国内での一般的な業務が大幅に増えてきている結果と言える。

一方、「グローバル人材の採用や育成は必要ですか」という質問に対し、「大変重要である」、「重要である」を合わせて約 6 割（59.5%）が重視していることがわかり、多くの企業でポストコロナ時代のグローバル人材の必要性を示している。

次に、海外からの留学生について、日本の企業ではどのような意識を持っているかについて、「外国人留学生を採用していますか」、の問いでは、「今年度採用した」、「採用予定」、「過去 10 年以内に採用したことがある」、「採用していないが、今後したい」が 54.5%と半数以上の企業が外国人留学生の採用を行いたいと考えている。

また、「外国人留学生に最も期待することを教えてください。」の問いに対し、「日本人学生と同様」が 65.5%と 3分の 2 を占めている。それに対し、「国際業務で中心的役割を果たすこと」、「社内のダイバーシティ推進」、「海外市場の開拓」、「海外拠点との連絡調整」、「技能実習生の取りまとめ」などグローバル化にかかわる業務への期待が 32.2%を占めている。このことから、様々なレベルにおいて海外や外国人と接する仕事に対処できる人材が必要とされていることがわかる。

【資料 9】は、「パーソナル総合研究所×中央大学「労働市場の未来推計 2030」」である。これによると、2030 年には 644 万人もの人手不足が生じ、中でもサービス業界は 400 万人の人手不足と最も多い。その対策として、「働く女性を増やす」、「働くシニアを増やす」の次にあげられているのが、「働く外国人を増やす」である。「特定技能」の在留資格を取得し働く外国人が増える中で、彼らとのコミュニケーションを図り、多様性を認めつつ、統率することのできるグローバル人材が必要とされる時代であると考えられる。

#### (ウ) 本学の志願状況

##### 〔教育学部〕

【資料 10】は本学教育学部の過去 5 年間の入試結果を示している。

入学者数は、設立年度である平成 29 (2017) 年度には入学定員を下回る 56 名であり、平成 30 (2018) 年度には 51 名という結果となったが、令和元 (2019) 年度には 92 名、令和 2 (2020) 年度にも 91 名の入学者を迎えた。

志願者数も同様に順調な伸びをみせており、平成 30 (2018) 年度には設立年度の 2 倍近い 235 名の志願者を集めるまでになっている。それ以後も安定的な推移を見せており、令和元 (2019) 年度は 366 名、令和 2 (2020) 年度は 328 名、令和 3 (2021) 年度は 357 名の志願者を集めている。

入学定員充足率においても同様のことが言える。令和元 (2019) 年度には入学定員の 1.27 倍、令和 2 (2020) 年には 1.26 倍という結果となった。令和 3 (2021) 年度の 1.00 倍という結果は、定員増申請の要件を満たすために、入学者を 72 名から 74 名の間に収める必要があったことを付記する。

##### ・教育学科初等教育専攻

教育学科初等教育専攻の入学者数は、設立年度である平成 29 (2017) 年度から令和 3 (2021) 年度までの 5 年間平均で 41.4 名となっており、初等教育専攻の入学定員 48 名に対し

での定員充足率は0.86である。入学定員を充足していない状況ではあるが、先に述べた教員不足による小学校教員志望者の資質・能力の低下は避けるべく、学生の質の担保の観点から入学者を絞っていることを申し添える。但し、令和元（2019）年度入学者43名（定員充足率0.89）、令和2（2020）年度入学者58名（定員充足率1.20）と着実に入学者が増えている状況にある。令和3（2021）年度は、定員増申請の要件を満たす必要があり、入学者数36名（定員充足率0.75）という結果となっている。

#### ・教育学科中等教育専攻

中等教育専攻の入学者数は、設立年度である平成29（2017）年度から令和3（2021）年度までの5年間平均で31名となっており、初等教育専攻の入学定員24名に対しての定員充足率は1.29である。平成29（2017）年度、平成30（2018）年度の2年間は入学定員を充足することができていないが、令和元（2019）年度入学者49名（定員充足率2.04）、令和2（2020）年度入学者33名（定員充足率1.37）と入学定員を充足している状況にある。令和3（2021）年度にあっても定員増申請の要件を満たしつつ初等教育専攻志望者とのバランスを図りながら36名（定員充足率1.50）という結果となっている。

【資料11】は、第三者機関による高校生アンケート調査の集計結果を示したものである。

定員増を申請するにあたり、その必要性を確認することを目的として、千葉県、埼玉県、茨城県、東京都を中心に、高等学校に在籍している高校生に対する進学意向調査を行い、その結果も参考にしている。

本アンケート調査では、教育学部教育学科初等教育専攻に対して「本学への進学を希望する」と回答した生徒数は148名であり、入学定員70名に対して2.1倍の実数が得られている。また、中等教育専攻に対して「本学への進学を希望する」と回答した生徒数は108名であり、入学定員60名に対して1.8倍の実数が得られている。このことから、入学定員を上回る進学需要があり、教育学部教育学科の入学定員を、アンケート調査の結果にも見合った人数として、現在の72名から130名に設定した。

#### 〔国際教養学部〕

【資料12】は本学国際教養学部の入試結果（過去5年間）を示したものである。

入学定員78名に対し過去5年間の平均は志願者数412.2名、入学定員充足率は1.16倍、志願倍率5.28倍、実質倍率1.50倍となっている。令和3（2021）年度入試では、新型コロナウイルス感染症の蔓延により、多くの国際関連学部を設置する大学の入学者数に影響が及ぶなか、本学国際教養学部は入学定員を満たしている。

【資料11】は、第三者機関による高校生アンケート調査の集計結果を示したものである。

千葉県、埼玉県、茨城県、東京都を中心に、高等学校に在籍している令和3（2021）年度高校2年生を対象とした。国際教養学部国際教養学科への「進学を希望する」と回答した生徒数は145名であり、現時点における募集人数の目安として、日本人学生を70名と想定した場合、

2.07倍となっている。

【資料 13】は本学独自の留学生アンケート調査の結果を示したものであり、本学への進学実績がある日本語学校の生徒を対象とした。国際教養学部国際教養学科への進学意向を回答した生徒数は44名であり、現時点における募集人数の目安として、留学生を20名と想定した場合、2.20倍となっている。

以下に記載の(表 2)は上述の調査結果を集計した簡易表となる。国際教養学部国際教養学科への「進学を希望する」と回答した生徒数は189名であり、入学定員90名に対して2.10倍となっている。また、審査意見に対応するため、高校生においてはアンケート「問 2 高校卒業後の進路」問 3 進学希望分野(第1希望)」の2項目についてもクロス集計を実施した。また、留学生については、前回のアンケート実施の際に、新型コロナウイルス感染症の影響で、本学が定員増を予定している令和 5(2023)年度入学予定の留学生が例年のように入国できていない状態にあったため、有効回答票が十分に回収できなかった。その中には、毎年本学に入学を出している日本語学校も含まれている。そのため、令和 4 年 6 月に追加進学意向調査を実施した。

その結果を踏まえ、第 1 回留学生アンケート・第 2 回留学生アンケートについて「問 2 日本語学校卒業後の進路」「問 3 進学希望分野(第 1 希望)」の 2 項目について、それぞれクロス集計を実施した。

次に、第 1 回留学生アンケート・第 2 回留学生アンケートの合計で同様にクロス集計を行い、最後に高校生アンケート・第 1 回留学生アンケート・第 2 回留学生アンケートの数値を合計して、同様な項目でクロス集計を行い分析した。

「問 2 卒業後の希望進路 × 問 4 開智国際大学への進学を希望する × 問 5 進学を希望する開智国際大学の学部(問 5 は高校生のみ)」のクロス集計の結果は、卒業後の進路について「大学進学」を選択した高校生、留学生の中で、本学国際教養学部国際教養学科の「進学を希望する」回答した高校生は134名、留学生は41名であり、合計174名となった。

また、「問 3 進学希望分野(第一希望) × 問 4 開智国際大学への進学を希望する × 問 5 進学を希望する開智国際大学の学部(問 5 は高校生のみ)」のクロス集計については、本学の国際教養学部では「国際関係・外国語(国際教養を含む)」にとどまらず、グローバルな視点に立って経済・経営・心理等も学ぶことを特徴としているので、これらの進学希望分野の人数進捗について「国際関係・外国語(国際教養を含む)」「文学・歴史・心理」「経済・経営・商学」の分野で「進学を希望する」と回答した高校生は109名、留学生は49名で、合計158名となった。

また、「国際関係・外国語(国際教養を含む)」、「文学・歴史・心理」、「経済・経営・商学」を選択し、さらに本学を「進学先の候補として考える」と回答した生徒は209名であった。この層は、併願大学の入試結果によって入学の意思決定を判断することが考えられるとはいえ、本学国際教養学部国際教養学科を志願する可能性は高く、本学部への進学を希望する留学生の潜在的な多さを示すものとなっている。

詳細は、「学生の確保の見通し等を記載した書類」及び「審査意見への対応を記載した書類」に記載する。

以上のことから、現行の入学定員78名を上回る本学への進学希望者数があると見込まれ、入

学定員を90名に設定することとした。

(表2) 国際教養学部 進学ニーズ調査 (簡易表)

ニーズ調査回答項目	合計		高等学校		日本語学校	
	回答数	入学予定人数90名を 想定した場合の倍率	回答数	日本人入学予定人数70名 を想定した場合の倍率	回答数	留学生入学予定人数20名 を想定した場合の倍率
進学を希望する	189	2.10	145	2.07	44	2.20
進学先の候補として考える	285	3.16	249	3.55	36	1.80

高等学校欄 5 進学を希望する開智国際大学の学科・専攻(第1希望)×問4 開智国際大学への進学希望  
日本語学校 問4 あなたは開智国際大学への進学を希望しますか

本学国際教養学部では、ポストコロナ時代のグローバル社会を見据え、そこで活躍できる人材育成を目指し、現時点から、より多くの学生を対象として、「日本を学び、異文化を学び、グローバル社会に対応できる英語を学ぶことによって、それらを基盤として社会に貢献できる能力を持つ人材の養成」という本学の教育目標を更に推進することを目指すため、定員増を図り、一層充実したプログラムを展開して、国際社会に貢献できる人材を育成することを目指している。

## (エ) 求める教師像・グローバル人材像

### 〔教育学部〕

【資料14】は中央教育審議会「「令和の日本型学校教育」の構築を目指して(答申)(令和3年1月26日)」であり、ここで示す、「Society5.0時代における教師及び教職員組織の在り方について」の基本的な考え方やこれからの教員養成の方向を、本学はどのように受け止め、教育学部の組織、カリキュラム等に反映するか検討してきた。「令和の日本型学校教育の構築」は、従来の教師に求められてきた一定の知識と技能を教授するという、いわば知識伝達・技能獲得型の教員養成の在り方からの再考を求めている。小・中・高等学校の教育に求めているのは、児童・生徒が自ら主体的に課題に向きあい、その解決を目指そうとする意欲や能力を、他者とのさまざまな交流活動や対話の中で培うことを重視している。その際には小学校での「教科担任制」導入などの教科学習の高度化(「深い学び」)も求められているのである。こうした教育への期待は、小学校、中学校、高等学校だけではなく、高等教育での大学生の待望するに貫貫を特色としている。

その意味では、今回の答申は、教職課程にだけ限定されるのではなく、大学全体の教育課題として受け止めていく必要があるだろう。教員養成が「開放性」の原則の下で行われるという意味がますます重要になったと言える。

こうした「開放性」の前提に立ち、教育学部として、より専門的に小・中・高等学校の児童・生徒一人ひとりの資質・能力の育成を目指す、そうした指導能力と豊かな人間性、対話能力を育む教員養成が求められている。私たちはより優位な教員を輩出する使命とその責務の重



さを認識している。そのために教職課程を中心とした教育は、実践的な指導力の基礎、そして教師としての人間性を培うことに力点を置いている。

さきに述べたように、今日、教師に必要とされる資質・能力と人間性（「令和の日本型学校教育の構築」）は、既存の教職課程においても検討を要する視点である。新しい教育を求める社会的要請は、大学での授業観の転換や、一層の探究による科学的・合理的思考の育成を求めている。

【資料 15】は文部科学省の事務連絡「複数学科等間での共通開設、義務教育特例、小学校課程要件緩和に係る教職課程認定基準（教員養成部会決定）の改正等について（令和 3 年 8 月 4 日）」を抜粋したものである。これによると、「小学校と中学校の教職課程の間において授業科目や専任教員の共通化の範囲を拡大（義務教育特例）」と「小学校免許状の教職課程の設置の際の科目開設や専任教員配置の要件の緩和」が示されている。

今回、申請する学則変更（収容定員変更）においても、単なる量的な点での収容定員増ではなく、初等・中等の両専攻ともに、教師として備えるべき資質・能力の深化のために、新たな教師像に応じた質的な向上をも目指している。ここでいう質的向上を図るために、以下のように考えている。

#### ・教育学科初等教育専攻

教育学科初等教育専攻では、小学校における英語指導力の向上、令和 4（2022）年度から本格的導入となる小学校高学年の教科担任制（外国語・理科・算数・体育）を支える中学免許の取得の促進、社会問題・環境問題などの諸課題に向き合う幅広い教養の学びを基礎にした教職課程を考えている。とくに国語、英語、「社会」の中学校免許の取得を容易にするために、令和 5（2023）年度の定員増（予定）に合わせて計画しているところである。英語の指導力、および国・英・社の 3 教科については教科専門性を有した教科担任制に対応しうる小学校教員養成を考えている。そのために学生が希望すれば上記の教科に関する専門性育成、中等免許の取得を容易にする教育課程を検討している。

また学生の主体的な地球環境問題の学びの重要性が指摘され、社会的要請も大きい。本学では教職課程の大学独自の設定科目に「SDGs と教育」という授業を必修化させたり、初等教科の専門的事項の科目や教育法科目に、可能な範囲で複数科目を融合させたりする授業の試みを検討している。

#### ・教育学科中等教育専攻

教育学科中等教育専攻では、中等社会科関連授業科目は今回の教育課程の改訂の中でも、他教科に比して大幅な改編が進められた。中学校社会科の場合は思考力重視と高等学校社会科関連科目との接続・一体化が目指されたこと、高等学校の「地理歴史科」・「公民科」では「歴史総合」（2 単位）「地理総合」（2 単位）「公共」（2 単位）が必修科目として新設され、現代の社会・政治・国際問題と関連付けたり、日本史と世界史の枠組みを統合したりした課題学習・探究型の授業が求められている。さらに地理歴史科では「日本史探究」「世界史探究」「地理探究」という「探究」科目が置かれたことは画期的である。公民科も含めて、「探究」科目は、課

題解決的学習から最終的には自ら〈問い〉を形成し、自ら〈解決〉していく学習まで想定されている。このことは中等社会科では、内容解説型、講義型からの授業の転換を図り、主体的な探究型の授業が求められている。そして中等社会科の教員養成でも、実践的指導力の確実な育成が期待されていると言える。

### 【教員養成の実績】

【資料16】は令和2（2020）年度本学卒業生（第1期生）42名の教員養成の実績（教員免許取得者、公立学校教員採用選考試験受験者、合格者数、教員採用人数）を示す。

教育学部全体の卒業生42名のうち23名が教員就職者となり54.8%が教職に就くという結果となった。専攻ごとの教員養成の実績は以下のとおりである。

#### ・教育学科初等教育専攻

教育学科初等教育専攻の卒業生31名のうち、教員免許取得者は28名、公立学校教員採用選考試験受験者は23名であり、合格者は11名（正規教員就職者10名）という結果であった。不合格であっても臨時的任用教員や非常勤講師となった学生が7名、私立学校教員として教職に就いた者が3名となっており、卒業生31名のうち20名（64.5%）が教職に就くという結果となった。

#### ・教育学科中等教育専攻

教育学科中等教育専攻の卒業生11名のうち、教員免許取得者は7名、公立学校教員採用選考試験受験者は3名であり、合格者は1名（正規教員就職者1名）という結果であった。不合格者のうち、臨時的任用教員や非常勤講師となった学生が1名、私立学校教員として教職に就いた者が1名となっており、卒業生11名のうち3名（27.3%）が教職に就くという結果となった。

### 【ディプロマポリシーとの関連】

本学部のディプロマポリシーは下記のとおりである。

「教育を通して社会に貢献する使命感を持ち、教育に対する深い理解と専門的な知識並びに実践的指導力を有し、新しい教育的な課題に対応できる教育者の養成」という目標のもと、以下の5つ必要な資質、学力、能力をそなえ、所定の単位を取得した学生に学位を与える。」

「1. 基本的な学力、国際的な視野、教養、知性を伸ばし、合わせて、社会貢献する強い意志と倫理観を身につけている。」

「2. コミュニケーション力、情報収集・活用力をのばし、自律的に学ぶ力、自己研鑽力を身

につけている。」

「3. 児童・生徒理解、自己理解、他者理解できる心理学的なスキルを修得している。」

「4. 専門的な教育学の知識全般を修得し、クリティカルシンキング、創造的思考力、問題解決力を身につけている。」

「5. 『アクティブ・ラーニング』『ICTの活用』『実践的道德教育』『特別に支援の必要な児童生徒への対応』などの指導力を身につけ、初等教育専攻のものにあつては『さまざまな教科の幅広い知識と指導力』、中等教育専攻のものにあつては『専門教科に関する高い知識と指導力』を修得している。」

その上で、各授業では下記の点に力を入れてきた。

- ①「アクティブ・ラーニング」
- ②「ICTの活用」
- ③「実践的道德教育」
- ④「特別に支援の必要な児童生徒への対応」

以上に関する指導を日々の授業で、時には授業公開しながら取り組んできた。

「アクティブ・ラーニング」は、開智学園全体で20数年前より取り組んできた教育指導理念でもあり、問題や課題の解決を目指す新しい学び方として提唱してきた歴史がある。教育学部でも、そうした学園としての教育指導理念とその実績を、さらに大学の教員養成にも発展させるためにも平成29(2017)年に教育学部を開設し、少人数教育を実施してきた。

「ICTの活用」は、毎年継続的に情報環境の整備を進め、学生のパソコン必携化、授業改善を試みてきた。とくに授業方法の改善のための公開授業などを試みてきている。現在は新たな情報通信技術の活用に向けて、ICTを活用したさらなる情報アクセスや学びあいのスキルなどの教育実践の開発を試みているところである。

「実践的道德教育」は、市民としての豊かな感性を「共通科目」や教職課程の学び、学校インターンシップ(開智学園系列校)やボランティア活動(公立小・中)などから学び、多様性を認め、他者の立場に寄り添って思考できる、そうした態度や人や事象に対する見方・考え方の涵養を重視している。また、併設中学校・高等学校では「哲学対話」を実践的道德教育として10年前から取り入れている。

「特別に支援の必要な児童生徒への対応」については以下のように理解している。本学の学生自体が高等学校までの教育や生育環境に多様性を持っている傾向を指摘できる。厳しい体験を経験してきた学生も少なくなく、反面に豊かな感受性を持った学生も多いとみている。そのことは、「特別に支援の必要な児童生徒への対応」という課題も、配慮する感性と構えも深いとみられる。この点は、本学教職課程でも大事にしている部分でもある。よりきめ細かな指導力を身につけさせる教育活動を展開している。

## 〔国際教養学部〕

Society5.0、インダストリー4.0という言葉が盛んに喧伝される現在、本学はコロナ禍において、オンライン型講義と従来の対面型講義をうまく組み合わせて授業を展開してきた。コロナ

禍における教育を通じて得た知見が 2 つある。これからの大学教育において重要なミッションは、第 1 に、情報技術を効果的に活用できる人材の育成であり、第 2 に、刻々と変化する社会の要請に応えることのできる基盤としての知識、教養を身につけた人材を育成することである。

テクノロジーを通じ、一層の国際交流と理解の促進、そして、国際社会に貢献する教育内容の更なる充実を通じて、ポストコロナ時代におけるグローバル人材の育成を目指すことが必要である。

【資料 17】は、令和 2 (2020) 年に東北大学が行った「グローバル人材の育成と採用に関する調査」である。これによると、企業が求めるこれからのグローバル人材は、特定の分野に秀でた能力というより、多彩な力を持っているマルチな人材であることが読み取れる。

「グローバル・ビジネスにおいて社員に重要な知識や能力は何だと思いますか？ (5 つまで回答可)」という問いに対して、「多様性の受容」10.6%、「外国語能力」9.7%、「異文化理解」8.9%、「チャレンジ精神」7.1%、「関係構築力」6.9%、「主体的行動力」6.4%と続く。いずれの項目にも力を入れている本学国際教養学部は、正に企業が求める人材を輩出するのにふさわしい教育を行っており、時代のニーズに即していると言える。

### 【ディプロマポリシーとの関連】

本学部のディプロマポリシーは下記のとおりである。

「グローバル社会で通用するコミュニケーション能力をもち、学問の領域を超えた知識と体験を有し、それらを基盤として社会に貢献できる能力を持つ人材の養成」を主たる目的としている。以下の 6 つ必要な資質、学力、能力を身につけ、所定の単位を取得した者に、学士 (国際教養学) の学位を与える。

- 「1.国際人としてのアイデンティティを確立し、異文化に柔軟に対応するグローバルリテラシーを身につけている」
- 「2.さまざまな専門領域を横断する知識と多角的視点を有する教養を身につけている」
- 「3.高い対人関係能力・コミュニケーション能力を身につけている」
- 「4.常に社会に関心をもち、高い職業意識と自己管理能力を身につけている」
- 「5.自由な発想で問題発見・問題解決能力を有し、時代の変化への適応能力を身につけている」
- 「6. 上記の能力を発揮して、グローバル社会に貢献できる能力を身につけている」

国際人としてのアイデンティティとは、日本人、または日本社会にアイデンティティをもちつつ、異文化に関心をもち外部に開放的であることと考える。そのため、まずは日本文化および異文化について学び、相対的に文化を評価しつつ、お互いの理解と関心を高めるよう、指導している。人々の考えや生き方、価値観、宗教観など様々な事が多様化し、専門化が進む一方で、それらを総合的に理解し結びつける力が必要である。

そのために、本学部では、様々な学問領域を横断的に学ぶことにより、あらゆる分野に対応できる力を養っている。

対人力は、グループ学習や課題探究型学習により、人と話し、意見を交わしながら、新たな

知を探究することによって培われる。言語コミュニケーションは、グローバル言語である英語を身につけることにより、世界中の人々と意思疎通が容易となり、協働を推進する。

大学で培った能力を生かし、いかにキャリアを構築して社会に貢献できるかを考えるため、キャリア教育に力を入れ、学生の職業意識を促している。

また、探究型学習を行うことにより、問題解決力、思考力、学習力、コミュニケーション能力を高められるよう、日々の教育活動で実践している。これらを総合的に行うことにより、学生は自らのもっている力を最大限に引き出し、未来社会に向かって進むことが可能となる。

## ウ 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

### （ア）教育課程の変更の内容

#### 〔教育学部〕

先に述べたように、収容定員変更の必要性は、「令和の日本型学校教育」の目指す「個別最適な学びと協働的な学びの往還」をデザインできる、実践的指導力を有する人材を育成することが、本学の社会的役割・使命であるとの観点からである。そこで、次のような教育課程の変更を行う【資料 18「教育課程等の概要」】。

#### 【本学部の教育課程】

「教育学部のディプロマポリシー」の理念に基づき、高い専門性と倫理性を有する教育者を育成するため、豊かな人間性の涵養を目指す「共通科目」と、専門的な方法論や知識の修得を目指す「専門科目」を設け、段階的・体系的に学べるようカリキュラムの科目が編成されている。今回、収容定員変更にあたって、この科目区分の変更は行わない。

ただし、【資料 15】文部科学省の事務連絡「複数学科等間での共通開設、義務教育特例、小学校課程要件緩和に係る教職課程認定基準（教員養成部会決定）の改正等について（令和 3 年 8 月 4 日）」の対応に伴い、令和の日本型学校教育の目指す、新たな教師像に応じた質的向上を図るために、新たな科目を設けるなどして改善を施した。

なお本学の教育課程で、とくに力を入れているのが、初等・中等教員養成共に児童・生徒理解、学校現場の諸課題に向き合える教育的実践力の育成であり、今回もさらにその点を整備していくものである。

#### 【義務教育特例に伴う教育課程の変更】

【資料 15】文部科学省の事務連絡「複数学科等間での共通開設、義務教育特例、小学校課程要件緩和に係る教職課程認定基準（教員養成部会決定）の改正等について（令和 3 年 8 月 4 日）」により、「小学校と中学校の共通開設などの省令改正」が行われた。

小学校と中学校の両方の免許を取得すれば、学校段階間の接続を見通して指導する力が身に

つき、教科担任制に対応でき、教科横断的な視点での学習を組み立てる能力の育成につながると私たちは受け止めている。

そして、初等教育と中等教育専攻が設置されている本学にとって、この「義務教育特例」に対応することは、初等・中等の両専攻ともに、新たな教師像に応じた質的な向上を図ることができる。また、定員確保が見込める重要な要因とも考え、教職課程カリキュラムの変更を行うことになった。

### ・教育学科初等教育専攻

教育学科初等教育専攻においては、既存の教育課程の部分的修正のうえで、次の4つの教育課程の変更を行う予定である。

- ①「各教科の指導法」の授業科目は全教科開設し、全教科必修とすることにより、質の高い小学校教師を育成する。初等と中等の共通開設は行わない（20単位）。
  - ②小学校教員としての幅広い教科の専門性を学ぶ観点から、初等専門の学生に対しては、「教科に関する専門的事項」の授業は、全教科履修を義務付ける（20単位）。
  - ③中学校免許取得希望者に対しては、「教科に関する専門的事項」科目の履修を5科目（国・社・理・算・体）とし、あとの5科目（10単位）を中等「国語」、「英語」、「社会」開設の中学用の「教科に関する専門的事項」から履修させる。これらは小・中共通開設科目である（10単位）。
  - ④免許法の「大学が独自に設定する科目」として、社会問題・地球環境問題などの切実な諸課題に向き合える資質育成の観点から、「SDGsと教育」（2単位）を必修科目として置いた。
- 上記の4つの履修、つまり①と②は、小学校教師としてのより深い学びにつなげ、③は「義務教育特例」の趣旨に準じた履修方法につなげて、④で喫緊の課題を考える、という構成にしている。

（英語指導力の育成）

イの（イ）で述べたように、本学の初等教育では、小学校における英語指導力の向上、教科担任制を支える中学免許の取得の促進、英語の実践力の育成、とくに小学校英語の指導力の向上を目指し、1年次に必修として「英語AⅠ・Ⅱ」～「英語CⅠ・Ⅱ」の6科目を、2年次以降に必修科目「英語DⅠ・Ⅱ」～「英語EⅠ・Ⅱ」の2科目を置く。すべて習熟度別クラス編成で、全授業をネイティブ・バイリンガルの教員が担当し、より一層の充実を図ることになっている。

### ・教育学科中等教育専攻

#### 【社会コースのカリキュラム】

教育学科中等教育専攻においては、令和5（2023）年度より開設する新たな免許種の取得に係る教育課程が加わることにより、社会コースにおける教育課程を次のように編成している。

中等教育専攻・社会コースの教育課程は、免許法を基礎に、本学独自の科目群で設定している。

・中等社会科の教科に関する科目群の教育法（指導法）は、中学校社会科と高等学校・地理歴史科・公民科を一体のものとして捉えると共に、単位を教員免許法に示される最低履修単位に上乗せして、現代の教育課題を重視した「中等社会科教育法Ⅲ」を独自に設定している。また高校地理歴史科の履修単位は、地理歴史科の内容領域の幅広さから、公民科よりも2単位多く履修するようにしている。

・教科の専門的事項に関わる授業は、各領域の中学校用の開設授業を基礎に、高校地理歴史科、公民科ともに開設する選択科目を多く配置するようにした。以下の教育課程の構成である。

- ①「基礎的な科目群」
- ②「現代の諸課題と関連させた科目群」
- ③「複合科目群」
- ④「グローバル課題の科目群」

②は、①の授業を発展させた教科固有の専門的能力に絞り込み、さらに現代的な課題である内容をテーマとした科目群である。また④の授業群は、「国際バカロレア特論Ⅰ・Ⅱ」と「ESD-SDGs 特論Ⅰ・Ⅱ」の科目群である。これらの授業は地理歴史科にⅠとして、公民科にⅡとして、それぞれ配置した。

・大学が独自に設定する科目群は、とくに探究学習の指導力育成の視点から、「社会・公民科探究学習論Ⅰ・Ⅱ」と「社会・地理歴史科探究学習論Ⅰ・Ⅱ」を置き、本学としての独自性を打ち出した。またそれと関連した教材開発論を置くとともに、国際バカロレア教育論などを開設している。

以上によって今日の教育改革に資する、中等社会科教師の専門的・実践的指導力の基礎の育成を図っていく。

### 【初等・中等の共通開設科目—免許法（第三欄・第四欄科目群）について】

- ①初等と中等（道徳は中学）の科目を共通開設することにした。これにより、小学校と中学校の複数免許取得が見込まれる。
- ②第四欄「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」については、初等と中等（道徳は中学）の共通開設科目として開講する（10単位）。その上で、科目構成を下記の（表3）のようにした。「教育方法論Ⅰ」と「教育方法論Ⅱ」に分けて設けた理由は、Ⅰは、「情報通信技術を活用した教育理論および方法」に結びついた教育方法論に特化した内容である。Ⅱは、新しい教育改革が求める資質・能力の育成を中心とした内容と考えている。

(表3) 教免許法(第四欄・教職教養科目群)の改訂

道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	道徳教育の理論と方法 [小・中] (2単位)
	総合的な学習の時間の指導法(教育課程論を含む) [小・中・高] (2単位)
	特別活動の理論と方法 [小・中・高] (2単位)
	教育方法論Ⅰ(情報通信技術を活用した教育の理論及び方法を含む) [小・中・高] (2単位)
	教育方法論Ⅱ [小・中・高] (1単位)
	生徒指導と教育相談 [小・中・高] (2単位)
	進路指導論 [小・中・高] (1単位)

③「教育実践に関する科目群」(第五欄)の変更を行う。開設予定は以下とする。

(表4) 教免許法(第五欄・教育実践に関する科目群)

教育実習Ⅰ [小・中] 共通開設 (2単位)
教育実習Ⅱ [小・中] 共通開設 (2単位)
教育実習Ⅲ [中・高] 共通開設 (2単位)
教育実習Ⅳ [中・高] 共通開設 (2単位)
教育実習Ⅴ [小] 単独開設 (2単位)
教育実習事前事後指導Ⅰ [小・中] 共通開設 (1単位)
教育実習事前事後指導Ⅱ [中・高] 共通開設 (1単位)
教職実践演習 [小・中・高] 共通開設 (2単位)

### 〔国際教養学部〕

先に述べたように、収容定員変更の必要性は、グローバル化が国際舞台だけでなく地域社会にまで浸透している現代において、海外で活躍する日本人のみならず、国内においても外国人と共存するために、異文化理解力とコミュニケーション能力の長けたグローバル人材を育てることが本学の社会的役割・使命であるとの観点からである。そこで、次のような教育課程の変更を行う。

#### 【本学部の教育課程】

国際教養学部のディプロマポリシーの理念に基づき、高いコミュニケーション能力と幅広い教養を有するグローバル人材を育成するため、教育課程は一般的教養を身につける共通科目と、より高度な専門科目を修得する専門科目に大きく分かれる。さらに専門科目は、国際事情の理解を目指す専門科目Aと、「グローバル・コミュニケーション」、「グローバル・カルチャー」、「グローバル・ビジネス」、「ヒューマン・イノベーション」という4つの領域の専門的內



容やスキルの修得を目指す専門科目 B の二つのカテゴリーに分かれる【資料 18「教育課程等の概要】】。

必修や選択という違いから述べると、専門科目 A は必修科目（選択必修科目を含む）で構成されており、本学部での学びの基幹部分であると位置づけられる。一方、専門科目 B はすべて選択科目であり、学生は専門科目 A の理解を深めるために、学問領域を超えて自由に履修が可能である。これはグローバルな問題を解決するためには横断的な知識を必要とするとした本学の考えを反映している。

1 年次では共通科目および専門科目 A を主に履修する。2 年次からは専門科目 B を履修し、専門的な観点を学びながら、自らの研究テーマを模索し始める。3 年次には卒業研究テーマを探究できるゼミナールに所属し、4 年次には卒業研究を踏まえて科目を履修しながら自らのキャリアに繋げていく。

(表 5) 国際教養学部 of 教育課程の概要

科目区分		単位数	
共通科目	英語（留学生は日本語）		24 単位
	論理的思考/表現		8 単位
	リベラルアーツ基礎	人文科学	16 単位
		社会科学	12 単位
		自然科学	12 単位
		外国語	16 単位
	キャリア		10 単位
	スポーツ/健康		4 単位
情報		10 単位	
専門科目 A	国際事情	総合講座	16 単位
		社会と文化	16 単位
		海外研修	19 単位
	ゼミナール		12 単位
専門科目 B	グローバル・コミュニケーション	コミュニケーション基礎	32 単位
		コミュニケーション応用	28 単位
	グローバル・カルチャー	文化理解	28 単位
		地域研究	24 単位
		国際社会	22 単位
	グローバル・ビジネス	経済	26 単位
		経営	30 単位
		パブリック	30 単位
	ヒューマン・イノベーション	ヒューマンサイエンス	53 単位
		データサイエンス	46 単位

#### 【4つの科目群】

本学部では、時代のニーズに即したグローバル人材を育成するために、専攻や学科を設立せず、「科目群」を設置している。今回、この科目群をさらに充実させるため、3科目群から次の4科目群に拡大し、それぞれの科目群に複数の科目を追加し、全体では前年度比134.7%となる。

新カリキュラムでは「グローバル・コミュニケーション」、「グローバル・カルチャー」、「グローバル・ビジネス」、「ヒューマン・イノベーション」の4つの科目群を設け、新たな科目を追加する。【資料19】は、新カリキュラムで追加される科目一覧である。すなわち「グローバル・コミュニケーション」で19科目「グローバル・カルチャー」で2科目「グローバル・ビジネス」で6科目、「ヒューマン・イノベーション」で21科目の計48科目である。

「グローバル・コミュニケーション」科目群では、異文化コミュニケーションの考え方を理解し、国際社会の様々な場で活用できる英語のスキルを修得することが可能な科目を設置した。また観光業やメディア産業に必要な知識や英語に特化した科目があることが特徴である。科目の内容は、「コミュニケーション基礎」と「コミュニケーション応用」から構成される。「コミュニケーション基礎」では、コミュニケーション理論について学び、ビジネスや研究などの場で求められるコミュニケーション力に対する理解を深め、実践的なスキルを習得することを目指す。「コミュニケーション応用」では、通訳や翻訳の技術を習得し、「ホスピタリティ論」や「Tourism Industry」など観光業に関連した科目が新たに加わった。さらに、国際交流を目的とした「Japanology」や「Intercultural Experiences」などの科目を設け、コミュニケーション力を実践の場で養うことを目指す。

「グローバル・カルチャー」科目群では、日本文化を理解するとともに、異文化に対する理解を深め、地域そして国際社会の中で文化の相違や関係性を見出すことが可能な科目を設置した。科目の内容は、「文化理解」「地域研究」「国際社会」から構成される。「文化理解」では文化人類学、社会学、芸術学の考え方とアプローチ方法の修得を目指す。「地域研究」では対象を国家という単位からエリアに広げることにより、各エリアにみられる特徴を理解することを目指す。「国際社会」では、政治学や国際開発学の立場から、国際関係や国際社会を分析する力を養うことを目指す。

「グローバル・ビジネス」科目群では、経済学や経営学の理論や方法論に関する科目と、公的領域とビジネスに関連した科目が設置されているのが特徴である。科目は「経済」「経営」「パブリック」から構成されている。「経済」では経済学理論やアジア、ヨーロッパなどの地域経済の理解を目指す。「経営」では経営学や企業のしくみを理解し、会計学や簿記などのスキルの修得を目指す。「パブリック」では、「NPO経営戦略論」や「スポーツマネジメント論」など、新たに6つの科目を設けた。公的領域とビジネスとの関係を考える科目であることが特徴である。

「ヒューマン・イノベーション」科目群は、文系分野の心理学に理系分野のデータサイエンスを組み合わせた科目群である。以下、「ヒューマン・イノベーション」科目群の詳細を述べる。

## 【ヒューマン・イノベーション科目群の新設】

新カリキュラムより新設する「ヒューマン・イノベーション科目群」は、心理学と新しいテクノロジーを融合させ、人のためにテクノロジーをどのように利用できるかを探究していくことを目指している。文系科目が中心である国際教養学部の中で文理を問わないカリキュラムの充実を目指す。

この科目群は、人間を中心としたイノベーションであるところに特徴を置き、科目の内容は、「ヒューマンサイエンス」と「データサイエンス」の2つで構成されている。「ヒューマンサイエンス」では主に人の心の研究方法や対人援助の方法の修得を、「データサイエンス」では情報を収集、整理、分析、活用するスキルの修得を目指す。また人とテクノロジーのインターフェースを理解し、両者につながりを作る可能性の探究を目指す。膨大な情報をどのように人のために活用できるのか、どのように使えると心ある支援につながるのか、文系ならではの「人間」の理解を軸に、理系の技術の活用を考える構成となっている。

新たに加わる科目は、「データサイエンス概論」や「プログラミング演習」など、データサイエンスを理解し分析する力を習得するための科目が主となる。「AI・機械学習演習」や「ソフトウェア設計演習」など高度なテクノロジーを駆使する演習科目や、「インターフェースデザイン」や「ヒューマンコンピュータインタラクション」のように人間と機械との相互作用について学ぶ科目があるのが特徴である。

## (イ) 教育方法及び履修指導方法の変更内容

### 〔教育学部〕

#### 【卒業要件】

本学教育課程表上の科目区分である、「教育の基礎」、「教育者としての専門性」（教員免許法の科目区分「教育の基礎的理解等に関する科目等」に位置する科目）を、教育学部生として共通に身につけるべき知識として、必修科目にする。加えて、実用的外国語学習としての英語演習科目を10単位必修とし、英語基礎力のある人材育成を行っている。選択科目として、全学共通の教養科目を学ぶとともに、各専攻及びコースごとの免許種に応じた科目を履修することにより、教科の専門性を十分に深めていく。

#### ・教育学科初等教育専攻

小学校の教科の指導法である科目区分「教職科目・小学校」から、10教科を必修とし、全教科の指導法を身につける。そのうえで、各教科の専門性を深める科目区分「児童教育の専門科目」から、10教科のうち、国語・社会・算数・理科・体育を必修とし、その他5教科の履修、

または英語、国語、社会の3教科より1教科を選択して履修する。

#### ・教育学科中等教育専攻

中学校及び高等学校の各教科の指導法である科目区分「教職科目・中学校・高等学校」から、各コースに応じた教科の科目を履修する。そのうえで、各教科の専門性を深める科目区分として、英語コースは「英語教育の専門科目」、国語コースは「国語教育の専門科目」、社会コースは「社会科教育の専門科目」から履修する。

#### 【複数免許の取得と履修指導】

初等教育専攻の学生が、中学校教諭二種免許状を、反対に中等教育専攻の学生が小学校教諭二種免許状を取得可能にする教職課程となった。それに合わせた基礎学力や将来の志望を勘案し複数免許取得のための履修条件と指導を考えている。大学として責任の持てる履修指導を行う計画である。

免許法上の科目区分第三欄、第四欄の「教育の基礎的理解に関する科目等」に関しては、「教育実践に関する科目」を除き小・中・高等学校の全学校種において共通開設するため省略する。その他免許法上の科目区分においては、次の通り履修指導を行う。

#### ・教育学科初等教育専攻

「小学校教諭一種免許状」＋「中学校教諭二種免許状（英語・国語・社会）」を取得する。

- ①小学校課程に開設する免許法上の科目区分「教科に関する専門的事項」から20単位を履修し、「各教科の指導法」から20単位を履修する。内訳は、(表6)の通り。
- ②中学校課程に開設する「各教科の指導法」から2単位を履修する。
- ③小学校課程の「大学が独自に設定する科目」から2単位を履修し、中学校課程の当該科目区分から4単位を履修する。

(表6) 教科に関する専門的事項

免許法に定める科目区分	履修方法 (20単位)
教科に関する専門的事項	・小学校課程に開設する「国語・社会・算数・理科・体育」の5教科5科目10単位を必修 ・「英語・国語・社会」の3教科より1教科を選択のうえ、その教科の中学校と共通開設する5科目10単位を選択必修

#### ・教育学科中等教育専攻

「中学校教諭一種免許状」＋「小学校教諭二種免許状」を取得する。

- ①中学校課程に開設する免許法上の科目区分「教科に関する専門的事項」から20単位を履

修する。うち、5科目10単位は、小学校課程と共通開設しているため、同時に小学校課程の「教科に関する専門的事項」で必要な10単位を満たす。

②免許法上の科目区分「各教科の指導法」において中学校教諭一種免許状の取得に必要な科目の履修に加え、小学校課程の「各教科の指導法」から12単位を履修する。内訳は、(表7)の通り。

③中学校課程に開設する「大学が独自に設定する科目」から4単位を履修し、小学校課程の当該科目区分から2単位を履修する。

(表7) 各教科の指導法

	各教科の指導法
各教科の指導法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校課程に開設する教科「英語、国語、社会」から、8単位または10単位を必修</li> <li>・小学校課程に開設する全10教科のうち、「音楽・図画工作・体育」の3教科から2教科を含み、6教科6科目12単位を選択必修</li> </ul>

### 【中等教育専攻社会コース】

令和5(2023)年度より開設予定の中等教育専攻社会コースでは、学生たちの持つ、中学校・高等学校の社会科授業のイメージ、つまり知識の伝達型イメージや教科書中心の授業からの転換を図るために、国際バカロレア教育(ディプロマ・プログラム)から学び、現代社会の諸課題とリンクした問題解決型の学びを各授業で取り入れていく。幸いにも20人ほどの少人数授業であり、ICTの活用、グループ活動や双方向学習も容易に進められる。また、こうした問題解決型の思考を促していくには、その前提として学生たちに共通した内容理解を図る授業、より各自の興味・関心に基づく発展的な専門的授業群を置き、各学生が自己の専門領域を深めていくように履修指導するとともに、科学的な探究能力を育成する。

「大学が独自に設定する科目群」における「中等社会公民科探究学習論Ⅰ・Ⅱ」と「社会・地理歴史科探究学習論Ⅰ・Ⅱ」は、中等社会科の学習指導案づくりや、その実践的指導力の育成を図る重要科目として位置づけている。そのために公民関係か地理歴史関係のいずれかの一つの科目群、あるいは両科目群を受講させていくような履修指導を行う。

### 【教育実習参加要件】

現行では、教育実習を履修するための条件として、3年次終了時点までに習得する科目、単位を定めている。今回の収容定員増に伴い、免許状取得希望者全員に、基礎学力、技能の確認のための試験を実施する。初等教育専攻に所属しながら、中学校の免許を取得できるということで、学生が安易な気持ちで取り組むことのないよう、特に初等教育専攻の学生の学力をさらに深め、責任ある人材を育てていきたい。

## 〔国際教養学部〕

### 【卒業要件】

授業科目の区分は次のとおりである。卒業要件として、これらを必修、選択などのルールに基づき、126単位を満たさなければならない。

(表8) 国際教養学部の卒業要件

科目区分	履修区分	最低修得単位数
共通科目	必修	10
	選択必修	10
専門科目 A	必修	20
	選択必修	10
上記以外の専門科目 A 及び専門科目 B		50
合計 126 単位以上		

前述の「(表5) 国際教養学部の教育課程の概要 (21 頁)」に示す共通科目では「英語 (留学生は日本語)」のうち、必修は 10 単位である。「リベラルアーツ基礎」は 3 領域にわたって 10 単位が必修である。専門科目 A では「国際事情」の「総合講座」から特論科目の 8 単位が必修、演習科目の 2 単位が選択必修、「社会と文化」から 4 単位が選択必修となる。また「海外研修」の Field Study Trip は、諸事情で海外への渡航ができない場合、「総合講座」の演習科目 (上記で選択したもの以外) から 4 単位を履修し代替科目とすることが可能である。また「ゼミナール」は 12 単位がすべて必修。そのほか、必修・選択必修科目に指定されている科目以外から専門科目を 50 単位修得しなければならない。

### 【国際標準の「探究型教育」】

各授業やゼミナールでは、PBL(Problem Based Learning 問題解型学習)、PIL(Peer Instruction Learning 双方向型学習)といったアクティブ・ラーニングの授業を取り入れているが、当然に新たに加わる科目でも実践する。

新カリキュラムでは専門科目数が増えるため、各学生は関心のある分野の授業を選ぶ選択肢が増え、同じ関心や志をもった仲間とより深い探究が可能となる。

様々な分野の教員が加わることによりゼミナールの選択肢も広がり、教員の専門と学生の関心領域とのマッチングが高まり、各ゼミナールともより専門的な教育を提供できる。自分で問題を発見し、人と意見を交わしながら理解を深めていく教育により、議論する力やコミュニケーション能力、実行力や思考力が養われ、社会に出た時に必要とされるコンピテンシーの修得が可能となる。

### 【授業を通して強化する「国際英語」、e-Learning や TOEIC で英語の強化】

国際英語とは、英語圏の人が使用しているネイティブ・イングリッシュではなく、非英語圏で第二言語として英語を学ぶ人々が、コミュニケーション手段として用いる英語である。

そのため、本学の英語の授業では、ネイティブのような英語を目指すというよりも、様々な人と意思疎通が図れ、意見を伝えるためのコミュニケーション・ツールとしての英語力の育成に重点を置いている。

また、本学部では、一部の授業を“All English”で行っている。近い将来、“All English”の授業を2割まで増やす予定である。“All English”で授業を行うことにより、学生は国内にいても海外の大学にいるのと同様の語学環境で学ぶことができる。また、一つの授業の中で英語と日本語を併用するデュアルランゲージの授業を今後推進していく。

加えて、英語力育成のために ICT を活用した英語学習プログラムを導入し、授業では勿論のこと、自宅や通学時間でも学べる環境を整備する。さらに、日本人の学生に関しては、1年生から3年生の全員が、TOEIC の受検を必須とし、卒業時にはスコア 600 点以上を目指すなど、使える英語に注力していく。

### 【グローバル人材育成に必要な「ICT 活用授業】

デジタル化社会の発達によって知識もデータ化されるため、人がもつ知識の量では個人の能力の差異化が図りにくくなった。データ化・AI 化は、知識量の差を埋めるため、何かが「できる」「できない」は情報や知識での差はつきにくくなっている。技術力・スキルはポテンシャルや経験で差がつくようになるため、様々な体験と他者との関わりにより、多様な価値観や考えを学び、他者と協力して課題を解決する力が求められている。

パソコンやタブレットおよびスマートフォンなどの普及によって、同じ場所にいなくとも、人とつながることができるようになった。学習者はネット・コミュニティ内で情報を共有しながら、共通の目標に向かって議論をすることにより、より効果的に学ぶことが可能となった。ICT の獲得と活用力は、いまは文理問わず、あらゆる分野の学問修得と研究、問題解決のために不可欠である。また ICT は知識や技術を獲得するだけでなく、自己表現力や思考力を高める。

そのため本学部では、「情報機器の操作」や「情報倫理」をはじめ、「ICT の活用」「情報イノベーション」「IT ビジネスへの活用」などの授業を設けているが、新カリキュラムでは「データサイエンス」や「プログラミング」などの科目が追加されるため、ICT の活用力を身につけた学生を輩出し、情報化社会で活躍できる人材を育成できるように努める。

### 【インターンシップ・キャリア教育】

本学部では1年次から4年次まで、段階的なキャリアガイダンス、個別カウンセリングを行っており、学生が必要なときに十分な情報が得られるように、手厚い支援を展開している。さらに、各種資格取得のための学内講座を増やすことで、より多くの資格試験合格者を輩出できるようにする。

また、大学入学直後から、教科における学習と社会での仕事との繋がりを重視しながら、主

体的な進路選択、キャリア構築を可能にする。今後はさらにキャリアセンターとゼミ担当教員との連携を強め、企業、外部団体からの協力を得ながらキャリア教育を推進していく。

具体的には地元商工会議所や、公共団体、青年会議所、中小企業家同友会等との関係を強化しながら、地場産業発展のためのキャリア教育を実践していく。

本学部におけるインターンシップは、主として夏季休暇期間に 2 週間程度で、国内企業に学生が実習参加するとともに、座学としての教育を履修することで単位が付与されている。また、長期に替えて、短期（数日）のインターンシップを複数参加し、単位要件をクリアすることで、単位が付与される場合もある。近年は就職活動の中でもインターンシップの重要性が増したため、学生には早期にインターンシップへの参加を促すようにする。

また、企業に求められるグローバル人材を育成するために、海外でのインターンシップも積極的に導入する。本学部には 1 年次が基本的に全員参加する英語と SDGs を学ぶ「フィリピン研修」があり、そのオプションとして、希望学生は、当地においてインターンシップにも参加できるようにする。また、他の英語圏においても、積極的に海外インターンシップへの参加を促すようにする。

#### （ウ）教員組織の変更内容

完成年度となる令和 8 (2026) 年度に、大学設置基準が定める必要な専任教員数は、大学設置基準第 13 条「別表 1」において教育学部 8 名・国際教養学部 8 名、大学設置基準第 13 条「別表 2」においては 14 名の、合計 34 名になる。

今般の教員配置は、開設初年度にあたる令和 5 (2023) 年度時点で、教育学部 24 名・国際教養学部 21 名の合計 45 名を配置する。

#### 〔教育学部〕

今般の教育学部収容定員増に係る学則変更認可申請は、令和 5 (2023) 年度からの初等教育専攻・中等教育専攻の各定員増と、中学社会、高等学校地歴・公民の教職課程新設に向けた内容であり、【資料 20】では、収容定員変更前後の経年推移を専攻ごとの職位別年齢構成にして示した。

経年推移は、①表が「収容定員増前年度」の令和 4 (2022) 年度、②表が「定員増初年度」の令和 5 (2023) 年度、③表が「完成年度」の令和 8 (2026) 年度である。加えて、表中の括弧は、当該年度に採用着任が決まった教員数を示している。

#### ①表について

令和 4 (2022) 年度教育学部教員組織は、教職課程認定基準で定められた専任教員数 16 名に対し 19 名を数える。専攻ごとの教員数は初等教育専攻が 9 名、その内訳は教授 4 名・准教授 4 名・専任講師 1 名、中等教育専攻が 10 名、内訳は教授 8 名、准教授 2 名であり、概ね 50～59 歳台が中心の年齢構成となる。

初等教育専攻准教授 1 名の採用着任が決まっている。この人事は、令和 3 (2021) 年度末



に教授1名が退職するための新規採用補充で、前掲（イ）の「教育方法及び履修指導方法の変更内容」で触れたように、学校現場の教員経験者を採用することが、本学教員養成課程で、実務経験を活かして授業科目を担当することに繋がるとともに、開設時から籍を置く、校長経験歴や教員養成に豊富な経験をもつ専任教員との間で、教育方法や学生指導並びに研究等で充実を図ることを目的とした、いわゆる実務家教員の採用を計った。

②表について

定員増初年度の令和5（2023）年度は、中学社会、高等学校地歴・公民の教職課程新設用に中等教育専攻5名の新規採用を行い、学部全体で24名になる。

この新規採用にあたっては、中学社会、高等学校地歴・公民の教員養成等における、指導や教育研究面において顕著な業績を有することに加え、文部科学省の「国際バカロレアを中心としたグローバル人材育成を考える有識者会議の中間取りまとめ」で方向性が出された、国内における国際バカロレア教員の養成のため、学びを实践できる人材の採用を計るものであり、教授1名・准教授2名・講師1名の採用を決定している。残り1名の採用計画選考にあたっては、教育研究業績、年齢構成等を鑑みて決める。

③表について

令和8（2026）年度に完成年度を迎える。令和5（2023）年度採用計画1名に加え、令和6（2024）年度採用においても、前年度同様の採用方針に基づく1名の採用計画があり、これら採用計画2名を加え、学部全体の教員数は24名になる。

専攻ごとの教員数は、初等教育専攻は教授4名・准教授4名・講師1名の9名であり、中等教育専攻は、教授8名・准教授4名・講師1名、採用計画（職位未定）2名の15名となる。

以下（表9）は、本学教育学部「専任教員1名あたりの学生数」の比較を示した。

本学、定員増前と完成年度における専任教員1名あたりの収容定員上の学生数は、収容定員をもとにすると、15.2（収容定員288/専任教員19）から、21.7（収容定員520/専任教員24）に若干増える。

以下（表10）では、競合する近隣近接の教育学部系統を持つ他私大の「専任教員1名あたりの学生数」の比較を示した。他私大専任教員1名あたりの学生数は、概ね20ポイント台で推移していた。

○教育学部系統「専任教員1名あたりの学生数比較（令和3（2021）年5月1日時点）」

（表9） 本学の場合

大学	学部、学科群	入学定員	収容定員	専任教員数	S/T比	備考
開智国際	教育	72	288	19	15.2	令和3（2021）年度
開智国際	教育	130	520	24	21.7	令和8（2026）年度

(表 10) 教育学部系統を持つ私大

大学	学部、学科群	入学定員	収容定員	専任教員数	S/T比	備考
秀明	学校教師	200	850	59	14.4	
帝京平成	現代ライフ・児童	200	800	37	21.6	
敬愛	教育・こども教育	72	293	12	24.4	令和2(2020)年度定員増
埼玉学園	人間・人間文化	80	326	12	27.2	
埼玉学園	人間・こども発達	140	566	19	29.8	
淑徳	教育・こども発達	150	600	15	40.0	令和1(2019)年度定員増
上記5大学(6学部)平均値					26.2	

引用先) 大学HP「教職員情報」等、設置届出書等

専任教員が教育研究指導を実践するとき、この数値が低ければ、より丁寧にできる教育環境にあると考える。他私大が20ポイント台で推移することを踏まえれば、本学が目指す教員養成課程においても、その責を十分に果たすものとする。

### 〔国際教養学部〕

国際教養学部収容定員増に係る学則変更認可申請は、定員増に加え、学位の変更がない授業科目の追加等を含み、これは、従来の科目区分の見直しを行い、データサイエンスやプログラミングなどのデジタル教育の科目を配置、人の心理の理解に、デジタル技術の観点を融合させた未来志向の社会づくりに貢献できる人材育成を図ることを内容としており、【資料 20】では、収容定員変更前後の経年推移を、職位別年齢構成にして示している。

経年推移は、④表が「収容定員増前年度」の令和4(2022)年度、⑤表が「定員増初年度」の令和5(2023)年度、⑥表が「完成年度」の令和8(2026)年度である。加えて、表中の括弧は、当該年度に採用着任が決まった教員数を示している。

#### ④表について

令和4(2022)年度国際教養学部教員組織は、令和3(2021)年度末に退職する教員2名の補充を含め3名の新規採用(教授2名・専任講師1名)を行った。結果、学部全体の職位構成は、教授8名・准教授4名・専任講師3名・助教1名の16名体制であり、概ね、50～59歳台が中心の年齢構成となる。

#### ⑤表について

定員増1年目にあたる令和5(2023)年度の教員体制は、前述の分野に精通する教員5名を新規採用して21名になる。また、職位構成は、教授8名、准教授4名、講師3名、助教1名となる。新規採用選考5名にあたっては、教育研究業績に加え、教育研究の活性化に支障がないよう、職位構成、年齢構成等に配慮し、実施する。

#### ⑥表について

令和8(2026)年度に完成年度を迎える。令和5(2023)年度採用計画5名のほか、令和7(2025)年度退職教員補充1名を加算した、21名体制である。

以下(表11)は、本学国際教養学部「専任教員1名あたりの学生数」の比較を示した。本

学、定員増前と完成年度における専任教員1名当たりの収容定員上の学生数は、収容定員をもとにすると、20.8（収容定員312/専任教員15）から、22.9（収容定員480/専任教員21）に若干増える。

以下（表12）では、競合する近隣近接の国際教養学部系統を持つ他私大の「専任教員1名あたりの学生数」の比較を示した。他私大9大学と比較したところ、本学数値は、他私大に比べてS/T比が高く、少人数教育を実践できる学修支援体制が整う教員組織と考える。

○国際教養学部系統「専任教員1名あたりの学生数比較（令和3（2021）年5月1日時点）」  
（表11）本学の場合

大学	学部、学科群	入学定員	収容定員	専任教員数	S/T比	備考
開智国際	国際教養	78	312	15	20.8	令和3(2021)年度
開智国際	国際教養	90	360	21	17.1	令和8(2026)年度

（表12）国際教養学部系統を持つ私大

大学	学部、学科群	入学定員	収容定員	専任教員数	S/T比	備考
獨協	国際教養	150	600	34	17.6	
専修	国際コミュニケーション	221	884	45	19.6	
麗澤	国際	160	640	31	20.6	令和2（2020）年度定員増
千葉商科	国際教養	75	300	13	23.1	
多摩	グローバルスタディーズ	147	588	20	29.4	
順天堂	国際教養	240	960	32	30.0	令和1（2019）年度定員増
二松学舎	国際政治経済	240	960	31	31.0	
大東文化	国際関係	200	800	25	32.0	
桜美林	グローバルコミュニケーション	250	1,000	27	37.0	
上記9大学平均値					26.7	

引用先）大学HP「教職員情報」等、設置届出書等

## （エ）大学全体の施設・設備の変更内容

### 【校地・運動場の整備計画】

本学のキャンパス（千葉県柏市）は、現在25,783.00㎡の校舎敷地面積を有しており、大学設置基準上の条件を十分に満たしている。故に、今回の申請に伴う校地及び運動場の整備に関わる変更は行わない。

### 【校舎等の施設・整備の計画】

校地に新校舎（仮称3号館）を建設する（2階建て、延床面積1,775㎡）。

場所は、本学正門入って右手、1号館の前に設置し、学生ラウンジを設置することにより学生が新校舎に足を運びやすくし、隣接する形で教職センター、キャリアセンターを設置する。

隣接させる理由は学生ラウンジからフランクに学生が就職相談を行えるようにするためである。建設は柏市が承認してから令和 5（2023）年 1 月末完工予定で考えており、認可初年度には新校舎が使用できる体制を準備している。教室については大教室 1 室・中教室 1 室・一般教室 4 室を設置する。一般教室はコロナ禍前で使用率が一番高い 30 人～50 人規模の教室を設置することにより利用率は高いと想定している。また大教室と中教室も人数が増えることにより、大教室 1 室では不足と考え準備しているが、コロナ禍が続いてしまった場合、本学は 1 席空けて着席させることにより感染防止対策を行っており、その場合、大教室の利用率が一番高くなる。500 人規模（定員増後、学部の全学年が収容できる規模）の教室も考えたが、ICT を活用すれば、大教室 2 室あれば対応できること、本学は少人数教育にて教育を行っているので大きすぎる教室はデメリットと考えた。また新校舎に設置する大教室は間にパーテーションを設置することにより中教室 2 室とすることができ、多様な使用方法が想定できる。本学は平成 29 年度に教育学部の新設、国際教養学部の改組を行い、継続的に全学的な施設・設備の充実を図っている。PC 教室（2 教室）にある 86 台の PC に加え、一般教室のうち 3 教室に平成 30（2018）年度までに各 24 台のノート PC、Surface を設置した（72 台。PC 教室含め 158 台使用可）。

また、令和 2（2020）年度に Wi-fi 工事を行い、1,000 名までは常時使用しても快適に使用できる環境を整えた。さらに全教室にプロジェクター設置をするために、プロジェクターが無い教室に工事を行い、すべての教室でプロジェクターを常設することができた（一部教室は持ち運び型プロジェクターを教室に常時配置している。）。令和 3（2021）年度から新入生に対し、ノート PC 必携化をし、さらインターネット回線契約を更新することにより、より安定的な回線を準備すること及び ICT の充実を図ることを整えた。

## 学則変更の趣旨等を記載した書類（資料編）

### 目次

【資料 1】「OECD 生徒の学習到達度調査（PISA2018）のポイント」（抜粋） .....	- 2 -
【資料 2】本学教育学部の所属教員による令和 3 年度 科学研究費採択状況一覧 .....	- 3 -
【資料 3】読売新聞記事（令和 4（2022）年 2 月 1 日） .....	- 4 -
【資料 4】「教師不足」に関する実態調査 .....	- 5 -
【資料 5】令和 3 年度（令和 2 年度実施）公立学校教員採用選考試験の実施状況について （小学校） .....	- 6 -
【資料 6】令和 3 年度（令和 2 年度実施）公立学校教員採用選考試験の実施状況について （中学校・高等学校） .....	- 7 -
【資料 7】学校教員統計調査（令和元年度） .....	- 8 -
【資料 8】「グローバル人材の育成・採用に関する調査 2020」 .....	- 9 -
【資料 9】人手不足 .....	- 11 -
【資料 10】本学教育学部「過去 5 年間の入試結果」 .....	- 13 -
【資料 11】高校生アンケート調査集計 .....	- 14 -
【資料 12】本学国際教養学部「過去 5 年間の入試結果」 .....	- 15 -
【資料 13】留学生アンケート調査集計 .....	- 16 -
【資料 14】中央教育審議会「「令和の日本型学校教育」の構築を目指して」 .....	- 18 -
【資料 15】「複数学科等間での共通開設、義務教育特例、小学校課程要件緩和に係る教職 課程認定基準（教員養成部会決定）の改正等について」（抜粋） .....	- 19 -
【資料 16】令和 2（2020）年度 本学卒業生（第 1 期生）の教員就職実績 .....	- 20 -
【資料 17】「グローバル人材の育成・採用に関する調査 2020」 .....	- 21 -
【資料 18】教育課程等の概要 .....	- 22 -
【資料 19】新カリキュラムで追加される科目 .....	- 34 -
【資料 20】令和 4（2022）年度、令和 5（2023）年度及び令和 8（2026）年度の教員数と 職位別年齢別構成 .....	- 35 -

「OECD 生徒の学習到達度調査 (PISA2018) のポイント」(抜粋)

OECD 生徒の学習到達度調査2018年調査(PISA2018)のポイント	
結果概要 <PISA2018について>	
OECD(経済協力開発機構)の生徒の学習到達度調査(PISA)は、義務教育修了段階の15歳児を対象に、2000年から3年ごとに、読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシーの3分野で実施(2018年調査は読解力が中心分野)。平均得点は経年比較可能な設計。前回2015年調査からコンピュータ使用型調査に移行。日本は、高校1年相当学年が対象で、2018年調査は、同年6～8月に実施。	
<日本の結果>	
三分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆数学的リテラシー及び科学的リテラシーは、引き続き世界トップレベル。調査開始以降の長期トレンドとしても、安定的に世界トップレベルを維持しているとOECDが分析。</li> <li>◆読解力は、OECD平均より高得点のグループに位置するが、前回より平均得点・順位が統計的に有意に低下。長期トレンドとしては、統計的に有意な変化が見られない「平坦」タイプとOECDが分析。</li> </ul>
読解力	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆<u>読解力の問題で、日本の生徒の正答率が比較的低かった問題には、テキストから情報を探し出す問題や、テキストの質と信ぴょう性を評価する問題などがあつた。</u></li> <li>◆<u>読解力の自由記述形式の問題において、自分の考えを他者に伝えるように根拠を示して説明することに、引き続き、課題がある。</u></li> <li>◆生徒質問調査から、日本の生徒は「読書は、大好きな趣味の一つだ」と答える生徒の割合がOECD平均より高いなど、読書を肯定的にとらえる傾向がある。また、こうした生徒ほど読解力の得点が高い傾向にある。</li> </ul>
質問調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆社会経済文化的背景の水準が低い生徒群ほど、習熟度レベルの低い生徒の割合が多い傾向は、他のOECD加盟国と同様に見られた。</li> <li>◆生徒のICTの活用状況については、日本は、学校の授業での利用時間が短い。また、学校外では多様な用途で利用しているものの、チャットやゲームに偏っている傾向がある。</li> </ul>

## 読解力の調査結果の分析

- 読解力の平均得点の低下に影響を与える要因について分析したところ、生徒側(関心・意欲、自由記述の解答状況、課題文の内容に関する既存知識・経験、コンピュータ画面上での長文読解の慣れ等)、問題側(構成、テーマ、テキストの種類、翻訳の影響等)に関する事項などの様々な要因が複合的に影響している可能性があると考えられる。
- 読解力を測定する3つの能力について、それらの平均得点が比較可能な2000年、2009年及び2018年(読解力が中心分野の回)の調査結果を踏まえると、
  - ・「②理解する」能力については、その平均得点が安定的に高い。
  - ・「①情報を探し出す」能力については、2009年調査結果と比較すると、その平均得点が低下。特に、習熟度レベル5以上の高得点層の割合がOECD平均と同程度まで少なくなっている。
  - ・「③評価し、熟考する」能力については、2009年調査結果と比較すると、平均得点が低下。特に、2018年調査から、「質と信ぴょう性を評価する」「矛盾を見つけて対処する」が定義に追加され、これらに関する問題の正答率が低かった。
- また、各問題の解答状況を分析したところ、自由記述形式の問題において、自分の考えを根拠を示して説明することに、引き続き課題がある。誤答には、自分の考えを他者に伝えるように記述できず、問題文からの語句の引用のみで説明が不十分な解答となるなどの傾向が見られる。

出典 文部科学省・国立教育政策研究所(令和元年12月3日)

## 資料 2

### 本学教育学部の所属教員による令和3年度 科学研究費採択状況一覧

No	研究課題名	研究種目	研究代表者	研究分担者
1	複数領域融合単元に基づくキャリア教育指導力向上のための教師教育カリキュラムの開発	基盤研究(C)	<u>寺本妙子</u>	<u>坂井俊樹</u> , <u>冨田俊幸</u> , 鈴木隆弘
2	リスク社会と教員養成の研究－Withcoronaのなかの問題解決思考の育成－	基盤研究(C)	<u>坂井俊樹</u>	三石初雄, <u>寺本妙子</u> , 鈴木隆弘, <u>土屋陽介</u> , 小瑠史朗, <u>金子真理子</u> , <u>冨田俊幸</u>
3	ESD並びにSDGsの評価ツールの開発	基盤研究(C)	<u>冨田俊幸</u>	－
4	ESDの推進における初等教育の教師の専門性に関する実証的研究	若手研究	<u>佐々木織恵</u>	－

\* 下線罫線が本学教育学部所属教員

出典：本学が作成。

# 小中高教員2558人不足

## 文科省初調査 欠員深刻1897校

### 小学校倍率最低2.6倍 今年度

全国の公立小中高校をめぐり今年度、欠員が生じる「教員不足」が約588人上ったことが1日、文科省の初めての実態調査でわかった。1897校で欠員が生じ、一部の小学校では担任を兼ねず、中高では授業運営に十分な影響が出ている。一方、21年度採用の小教員試験の倍率は過去最低の2・6倍となり、なり手不足も深刻な状態となっている（関連記事参照）

教員を巡っては、病気の「呪い」が続いている。そして、特別支援学校から公立小に教員が転出するケースも増えている。教員不足の悪化やその影響を把握するため、初の全国調査を実施した。その結果、1日の時点で、教員不足は小学校が868人、高校が217人、中学校が868人、特別支援学校では4・9%、中学校の7・0%、高校の4・8%で欠員が生じ、特別支援学校では13・1%に上っていた。各教育委員会は、非正規の臨時任用教員を充てることなどで対応しているが、学校の活動が本格化する来月1日時点でも、小学校では担任が4・4人足りない状況が改善できず、特別支援学校の教員が確保されていない。また、中学校16校、高校5校では園芸や音楽、家庭科の教科担任不足し、必要な授業を行えていなかった。7月からは全て解消し、履修遅れが生じないよう対応しているという。教員不足を補うため、非正規の臨時教員も増えたり、同日時点で全体の1割に達している。

31日には、公立学校の教員採用試験の倍率も過去最低となった。21年度採用では小学校が2・6倍、中学校が4・4倍、高校が4・8倍、特別支援学校が13・1倍に下がった。21年度採用では小学校が2・6倍、中学校が4・4倍、高校が4・8倍、特別支援学校が13・1倍に下がった。21年度採用では小学校が2・6倍、中学校が4・4倍、高校が4・8倍、特別支援学校が13・1倍に下がった。



#### ◆教員不足の状況

学校種	不足人数	不足が生じている学校数	不足が生じている学校の割合
小学校	1218人	937校	4.9%
中学校	868人	649校	7.0%
高校	217人	169校	4.8%
特別支援学校	255人	142校	13.1%
合計	2558人	1897校	5.8%

※文部科学省調べ。今年度の始業日時点

出典：読売新聞、読売新聞オンラインの記事をもとに本学が作成。



## 「教師不足」に関する実態調査

「教師不足」の状況（始業日時点）

学校種	学校に配置されている教師の数 (A)	学校に相当している定数 (B)	不足 (C)	不足率 (C/B)	全体の学校数 (D)	教師の不足が生じている学校数 (E)	割合 (E/D)
小学校	378,481	379,435	1,218	0.32%	18,991	937	4.9%

小学校の学級担任の代替状況（5月1日時点）

	小学校の学級担任の総数	本来の学級担任に教師不足が生じている人数	左記の内訳				左記が生じている学校数
			① 指導方法工夫改善などの指導体制の充実のために配置を予定していた教員	② 児童生徒支援などの運営体制の充実のために配置を予定していた教員	③ 主幹教諭・指導教諭・教務主任	④ 校長・副校長・教頭	
小学校の学級担任不足 (うち特別支援学級)	268,201	474 (0.18%)	143	37	205	53	367
	51416	80 (0.16%)	14	13	35	9	72

教師不足の状況（5月1日時点）－小学校（千葉県・東京都・埼玉県・茨城県を抜粋）

区分	不足人数	不足学校数	不足率	義務標準法に基づく (参考) 義務標準法に基づく充足率
千葉県	91	84	0.64%	100.0%
東京都	0	0	0.00%	108.2%
埼玉県	67	57	0.43%	100.2%
茨城県	58	57	0.64%	101.2%
4都県計	216	198	0.43%	102.4%

(注1) 義務標準法に基づく充足率は、義務標準法（公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律）に基づき算定される小中学校の定数に対する、校長・教頭等の充足率であり、全国平均は101.8%。

(注2) 「不足学校数」は1名以上の不足が発生している学校数を計上している。

出典：文部科学省 HP 「教師不足に関する実態調査」より引用。

# 資料 5

令和3年度（令和2年度実施）公立学校教員採用選考試験の実施状況について（小学校）

○ 試験区別の競争率（採用倍率）、採用者数、受験者数

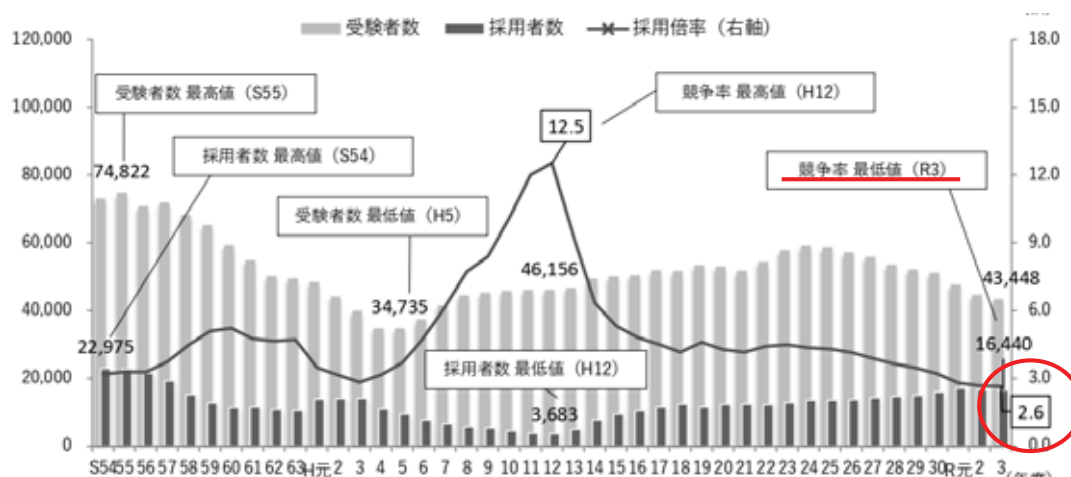
【小学校】

競争率（採用倍率）は、2.6倍（過去最低）で、前年度の2.7倍から減少

・採用者数は、16,440人で、前年度に比較して165人減少

・受験者数は、43,448人で、前年度に比較して1,262人減少（うち 新卒80人増加、既卒1,342人減少）

○ 小学校 受験者数・採用者数・競争率（採用倍率）の推移



○ 競争率（採用倍率）－小学校（千葉県・東京都・埼玉県・茨城県を抜粋）

区分	小学校
千葉県	2.1
東京都	—
埼玉県	2.6
茨城県	1.9
4都県平均	2.2

（注）小学校・中学校（または中学校・高等学校）の試験区分を（一部）分けずに採用選考を実施している区市については、「—」としている

出典：文部科学省総合教育政策局教育人材政策課

「令和3年度（令和2年度実施）公立学校採用選考試験の実施状況のポイント」より引用。

# 資料 6

令和3年度（令和2年度実施）公立学校教員採用選考試験の実施状況について（中学校・高等学校）

○ 令和3年度（令和2年度実施）公立学校採用選考試験の実施状況のポイント

【中学校】

競争率(採用倍率)は、4.4倍で、前年度の5.1倍から減少

・採用者数は、10,049人で、前年度に比較して992人増加

・受験者数は、44,105人で、前年度に比較して1,658人減少(うち 新卒58人減少、既卒1,600人減少)

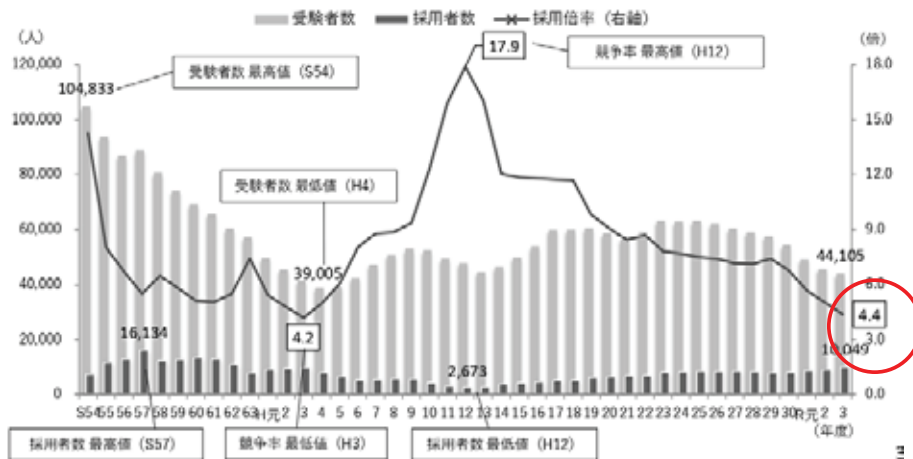
【高等学校】

競争率(採用倍率)は、6.6倍で、前年度の6.1倍から増加

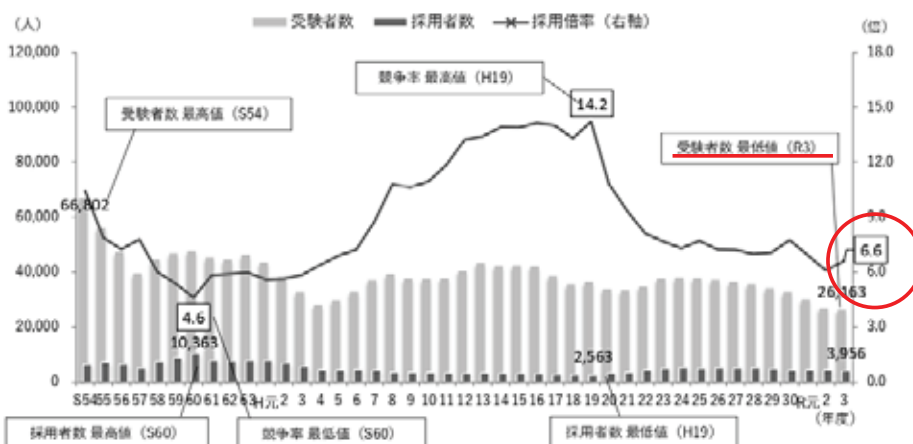
・採用者数は、3,956人で、前年度に比較して453人減少

・受験者数は、26,163人で、前年度に比較して732人減少(うち 新卒94人増加、既卒826人減少)

○ 中学校 受験者数・採用者数・競争率（採用倍率）の推移



○ 高等学校 受験者数・採用者数・競争率（採用倍率）の推移



出典 文部科学省総合教育政策局教育人材政策課

「令和3年度（令和2年度実施）公立学校採用選考試験の実施状況のポイント」より引用。

# 資料 7

## 学校教員統計調査（令和元年度）

### 教員構成

#### 2. 年齢区分別

(%)

区 分		計	25歳未満	25歳以上 30歳未満	30歳未満 の割合	30歳以上 35歳未満	35歳以上 40歳未満	40歳以上 45歳未満	45歳以上 50歳未満	50歳以上 55歳未満	55歳以上 60歳未満	60歳以上	50歳以上 の割合
社 会	1種	100.0	3.6	12.5	16.1	13.7	10.9	9.5	10.9	12.6	19.0	7.3	38.9
	2種	100.0	1.9	5.8	7.7	5.6	9.1	6.5	9.5	23.9	28.5	9.2	61.6
地 理 歴 史	専修	100.0	0.8	8.8	9.6	10.0	10.0	12.5	15.4	12.3	18.6	11.6	42.5
	1種	100.0	3.3	9.5	12.8	10.2	8.3	9.7	10.8	14.3	22.9	11.1	48.3
公 民	専修	100.0	0.5	8.3	8.8	9.2	7.6	8.5	13.0	15.4	23.5	14.0	52.9
	1種	100.0	3.1	10.0	13.1	10.8	8.9	8.3	9.5	14.6	23.6	11.2	49.4

#### ※1 中学社会、高校地理歴史科・公民科の担当教員の年齢構成

文部科学省の2019年度「学校教員統計調査」によれば、中学、高校地理歴史科・公民科を担当する中学・高校の教員構成の課題がある。

#### 〔中学社会〕

- ・一種免で「50歳以上の教員」38.9%を占めている。
- ・二種免で「50歳以上の教員」61.6%を占めている。
- ・反対に一種免で「30歳未満」は16.1%で、うち25歳未満が3.6%となっている。
- ・二種免で「30歳未満」は7.7%で、うち25歳未満が1.9%となっている。

#### 〔高校の地理歴史科合計〕

- ・専修免許で「50歳以上の教員」42.5%を占めている。
- ・一種免で「50歳以上の教員」が48.3%を占めている。
- ・反対に①専修免で「30歳未満」は9.6%で、うち25歳未満が0.8%となっている。

#### 〔高校公民科〕

- ・専修免で「50歳以上は」は52.9%を占めている。
- ・一種免で、「50歳以上の教員」49.4%を占めている。
- ・反対に専修免で「30歳未満」は8.8%で、うち25歳未満が0.5%となっている
- ・一種免で「30歳未満」は13.1%で、うち25歳未満が3.1%となっている。

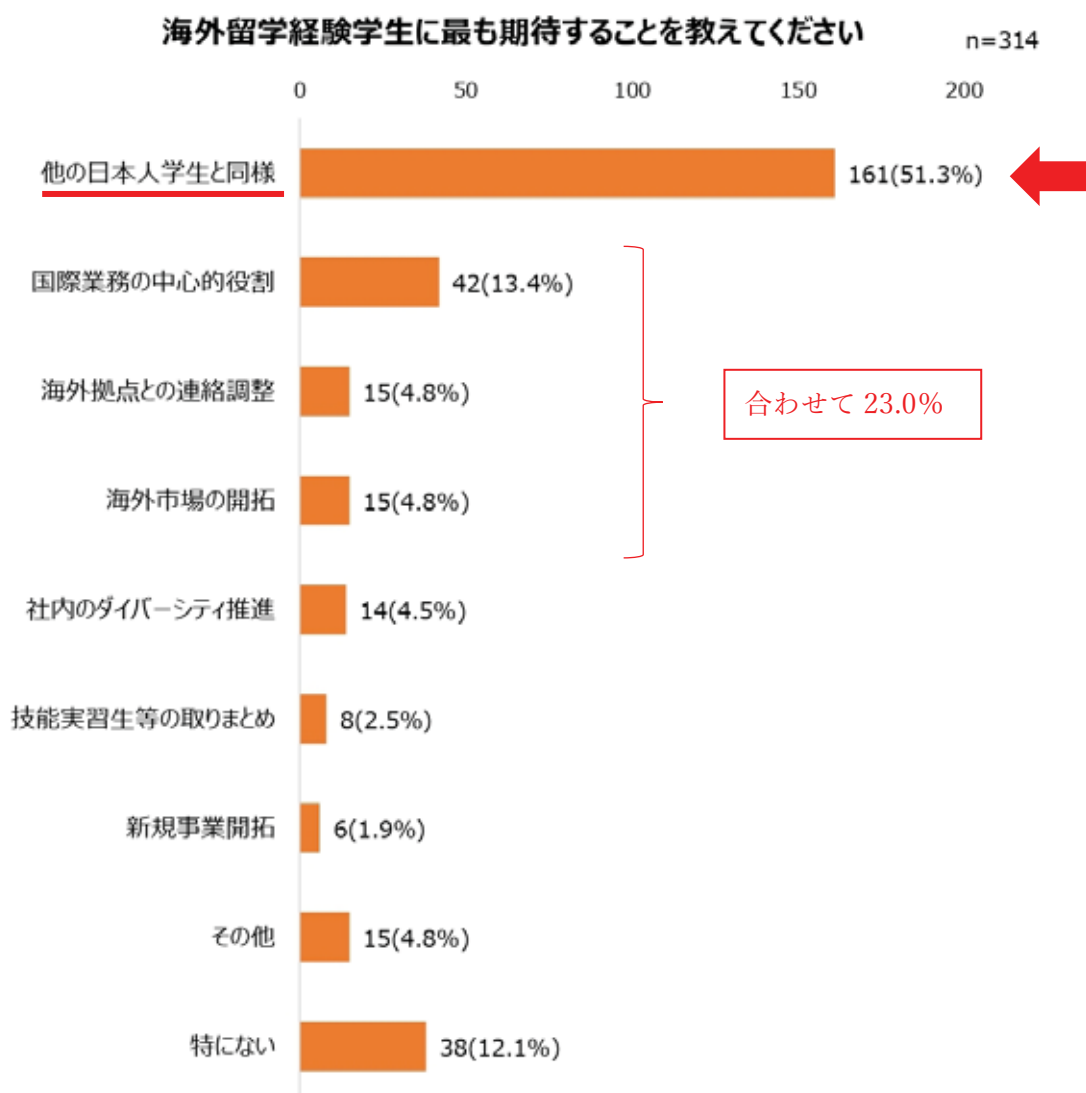
出典：文部科学省総合教育政策局調査企画課

「学校教員統計調査（令和元年度）」より引用。

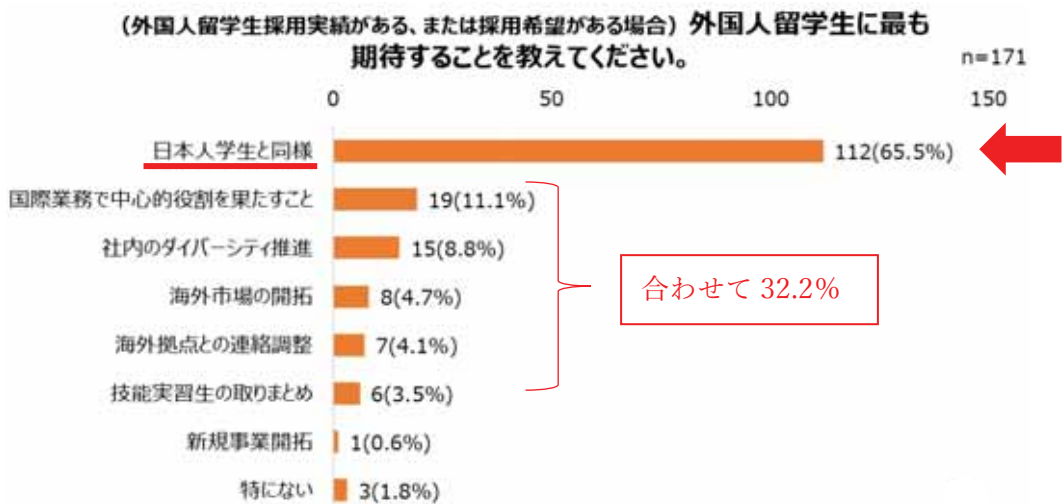
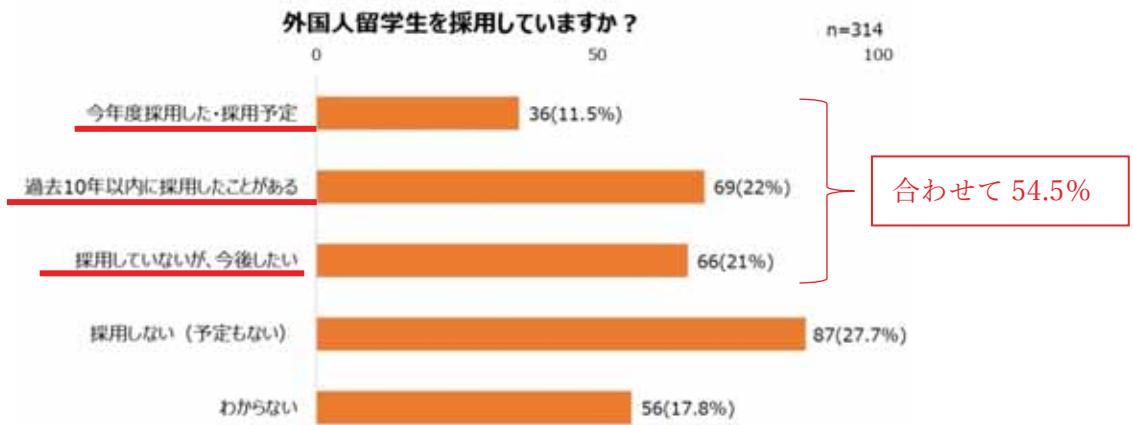
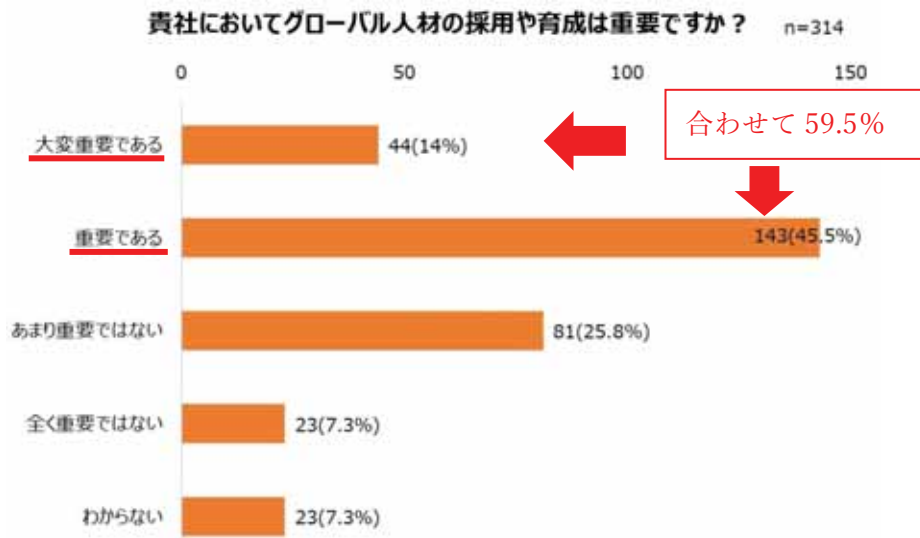
## 調査概要

全国

【調査対象】従業員数100名以上の企業等（キャリアスUCAアカウント保有企業）  
 【調査方法】インターネット調査法  
 【調査期間】2021年2月19日～3月12日  
 【対象数】29,478社  
 【回収数】314社（全国版）（うち過去5年間で東北大学新卒採用実績があるのは62社）  
 【調査協力機関】株式会社ディスコ



出典 東北大学高度教養教育・学生支援機構  
 グローバルラーニングセンター キャリア支援センター  
 「グローバル人材の育成・採用に関する調査 2020」より引用。



出典 東北大学高度教養教育・学生支援機構  
 グローバルラーニングセンター キャリア支援センター  
 「グローバル人材の育成・採用に関する調査 2020」より引用。

## 2030年にどのくらいの人手不足となるか？



## 2030年にどのくらいの人手不足となるか？

### 産業別に見た人手不足



**労働需要** 日経センター「第44回 中期経済予測」における産業別実質国内生産額の2030年予測値から産業別のGDP予測値を計算。2010年以降の生産性向上ペースが2030年まで続いたと仮定し、GDPをその生産性で割って産業別の需要を算出。

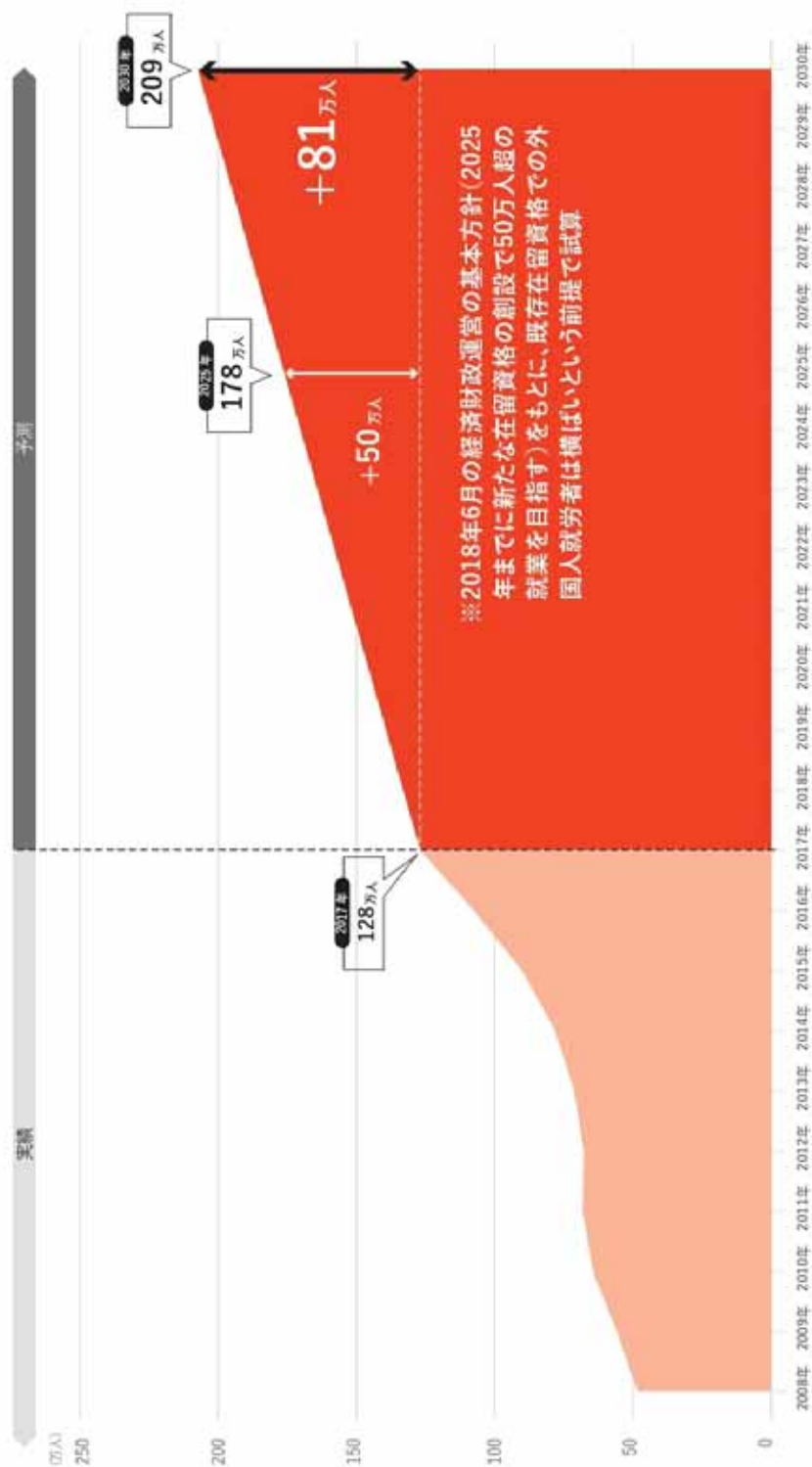
**労働供給** 国民経済計算における2007年以降の産業別就業者数の増減ペースが2030年まで続いたと仮定し、産業別の就業者数シェアを算出。そのシェアを全体の労働供給に乗じて、産業別の労働供給を算出。

出典 パーソナル総合研究所×中央大学

「労働市場の未来推計 2030 8頁・10頁」より引用。

# 対策3：働く外国人を増やす

## 外国人労働者数の推移



出典 パーソナル総合研究所×中央大学  
「労働市場の未来推計 2030 23 頁」より引用。



# 資料 10

## 本学教育学部「過去5年間の入試結果」

		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	5年間平均
教育学部 (初等教育専攻)	A 入学定員	48	48	48	48	48	48
	<b>B 志願者数</b>	<b>67</b>	<b>148</b>	<b>167</b>	<b>201</b>	<b>169</b>	<b>150.4</b>
	C 受験者数	63	136	151	178	157	137
	D 合格者数	61	109	105	136	118	105.8
	<b>E 入学者数</b>	<b>37</b>	<b>33</b>	<b>43</b>	<b>58</b>	<b>36</b>	<b>41.4</b>
	<b>F 入学定員充足率</b>	<b>0.77</b>	<b>0.68</b>	<b>0.89</b>	<b>1.20</b>	<b>0.75</b>	<b>0.86</b>
	辞退者数	0	4	1	2	2	1.8
	(B/A) 志願倍率	1.39	3.08	3.47	4.18	3.52	3.13
	(C/D) 実質倍率	1.03	1.24	1.43	1.30	1.33	1.27
	(E/D) 歩留率	60.65%	30.27%	40.95%	42.64%	30.50%	41.00%
	(D/C) 合格率	96.82%	80.14%	69.53%	76.40%	75.15%	79.61%

		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	5年間平均
教育学部 (中等教育専攻)	A 入学定員	24	24	24	24	24	24
	<b>B 志願者数</b>	<b>55</b>	<b>87</b>	<b>199</b>	<b>127</b>	<b>188</b>	<b>131.2</b>
	C 受験者数	47	75	184	109	171	117.2
	D 合格者数	44	68	156	82	127	95.4
	<b>E 入学者数</b>	<b>19</b>	<b>18</b>	<b>49</b>	<b>33</b>	<b>36</b>	<b>31</b>
	<b>F 入学定員充足率</b>	<b>0.79</b>	<b>0.75</b>	<b>2.04</b>	<b>1.37</b>	<b>1.50</b>	<b>1.29</b>
	辞退者数	0	6	1	2	2	2.2
	(B/A) 志願倍率	2.29	3.62	8.29	5.29	7.83	5.46
	(C/D) 実質倍率	1.06	1.10	1.17	1.32	1.34	1.20
	(E/D) 歩留率	43.18%	26.47%	31.41%	40.24%	28.34%	33.93%
	(D/C) 合格率	93.61%	90.66%	84.78%	75.22%	74.26%	83.71%

		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	5年間平均
教育学部 (全体)	A 入学定員	72	72	72	72	72	72
	<b>B 志願者数</b>	<b>122</b>	<b>235</b>	<b>366</b>	<b>328</b>	<b>357</b>	<b>281.6</b>
	C 受験者数	110	211	335	287	328	254.2
	D 合格者数	105	177	261	218	245	201.2
	<b>E 入学者数</b>	<b>56</b>	<b>51</b>	<b>92</b>	<b>91</b>	<b>72</b>	<b>72.4</b>
	<b>F 入学定員充足率</b>	<b>0.77</b>	<b>0.70</b>	<b>1.27</b>	<b>1.26</b>	<b>1.00</b>	<b>1.00</b>
	辞退者数	0	10	2	4	4	4
	(B/A) 志願倍率	1.69	3.26	5.08	4.55	4.95	3.91
	(C/D) 実質倍率	1.04	1.19	1.28	1.31	1.33	1.23
	(E/D) 歩留率	53.33%	28.81%	35.24%	41.74%	29.38%	37.70%
	(D/C) 合格率	95.45%	83.88%	77.91%	75.95%	74.69%	81.58%

出典：本学が作成。

# 資料 11

高校生アンケート調査集計

開智国際大学 進学ニーズ調査 KA 問5 (第1希望) × 問4 クロス集計

(令和3年11月15日)

問5:進学を希望する開智国際大学の学科・専攻(第1希望) ×  
「問4:開智国際大学への進学希望」における「1 進学を希望する」の値  
発送数 44,175

(令和3年11月15日) 合計37766票の有効回答票

問5 進学を希望する開智国際大学の学科・専攻(第1希望) × 問4 開智国際大学への進学希望

上段:度数 下段:%		問5 進学を希望する開智国際大学の学科・専攻(第1希望)				
		合計	教育学部 教育学科 初等教育専攻	教育学部 教育学科 中等教育専攻	国際教養学部 国際教養学科	不明
問4 開智国際大学 への進学希望	全体	1494 100.0	378 25.3	571 38.2	394 26.4	151 10.1
	進学を希望する	461 100.0	148 32.1	108 23.4	145 31.5	60 13.0
	進学先の候補として考える	1033 100.0	230 22.3	463 44.8	249 24.1	91 8.8

出典：第三者機関「一般社団法人日本開発構想研究所」

「開智国際大学における収容定員の変更に係る高校生アンケート調査結果報告書」より引用。

## 資料 12

### 本学国際教養学部「過去5年間の入試結果」

		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	5年間平均
国際教養学部	A 入学定員	78	78	78	78	78	78
	B 志願者数	318	248	540	524	431	<b>412.2</b>
	C 受験者数	301	225	507	484	403	384
	D 合格者数	159	201	335	294	301	258
	E 入学者数	101	91	101	82	80	91
	F 入学定員充足率	1.29	1.16	1.29	1.05	1.02	<b>1.16</b>
	辞退者数	7	11	20	7	5	10
	(B/A) 志願倍率	4.07	3.17	6.92	6.71	5.52	<b>5.28</b>
	(C/D) 実質倍率	1.89	1.11	1.51	1.64	1.33	<b>1.50</b>
	(E/D) 歩留率	63.52%	45.27%	30.14%	27.89%	26.57%	38.7%
(D/C) 合格率	52.82%	89.33%	66.07%	60.74%	74.68%	68.7%	

出典：本学が作成。

## 留学生アンケート調査集計

- 依頼総数 691名  
 ○実施方法 各日本語学校にご協力いただき、在学留学生にグループフォームのWEBアンケートにより以下の回答を得た。

## 問1 あなたがお住いの都道府県について（単位:人）

	回答数	割合
1 千葉県	43	19.6%
2 東京都	157	71.7%
3 埼玉県	15	6.8%
4 茨城県	1	0.5%
5 その他	3	1.4%
合計	219	100.0%

## 問2 あなたの希望する進路（単位:人）

	回答数	割合
1 大学進学	96	43.8%
2 短期大学進学	12	5.5%
3 専門学校進学	29	13.2%
4 就職	72	32.9%
5 その他	10	4.6%
合計	219	100.0%

## 問3 あなたが進学したいと考えている分野（単位:人）

国際関係・外国語（国際教養を含む）	回答数
1 第一希望	27
2 第二希望	25
合計	52

## 問4 あなたは開智国際大学への進学を希望しますか（単位:人）

	回答数	割合	留学生入学予定人数20名と 想定した場合の倍率
1 進学を希望する	44	31.9%	2.20
2 進学先の候補として考える	36	26.1%	
3 進学を希望しない	31	22.5%	
4 わからない	27	19.6%	
合計	138	100.0%	

出典：本学が作成。

## 第1回 第2回 留学生アンケート調査単純集計

### 問1 あなたがお住いの都道府県について

	合計	第1回	第2回
1 千葉県	53	43	10
2 東京都	193	157	30
3 埼玉県	16	15	0
4 茨城県	1	1	1
5 その他	4	3	1
合計	267	219	42

### 問2 あなたの進路

	合計	第1回	第2回
1 大学進学	121	96	19
2 短期大学進学	12	12	0
3 専門学校進学	39	29	10
4 就職	83	72	11
5 その他	12	10	2
合計	267	219	42

### 問3 あなたが進学したいと考えている分野

大学・短大・専門学校進学 対象

国際関係・外国語(国際教養を含む)	合計	第1回	第2回
第一希望	36	27	5
第二希望	30	25	5
合計	66	52	10

### 問4 あなたは開智国際大学への進学を希望しますか

	合計	第1回	第2回
1 進学を希望する	57	44	9
2 進学先の候補として考える	42	36	6
3 進学を希望しない	39	31	8
4 わからない	47	27	19
合計	185	138	42

## 中央教育審議会「令和の日本型学校教育」の構築を目指して」

## 9. Society5.0 時代における教師及び教職員組織の在り方について

## (1) 基本的な考え方

- 教師に求められる資質・能力は、これまでの答申等（中央教育審議会答申「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について」（平成 27（2015）年 12 月 21 日）等）においても繰り返し提言されてきたところであり、例えば、使命感や責任感、教育的愛情、教科や教職に関する専門的知識、実践的指導力、総合的人間力、コミュニケーション能力、ファシリテーション能力などが挙げられている<sup>117</sup>。

<sup>115</sup> 文部科学省「避難所となる公立学校施設の防災機能に関する調査」によると、避難所に指定されている公立学校施設の防災機能の保有状況は以下のとおりとなっている（平成 31（2019）年 4 月 1 日時点）。

備蓄倉庫：78.1%、飲料水：73.7%、非常用発電機等：60.9%、LP ガス等：57.1%、災害時利用通信：80.8%、断水時のトイレ：58.3%

<sup>116</sup> 建築後 25 年以上を経過した建物が全保有面積の 78.6%を占めている状況（文部科学省「公立学校施設の実態調査」（令和元（2019）年度）

<sup>117</sup> Society5.0 時代における教師及び教職員組織の在り方については、教員養成部会が取りまとめた、「教員養成部会審議まとめ」（令和 2（2020）年 7 月 17 日）を参照。

出典：中央教育審議会「令和の日本型学校教育の構築を目指して（答申）（令和 3 年 1 月 26 日）」より引用・抜粋。

「複数学科等間での共通開設、義務教育特例、小学校課程要件緩和に係る教職課程認定基準（教員養成部会決定）の改正等について」（抜粋）

**（2）小学校と中学校の教職課程の間において授業科目や専任教員の共通化の範囲を拡大（義務教育特例）**

① 教科専門科目の共通化の範囲の拡大

小学校と中学校等の教科専門科目の共通化を可能とした。また、このうち複数の学科等に小学校と中学校等の教職課程を置く場合、他学科等で開設する教科専門科目を自学科の中学校の教職課程の授業科目として活用可能な範囲については、教育職員免許法施行規則に定める教科に関する専門的事項に関する科目の半数までとするか、自学科等が開設する教科専門科目の合計単位数を超えないこととするかのいずれかについて、大学による選択を可能とする。

（教職課程認定基準 4－8（1）i）③、ii）③④）

② 教職専門科目の共通化の範囲の拡大

小学校と中学校の各教科の指導法、教育実習について授業科目の共通化を可能とする。

（教職課程認定基準 4－8（2）v）viii））

**（3）小学校免許状の教職課程の設置の際の科目開設や専任教員配置の要件の緩和**

① 教科専門科目の開設の要件の緩和

教科専門科目については国語等の10教科の授業科目を開設しなければならないこととしているが、教育職員免許法施行規則第3条第1項表備考第1号において1教科以上の科目の修得で可能であることを踏まえ、授業科目の開設についても1教科以上として要件を緩和する。

（教職課程認定基準 4－2（1））

② 専任教員配置の要件の弾力化

教科専門科目の開設要件の見直しを踏まえ、当該科目に配置する専任教員については現行5教科以上にわたり5人以上としているものを1人以上とし、残りの4人については教科専門科目、教職専門科目、複合科目のいずれの配置でも可能として要件を弾力化する。

（教職課程認定基準 4－2（4））

**（4）適用期日**

令和4年度から適用予定。

（教職課程認定基準 13）

出典：文部科学省事務連絡「複数学科等間での共通開設、義務教育特例、小学校課程要件緩和に係る教職課程認定基準（教員養成部会決定）の改正等について（令和3年8月4日）」より引用・抜粋。

## 資料 16

## 令和 2 (2020) 年度 本学卒業生 (第 1 期生) の教員就職実績

		教育学部 全体	初等教育 専攻	中等教育 専攻
卒業生総数 (a)		42	31	11
平成29 (2017) 年度入学生数 : 56名 (3年生までの中途退学・除籍・休学等 : 5) 令和 2 (2020) 年度4年生在籍数 : 51名 (留年 : 8 中途退学 : 1)				
内 訳	教員免許取得者数	35	28	7
	公立学校 教員採用選考受験者数	26	23	3
	公立学校 教員採用選考合格者数	12	11	1
	公立学校 正規教員就職者数	11	10 小学校	1 中学校
	公立学校臨時的任用 非常勤講師就職者数	8	7 小学校	1 中学校
	私立学校教員就職者数	4	3 小学校	1 高等学校
	教員就職者総数 (b)	23	20	3
教員就職者総数 (b) / 卒業生総数 (a)		54.8%	64.5%	27.3%

出典 : 本学が作成。

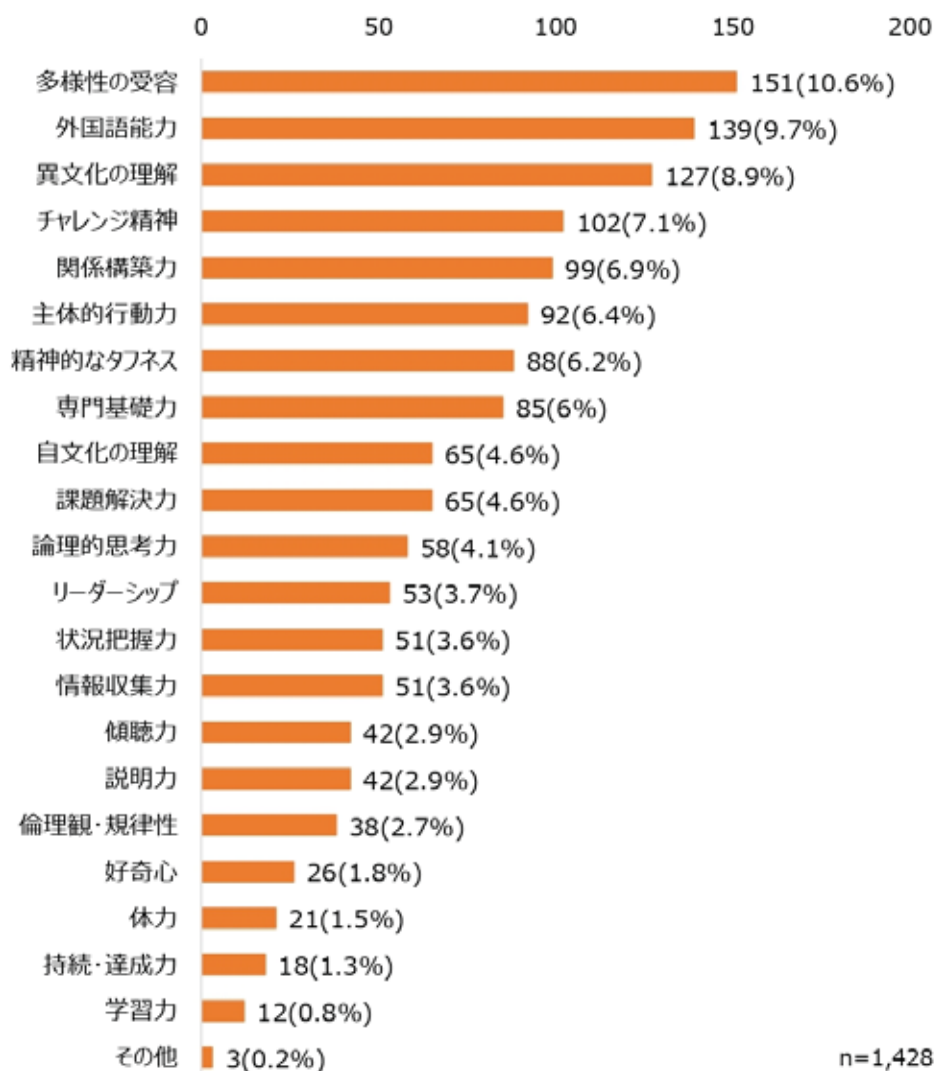


## 調査概要

全国

【調査対象】従業員数100名以上の企業等（キャリアスUCアカウント保有企業）  
 【調査方法】インターネット調査法  
 【調査期間】2021年2月19日～3月12日  
 【対象数】29,478社  
 【回収数】314社（全国版）（うち過去5年間で東北大学新卒採用実績があるのは62社）  
 【調査協力機関】株式会社ディスコ

### グローバルビジネスにおいて社員に重要な知識や能力は何だと思いますか？（5つまで回答可）



出典 東北大学高度教養教育・学生支援機構  
 グローバルラーニングセンター キャリア支援センター  
 「グローバル人材の育成・採用に関する調査 2020」より引用・抜粋。

# 教育課程等の概要

資料18

別記様式第2号(その2の1)

(用紙 日本産業規格A4縦型)

教育課程等の概要																
(教育学部教育学科)																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
英語	英語A I	1 前	1					○							兼9	
	英語A II	1 後	1					○							兼9	
	英語B I	1 前	1					○							兼9	
	英語B II	1 後	1					○							兼9	
	英語C I	1 前	1					○		1					兼8	
	英語C II	1 後	1					○		1					兼8	
	英語D I	2 前	1					○			1				兼9	
	英語D II	2 後	1					○			1				兼9	
	英語E I	2 前	1					○			1				兼9	
	英語E II	2 後	1					○			1				兼9	
	英語F I	2・3・4 前			1				○							兼2
	英語F II	2・3・4 後			1				○							兼2
	英語G I	2・3・4 前			1				○							兼2
	英語G II	2・3・4 後			1				○							兼2
	小計(14科目)		—	10	4	0	—			1	0	1	0	0		兼9
論理的思考 / 表現	論理的思考法	1 前		2				○							兼1	
	論理的表現法	1 後		2				○							兼1	
	プレゼンテーションA(日本語)	1 後		2					○						兼1	
	プレゼンテーションB(English)	2・3・4 前		2					○						兼1	
小計(4科目)		—	0	8	0	—			0	0	0	0	0		兼2	
共通科目	人文科学	哲学	1・2・3・4 前		2			○							兼1	
		倫理学	1・2・3・4 前		2			○							兼1	
		宗教学	1・2・3・4 後		2				○						兼1	
		心理学概論	1・2・3・4 前		2				○		1					
		芸術学	1・2・3・4 前		2				○							兼1
		言語学	1・2・3・4 前		2				○							兼1
		日本文学史	1・2・3・4 前		2				○		1					
		史学概論	1・2・3・4 後		2				○							兼1
	小計(8科目)		—	0	16	0	—			2	0	0	0	0		兼5
	リベラルアーツ基礎	社会科学	憲法	1・2 前		2			○							兼1
法学			1・2・3・4 前		2			○							兼1	
政治学			1・2・3・4 後		2				○						兼1	
経済学			1・2・3・4 前		2				○						兼1	
経営学			1・2・3・4 前		2				○						兼1	
社会学			1・2・3・4 前		2				○						兼1	
小計(6科目)		—	0	12	0	—			0	0	0	0	0		兼5	
自然科学	自然科学	生物学	1・2・3・4 前		2			○							兼1	
		人間工学	1・2・3・4 後		2			○							兼1	
		物理学	1・2・3・4 後		2				○						兼1	
		地球科学	1・2・3・4 前		2				○						兼1	
		環境学	1・2・3・4 後		2				○		1					
		数学	1・2・3・4 後		2				○		1					
小計(6科目)		—	0	12	0	—			0	2	0	0	0		兼4	

共通科目	リベラルアーツ基礎	外国語	ドイツ語Ⅰ	1・2	前		1			○								兼1		
			ドイツ語Ⅱ	1・2	後		1			○									兼1	
			フランス語Ⅰ	1・2	前		1			○			1							
			フランス語Ⅱ	1・2	後		1			○			1							
			中国語Ⅰ	1・2	前		1			○			1							
			中国語Ⅱ	1・2	後		1			○			1							
			小計(6科目)	—		0	6	0	—				2	0	0	0	0	0	0	兼1
共通科目	スポーツ/健康	スポーツ実技Ⅰ	1	前		1				○			1						兼1	
		スポーツ実技Ⅱ	1	後		1				○			1						兼1	
		健康づくり運動論	2・3・4	前		2		○				1								
		小計(3科目)	—		0	4	0	—				0	1	0	0	0	0	0	兼1	—
共通科目	情報	AI概論	1・2・3・4	後		2		○											兼3	
		情報機器の操作Ⅰ	1	前	2				○										兼3	
		情報機器の操作Ⅱ	1	後		2			○										兼1	
		データ処理概論	1	前		2			○										兼1	
		情報倫理	2・3・4	前		2			○										兼1	
小計(5科目)	—		2	8	0	—				0	0	0	0	0	0	0	0	兼3	—	
専門科目	教育の基礎	教育学概論	1	前	2			○				1							兼1	オムニバス
		教職論	1	前	2			○				1							兼1	
		教育行政学	1	後	2			○				1								
		教育方法論Ⅰ(情報通信技術を活用した教育の理論及び方法を含む)	1	後	2			○				1							兼1	オムニバス
		教育方法論Ⅱ	2	前	1			○				1								
		特別な教育的ニーズの理解と支援	2	前	2			○				1								
		教育時事問題	3	前		2			○			1								
		青少年と国際教育	3	前		2			○											兼1
	小計(8科目)	—		11	4	0	—				2	2	0	0	0	0	0	0	兼3	—
	教育を支える心理学	心身の発達と学習過程	1	後	2			○				1								
		教育心理学	1	後		2		○				1								
		発達心理学	1	後		2		○				1								
		青年心理学	1	前		2		○				1								
		社会心理学	1	前		2		○				1								
		学校心理学	2	前		2		○				1								
発達支援論		2	前		2		○				1									
障がい児・者の心理学		2	前		2		○				1									
家族心理学		2	後		2		○				1									
臨床心理学		2	前		2		○				1									
パーソナリティ心理学		2	前		2		○												兼1	
健康心理学	2	後		2		○				1										
小計(12科目)	—		2	22	0	—				3	0	0	0	0	0	0	0	兼1	—	
教育者としての専門性	道徳教育の理論と方法	2	前	2			○				1									
	総合的な学習時間の指導法(教育課程論を含む)	2	後	2			○					1								
	特別活動の理論と方法	1	後	2			○				1									
	生徒指導と教育相談	3	前	2			○				2								オムニバス	
	進路指導	3	前	1			○				1									
	教育における調査と統計	3	前		2		○				1									
	国際バカロレア教育研究	3	後		2		○												兼1	
ボランティア活動	3	後		1				○		3								集中		
小計(8科目)	—		9	5	0	—				5	1	0	0	0	0	0	0	兼1	—	

児童教育の専門科目	国語科教育研究(書写を含む)	2	前		2		○					1		1							
	社会科教育研究	2	後		2		○					1									
	算数科教育研究	2	前		2		○						1								
	理科教育研究	1	後		2		○						1								
	生活科教育研究	2	前		2		○						1								
	音楽科教育研究	1	後		2			○					1								
	図画工作科教育研究	2	前		2			○												兼1	
	家庭科教育研究	2	前		2		○													兼1	
	体育科教育研究	1	後		2			○						1							
	英語科教育研究	2	後		2		○						1								
	SDGsと教育	3	前		2		○							1							
	小計(11科目)	—			0	22	0	—					3	4	1	0	0			兼2	—
	英語教育の専門科目	英語学概論	1	後		2		○					1								
英文法		2	後		2		○					1									
英語文学A		3	前		2		○					1									
英語文学B		3	後		2		○													兼1	
イギリスの文学		1	後		2		○					1									
アメリカの文学		1	前		2		○													兼1	
Reading A		2	前		1			○												兼1	
Reading B		2	後		1			○												兼1	
Writing A		2	前		1			○												兼1	
Writing B		2	後		1			○												兼1	
Listening A		2	前		1			○												兼1	
Listening B		2	後		1			○												兼1	
Speaking A		2	前		1			○												兼1	
Speaking B		2	後		1			○												兼1	
異文化の理解に向けて		2	前		2		○					1									
英語圏の国々の歴史と文化		3	後		2		○														兼1
イギリスの生活と文化		1	後		2		○					1									
アメリカの生活と文化		1	前		2		○														兼1
ヨーロッパの生活と文化A		3	前		2		○					1									
ヨーロッパの生活と文化B	3	後		2		○														兼1	
小計(20科目)	—			0	32	0	—					3	0	0	0	0			兼5	—	
国語教育の専門科目	国語学概論	1	後		2		○					1									
	日本語の表現	2	後		2		○					1									
	日本語文章法	2	前		2		○					1									
	日本語のレトリック	3	前		2		○					1									
	国文学史A	1	前		2		○					1									
	国文学史B	1	後		2		○					1									
	日本の古典文学A	2	後		2		○					1									
	日本の古典文学B	3	前		2		○					1									
	日本の近代文学A	2	後		2		○					1									
	日本の近代文学B	3	前		2		○					1									
	中国の文学	2	前		2		○					1									
	漢文学Ⅰ	2	後		2		○					1									
	漢文学Ⅱ	3	前		2		○					1									
	書道	1	後		2			○				1									
小計(14科目)	—			0	28	0	—				3	0	0	0	0	0			0	—	

専門科目	社会科教育の専門科目	地理歴史領域	日本史概説Ⅰ	1	後	2	○		1									
			日本史概説Ⅱ	2	前	2	○		1									
			日本史資料論	2	後	2	○		1									
			日本地域史研究	2	前	2		○		1								
			日本史特論Ⅰ	2	前	2	○		1									
			日本史特論Ⅱ	3	前	2	○		1									
			世界史概説	1	後	2	○		1									
			ヨーロッパ近現代史	2	前	2	○		1									
			日韓近現代史	2	前	2	○		1									
			外国史特論Ⅰ	2	後	2	○		1									
			外国史特論Ⅱ	3	前	2	○		1									
			国際関係史(欧州を中心に)	2	前	2	○						1				兼1	
			多文化主義の地理・歴史	2	後	2	○						1					
			国際バカロレア特論Ⅰ	2	後	2	○					1						
			地理学概説	1	後	2	○		1									
			人文地理学	2	前	2	○		1									
			自然地理学	2	後	2	○											兼1
			地理学フィールド研究	2	前	2		○	1									
			地域問題の地理的研究	2	後	2		○	1									
			文化人類学	1・2・3・4	前	2	○					1						
			ESD-SDGs特論Ⅰ	2	前	2	○					2						
			地誌学	2	後	2	○		1									
			歴史総合論	3	後	2	○					2						
			地理総合論	3	前	2	○		1									
小計(24科目)	—		0	48	0	—		2	4	1	0	0	0	0	兼2	—		
専門科目	公民領域	法律学概説(国際法を含む)	2	前	2	○									兼1			
		政治学概説	2	前	2	○					1							
		国際政治学	2	後	2	○					1							
		現代政治理論	2	後	2	○					1							
		政治コミュニケーション論	2	前	2	○					1							
		マイノリティと人権	2	前	2	○					1							
		社会学概説	2	前	2	○										兼1		
		経済学概説(国際経済を含む)	2	後	2	○										兼1		
		現代リスク社会論	2	後	2	○		1										
		大衆文化論	2・3・4	前	2	○										兼1		
		社会学特論	2	後	2	○										兼1		
		情報社会とメディア	2	後	2	○										兼1		
		社会調査法	2	前	2		○				1							
		日本経済論	2・3・4	前	2	○										兼1		
		哲学概説	1	後	2	○					1							
		倫理学特論	2	前	2	○					1							
		哲学原典購読	2	後	2		○				1							
		差別の哲学	2	前	2	○					1							
		応用哲学	2	前	2	○					1							
		宗教人類学	2・3・4	前	2	○										兼1		
		人間形成とキャリア教育論	2	前	2	○		1										
		公共総合論	3	後	2	○		2										
		ESD-SDGs特論Ⅱ	3	後	2	○					1							
国際バカロレア特論Ⅱ	2	後	2	○					1									
小計(24科目)	—		0	48	0	—		2	3	1	0	0	0	0	兼0	—		

専 門 科 目	社 会 科 教 育 の 専 門 科 目	そ の 他	中等社会科探究学習論Ⅰ (地理歴史領域)	3	前		2			○		1	1					オムニバス		
			中等社会科探究学習論Ⅱ (公民領域)	3	前		2			○			1	1					オムニバス	
			中等社会科教材論Ⅰ (地理歴史領域)	3	後		2			○			1							オムニバス
			中等社会科教材論Ⅱ (公民領域)	3	後		2			○			1	1						オムニバス
			比較教育論	2	後		2			○			1							
			小計(5科目)	—		0	10	0		—			1	4	1	0	0	0	0	—
	小 学 校	初等教科教育法(国語)	3	後		2			○					1						
		初等教科教育法(社会)	3	前		2			○		1									
		初等教科教育法(算数)	3	後		2			○			1								
		初等教科教育法(理科)	2	後		2			○			1								
		初等教科教育法(生活)	3	前		2			○			1								
		初等教科教育法(音楽)	2	後		2			○		1									
		初等教科教育法(図画工作)	3	後		2			○										兼1	
		初等教科教育法(家庭)	3	前		2			○										兼1	
		初等教科教育法(体育)	3	前		2			○		1									
		初等教科教育法(英語)	3	後		2			○		1									
		小計(10科目)	—		0	20	0		—		4	3	1	0	0	0	0	兼2	—	
		英 語	英語科教育法Ⅰ	2	前		2			○		1								
	英語科教育法Ⅱ		2	後		2			○		1									
	英語科教育法Ⅲ		3	前		2			○		1									
	英語科教育法Ⅳ		3	後		2			○		1									
小計(4科目)	—		0	8	0		—		2	0	0	0	0	0	0	0	—			
中 学 校 ・ 高 等 学 校	国 語	国語科教育法Ⅰ	2	前		2			○				1					オムニバス		
		国語科教育法Ⅱ	2	後		2			○		2		1					オムニバス		
		国語科教育法Ⅲ	3	前		2			○		2		1					オムニバス		
		国語科教育法Ⅳ	3	後		2			○				1							
小計(4科目)	—		0	8	0		—		2	0	1	0	0	0	0	0	—			
地 理 領 域 史	中等社会科・地理歴史科教育法研究Ⅰ	3	前		2			○		1	1							オムニバス		
	中等社会科・地理歴史科教育法研究Ⅱ	3	後		2			○		1	1							オムニバス		
	小計(2科目)	—		0	4	0		—		1	1	0	0	0	0	0	0	—		
公 民 領 域	中等社会科教育法Ⅰ	2	前		2			○		1										
	中等社会科教育法Ⅱ	2	後		2			○			1									
	中等社会科教育法Ⅲ	3	前		2			○		1										
	中等社会科・公民科教育法研究	3	後		2			○			1									
小計(4科目)	—		0	8	0		—		2	1	0	0	0	0	0	0	—			
小 学 校 ・ 中 学 校 ・ 高 等 学 校	教育実習Ⅰ[小・中]	4	通		2				○		2	4						集中		
	教育実習Ⅱ[小・中]	4	通		2				○		2	4						集中		
	教育実習Ⅲ[中・高]	4	通		2				○		3		1					集中		
	教育実習Ⅳ[中・高]	4	通		2				○		3		1					集中		
	教育実習Ⅴ[小]	4	通		2				○		2	4						集中		
	教育実習事前事後指導Ⅰ[小・中]	4	通		1			○		2	4							集中		
	教育実習事前事後指導Ⅱ[中・高]	4	通		1			○		3		1						集中		
	教職実践演習[小・中・高]	4	後		2				○		1	1								
小計(8科目)	—		0	14	0		—		4	4	1	0	0	0	0	0	—			
ゼ ミ ナ ー ル	ゼミナールⅠ	1	通	2					○		12	8	4	0	0					
	ゼミナールⅡ	2	通	2					○		12	8	4	0	0					
	ゼミナールⅢ	3	通	4					○		9	6	2	0	0					
	ゼミナールⅣ	4	通	4					○		9	6	2	0	0					
小計(4科目)	—		12	0	0		—		12	8	4	0	0	0	0	0	—			
合計(214)科目			—		46	351	0		—		12	8	4	0	0	0	兼42	—		

学位又は称号	学士(教育学)	学位又は学科の分野	教育学・保育学関係
卒業要件及び履修方法		授業期間等	
<p>〈初等教育専攻〉 必修科目として46単位、選択科目として共通科目・専門科目の中から80単位以上修得し、126単位以上修得すること。ただし、選択科目には、次の【1】～【3】のとおり単位を修得し、これに含まれること。</p> <p>【1】共通科目『リベラルアーツ基礎』の人文科学・社会科学・自然科学・外国語の4分野の中から3分野以上6単位修得。 【2】専門科目『児童教育の専門科目』から初等教育専攻必修12単位修得のうえ、次の(A)～(D)のいずれか1つを選択し、10単位修得すること。 (A) 専門科目『児童教育の専門科目』から初等教育専攻選択必修10単位修得。 (B) 専門科目『英語教育の専門科目』から初等教育専攻選択必修10単位修得。 (C) 専門科目『国語教育の専門科目』から初等教育専攻選択必修10単位修得。 (D) 専門科目『社会科教育の専門科目』から初等教育専攻選択必修10単位修得。 【3】専門科目『教職科目／小学校』から初等教育専攻必修20単位修得。</p> <p>〈中等教育専攻〉 必修科目として46単位、選択科目として共通科目・専門科目の中から80単位以上修得し、126単位以上修得すること。ただし、選択科目には、次の【1】～【4】のとおり単位を修得し、これに含まれること。なお、社会コースの場合、【2】～【4】において選択するAまたはBの履修方法は同一の選択肢を選択すること。</p> <p>【1】共通科目『リベラルアーツ基礎』の人文科学・社会科学・自然科学・外国語の4分野の中から3分野以上6単位修得。 【2】英語コースの場合は、専門科目『英語教育の専門科目』から中等教育専攻英語コース必修20単位修得。国語コースの場合は、専門科目『国語教育の専門科目』から中等教育専攻国語コース必修22単位修得。社会コースの場合は、専門科目『社会科教育の専門科目』から中等教育専攻社会コース必修20単位修得のうえ、次の(A)または(B)のいずれかを選択し修得。 (A) 専門科目『社会科教育の専門科目・地理歴史領域』から「外国史特論Ⅰ」または「外国史特論Ⅱ」の2単位を修得。また、当該科目区分における中等教育専攻社会コース選択必修4単位を含む、8単位以上修得。 (B) 専門科目『社会科教育の専門科目・公民領域』から中等教育専攻社会コース選択必修4単位を含む、10単位以上修得。 【3】英語コースの場合は、専門科目『教職科目／中学校・高等学校』から中等教育専攻英語コース必修8単位修得。国語コースの場合は、専門科目『教職科目／中学校・高等学校』から中等教育専攻国語コース必修8単位修得。社会コースの場合は、専門科目『教職科目／中学校・高等学校』から中等教育専攻社会コース必修6単位修得のうえ、次の(A)または(B)のいずれかを選択し修得すること。 (A) 専門科目『教職科目／中学校・高等学校／地理歴史領域』から中等教育専攻社会コース選択必修4単位修得。 (B) 専門科目『教職科目／中学校・高等学校／公民領域』から中等教育専攻社会コース選択必修2単位修得。 【4】英語コースの場合は、「イギリスの文学」「アメリカの文学」「イギリスの生活と文化」「アメリカの生活と文化」「ヨーロッパの生活と文化A」「ヨーロッパの生活と文化B」「教育時事問題」「青少年と国際教育」「教育における調査と統計」「国際バカロレア教育研究」の10科目の中から6単位以上修得。国語コースの場合は、「日本語のレトリック」「日本の古典文学B」「日本の近代文学B」「教育時事問題」「青少年と国際教育」「教育における調査と統計」「国際バカロレア教育研究」の7科目の中から6単位以上修得。社会コースの場合は、次の(A)または(B)のいずれかを選択し修得すること。 (A) 専門科目『社会科教育の専門科目・その他』及び「教育時事問題」から「中等社会科探究学習Ⅰ(地理歴史領域)」の2単位を含む6単位修得。当該6単位の科目を除く、専門科目『社会科教育の専門科目・その他』及び「教育時事問題」または【1】～【3】で修得した科目を除く専門科目『社会科教育の専門科目・地理歴史領域』から2単位修得。 (B) 専門科目『社会科教育の専門科目・その他』及び「教育時事問題」から「中等社会科探究学習Ⅱ(公民領域)」の2単位を含む6単位修得。当該6単位の科目を除く専門科目『社会科教育の専門科目・その他』及び「教育時事問題」または【1】～【3】で修得した科目を除く専門科目『社会科教育の専門科目・公民領域』から2単位修得。</p> <p>(履修科目の登録上限:45単位(年間))</p>		1学年の学期区分	2学期
		1学期の授業期間	15週
		1時限の授業時間	90分

教 育 課 程 等 の 概 要														
(国際教養学部国際教養学科)														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手	
英語	英語A I	1 前	1				○		1					兼9
	英語A II	1 後	1				○		1					兼9
	英語B I	1 前	1				○			1		1		兼9
	英語B II	1 後	1				○			1				兼9
	英語C I	1 前	1				○			1				兼8
	英語C II	1 後	1				○			1				兼8
	英語D I	2 前	1				○			1				兼9
	英語D II	2 後	1				○			1				兼9
	英語E I	2 前	1				○			1				兼9
	英語E II	2 後	1				○			1				兼9
	英語F I	2・3・4 前		1			○			1				兼2
	英語F II	2・3・4 後		1			○			1				兼2
	英語G I	2・3・4 前		1			○			1				兼2
	英語G II	2・3・4 後		1			○			1				兼2
	小計(14科目)	—	10	4	0	—	—	—	1	1	0	1	0	兼8
共通科目 日本語	日本語A I	1 前	1				○		1					兼1
	日本語A II	1 後	1				○		1					兼1
	日本語B I	1 前	1				○		1					兼1
	日本語B II	1 後	1				○		1					兼1
	日本語C I	1 前	1				○		1					兼1
	日本語C II	1 後	1				○		1					兼1
	日本語D I	2 前	1				○		1					兼1
	日本語D II	2 後	1				○		1					兼1
	日本語E I	2 前	1				○		1					兼1
	日本語E II	2 後	1				○		1					兼1
	小計(10科目)	—	10	0	0	—	—	—	1	0	0	0	0	兼1
論理的 思考/ 表現	論理的思考法	1 前		2			○			1				
	論理的表現法	1 後		2			○			1				
	プレゼンテーションA(日本語)	1 後		2			○							兼1
	プレゼンテーションB(English)	2・3・4 前		2			○							兼1
	小計(4科目)	—	0	8	0	—	—	—	0	1	0	0	0	兼1
リベラル アーツ 基礎	哲学	1・2・3・4 前		2			○							兼1
	倫理学	1・2・3・4 後		2			○							兼1
	宗教学	1・2・3・4 後		2			○							兼1
	心理学概論	1・2・3・4 前		2			○							兼1
	芸術学	1・2・3・4 前		2			○			1				
	言語学	1・2・3・4 前		2			○							兼1
	日本文学史	1・2・3・4 前		2			○							
	史学概論	1・2・3・4 後		2			○							兼1
	小計(8科目)	—	0	16	0	—	—	—	0	0	1	0	0	兼4



共通科目	リベラルアーツ基礎	社会科学	憲法	1・2・3・4	前		2		○									兼1		
			法学	1・2・3・4	後		2		○										兼1	
			政治学	1・2・3・4	前		2		○				1							
			経済学	1・2・3・4	前		2		○					1						
			経営学	1・2・3・4	前		2		○				1							
			社会学	1・2・3・4	後		2		○											兼1
	小計(6科目)	—			0	12	0	—			1	1	1	0	0			兼2		
	リベラルアーツ基礎	自然科学	生物学	1・2・3・4	前		2		○										兼1	
			人間工学	1・2・3・4	後		2		○										兼1	
			物理学	1・2・3・4	前		2		○										兼1	
			地球科学	1・2・3・4	後		2		○										兼1	
			環境学	1・2・3・4	後		2		○										兼1	
			数学	1・2・3・4	前		2		○											兼1
	小計(6科目)	—			0	12	0	—			0	0	0	0	0			兼6		
	リベラルアーツ基礎	外国語	ドイツ語Ⅰ	1・2	前		1			○									兼1	
			ドイツ語Ⅱ	1・2	後		1			○									兼1	
			フランス語Ⅰ	1・2	前		1			○									兼1	
			フランス語Ⅱ	1・2	後		1			○									兼1	
			中国語Ⅰ	1・2	前		1			○									兼1	
			中国語Ⅱ	1・2	後		1			○									兼1	
			中国語会話Ⅰ	2・3・4	前		1			○									兼1	
			中国語会話Ⅱ	2・3・4	後		1			○									兼1	
			Intensive English for Foreign StudiesⅠ	1・2・3・4	前		2			○										兼1
			Intensive English for Foreign StudiesⅡ	1・2・3・4	後		2			○										兼1
			Intensive Japanese for International Exchange Studies A	1・2・3・4	前		2			○										兼1
			Intensive Japanese for International Exchange Studies B	1・2・3・4	後		2			○										兼1
	小計(12科目)	—			0	16	0	—			0	0	0	0	0			兼4		
キャリア	キャリアデザインⅠ	1	前		2			○			1									
	キャリアデザインⅡ	2	前		2			○			1									
	キャリアデザインⅢ	3	前		2			○			1									
	キャリアデザインⅣ	3	後		2			○										兼1		
	インターンシップ	3・4	通		2				○		1									
小計(5科目)	—			0	10	0	—			1	0	0	0	0			兼1			
スポーツ/健康	スポーツ実技Ⅰ	1	前		1				○									兼2		
	スポーツ実技Ⅱ	1	後		1				○									兼2		
	健康づくり運動論	2・3・4	前		2		○											兼1		
小計(3科目)	—			0	4	0	—			0	0	0	0	0			兼2			
情報	AI概論	1・2・3・4	後		2				○		1									
	ICTの活用Ⅰ	1	前		2				○									兼1		
	ICTの活用Ⅱ	1	後		2				○									兼1		
	データ処理概論	1	前		2				○									兼1		
	情報倫理	2・3・4	前		2				○									兼1		
小計(5科目)	—			0	10	0	—			1	0	0	0	0			兼2			

専 門 科 目 A	総 合 講 座	Human Studies特論	1	前	2			○			1	2						専二ニバウ			
		Social Studies特論	1	後	2			○			2		1						専二ニバウ		
		Local&Regional Studies 特論	2	前	2			○				1	1						専二ニバウ		
		Global Studies特論	2	後	2			○			1	1	1						専二ニバウ		
		グローバル・コミュニケーション演習	3・4	後		2			○												
		グローバル・カルチャー演習	3・4	前		2			○		1										
		グローバル・ビジネス演習	3・4	前		2			○		1										
		ヒューマン・イノベーション演習	3・4	後		2			○		1										
		小計(8科目)	—			8	8	0		—		5	3	2	0	0				兼1	
		社 会 と 文 化	イギリスの社会と文化	1・2・3・4	後		2			○											兼1
	アメリカの社会と文化		1・2・3・4	前		2			○		1										
	ドイツの社会と文化		1・2・3・4	後		2			○			1								兼1	
	フランスの社会と文化		1・2・3・4	前		2			○											兼1	
	ロシアの社会と文化		1・2・3・4	前		2			○											兼1	
	インドの社会と文化		1・2・3・4	後		2			○			1									
	中国の社会と文化		1・2・3・4	後		2			○											兼1	
	現代日本の社会と文化		1・2・3・4	前		2			○				1								
	小計(8科目)	—			0	16	0		—		1	2	1	0	0				兼4		
	海 外 研 修	Field Study Trip	1	通		4				○	2	2	1	1						集中	
		海外研修A I	1・2・3・4	通		1				○	1	1	1	1						集中	
海外研修A II		1・2・3・4	通		2				○	1	1	1	1						集中		
海外研修A III		1・2・3・4	通		2				○	1	1	1	1						集中		
海外研修B I		1・2・3・4	通		1				○	3									集中		
海外研修B II		1・2・3・4	通		2				○	3									集中		
海外研修B III		1・2・3・4	通		2				○	3									集中		
海外研修C I		1・2・3・4	通		1				○	1	2	1							集中		
海外研修C II		1・2・3・4	通		2				○	1	2	1							集中		
海外研修C III		1・2・3・4	通		2				○	1	2	1							集中		
小計(10科目)	—			0	19	0		—		5	2	2	1	0	0						
ゼ ミ ナ ー ル	入門演習 I	1	通		2				○	7	4	9	1	0							
	入門演習 II	2	通		2				○	7	4	9	1	0							
	ゼミナール I	3	前		2				○	7	4	9	1	0							
	ゼミナール II	3	後		2				○	7	4	9	1	0							
	ゼミナール III	4	前		2				○	7	4	9	1	0							
	ゼミナール IV	4	後		2				○	7	4	9	1	0							
小計(6科目)	—			12	0	0		—		7	4	9	1	0							
専 門 科 目 B	グ ロ ー バ ル ・ コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 基 礎	コミュニケーション論	1・2・3・4	前		2			○	1											
		異文化コミュニケーション	2・3・4	後		2			○	1											
		言語と社会	1・2・3・4	前		2			○											兼1	
		メディアリテラシー	1・2・3・4	後		2			○											兼1	
		マスコミュニケーション論	1・2・3・4	後		2			○											兼1	
		メディア文化論	2・3・4	後		2			○				1								
		Public Speaking	1・2・3・4	前		2				○			1								
		Practical Reading	2・3・4	前		2				○					1						
		The Power of Writing	2・3・4	後		2				○					1						
		Active Listening	2・3・4	後		2				○					1						
		Academic English	2・3・4	前		2				○											兼1
		Skills of Debate	2・3・4	前		2				○				1							
		Skills of Discussion	2・3・4	後		2				○				1							
		Skills of Negotiation	2・3・4	後		2				○											兼1
		English through Content	2・3・4	前		2				○					1						
		レトリック論	3・4	前		2				○											兼1
小計(16科目)	—			0	32	0		—		1	0	3	1	0					兼4		



専 門 科 目 B	経 済	経済学Ⅰ	1・2・3・4	前	2	○					1										
		経済学Ⅱ	1・2・3・4	後	2	○						1									
		日本経済論	2・3・4	前	2	○						1									
		Curent Issues in the Japanese Economy	2・3・4	前	2	○						1									
		経済学史	2・3・4	後	2	○															兼1
		地域経済	1・2・3・4	後	2	○					1										
		金融論	2・3・4	前	2	○					1										
		国際金融論	3・4	後	2	○															兼1
		国際経済学	2・3・4	前	2	○							1								
		Curent Issues in the World Economy	2・3・4	後	2	○					1										
		ヨーロッパ経済とビジネス	2・3・4	前	2	○															兼1
		アジア経済とビジネス	2・3・4	後	2	○					1										
		経済政策論	2・3・4	後	2	○															兼1
		小計(13科目)	—		0	26	0	—			1	0	1	0	0						兼1
		グ ロ ー バ ル ・ ビ ジ ネ ス	経 営	経営戦略論	2・3・4	後	2	○													
経営管理論	2・3・4			後	2	○														兼1	
経営組織論	2・3・4			後	2	○														兼1	
人的資源管理論	2・3・4			後	2	○														兼1	
企業の社会的責任	3・4			前	2	○				1											
アントルプレナー論	3・4			後	2	○				1											
コーポレートファイナンス	3・4			前	2	○														兼1	
貿易実務	2・3・4			前	2	○														兼1	
マーケティング論	1・2・3・4			後	2	○														兼1	
簿記入門	1・2・3・4			前	2	○				1											
簿記実務特講	3・4			前	2	○				1											
会計学	1・2・3・4			後	2	○				1											
経営情報論	2・3・4			前	2	○				1											
グローバルビジネス論	1・2・3・4			前	2	○				1											
産業・組織心理学	2・3・4			前	2	○															兼1
小計(15科目)	—		0	30	0	—		3	0	0	0	0							兼3		
パ ブ リ シ ュ ク	パ ブ リ シ ュ ク	公共経営論	2・3・4	前	2	○															
		公共政策論	2・3・4	後	2	○															
		行政法	2・3・4	前	2	○															兼1
		ビジネスと法	2・3・4	後	2	○															兼1
		NPO経営戦略論	3・4	前	2	○								1							
		ソーシャルファイナンス論	3・4	後	2	○								1							
		観光政策論	2・3・4	前	2	○								1							
		スポーツマネジメント論	3・4	後	2	○								1							
		関係行政論	2・3・4	前	2	○				1											
		公共の福祉と心の健康 (公認心理師の職責)	2・3・4	後	2	○				1											
		福祉関係論(福祉心理学)	2・3・4	前	2	○				1											
		司法・犯罪関係論 (司法・犯罪心理学)	2・3・4	後	2	○															兼1
		健康・医療論 (健康・医療心理学)	2・3・4	前	2	○															兼1
		教育・学校関係論 (教育・学校心理学)	2・3・4	後	2	○															兼1
		障害者・障害児心理学	2・3・4	前	2	○															兼1
小計(15科目)	—		0	30	0	—		1	0	1	0	0							兼4		
ヒ ュ ー マ ン ・ イ ン フ ォ ー メ ー シ ョ ン	ヒ ュ ー マ ン ・ イ ン フ ォ ー メ ー シ ョ ン	心理学研究法A	1・2・3・4	前	2	○														兼1	
		心理学研究法B	1・2・3・4	後	2	○															兼1
		臨床心理学概論	2・3・4	前	2	○															兼1
		社会・集団・家族心理学A	1・2・3・4	後	2	○															兼1
		社会・集団・家族心理学B	2・3・4	前	2	○															兼1
		発達心理学	1・2・3・4	後	2	○															兼1
		感情・人格心理学	2・3・4	前	2	○				1											
		心理的アセスメント	2・3・4	後	2	○															兼1

専 門 科 目 B	ヒ ュ ー マ ン サ イ エ ン ス	精神疾患とその治療	2・3・4	前	2	○														兼1			
		心理学的支援法	2・3・4	後	2	○				1											兼1		
		人体の構造と機能及び疾病	2・3・4	前	2	○																兼1	
		心理演習A	2・3・4	後	2		○															兼1	
		心理演習B	2・3・4	前	2		○			1												兼1	
		心理実習	3・4	後	5				○	1												兼1	
		知覚・認知心理学A	2・3・4	前	2		○				1												
		知覚・認知心理学B	2・3・4	後	2		○				1												
		神経・生理心理学	2・3・4	後	2		○				1												
		心理学実験Ⅰ	2・3・4	前	5				○	1													
		心理学実験Ⅱ	3・4	後	5				○	1													
		学習・言語心理学	2・3・4	前	2		○				1											兼1	
		行動経済学	3・4	後	2		○															兼1	
		環境心理学	3・4	後	2		○															兼1	
		小計(22科目)	—		0	53	0	—		1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼6	
	ヒ ュ ー マ ン ・ イ ノ ベ ー シ ョ ン	デ ー タ サ イ エ ン ス	情報システム論	2・3・4	後	2	○			1													
			情報セキュリティ管理論	1・2・3・4	前	2	○			1													
			情報イノベーション	3・4	前	2	○			1													
			IoTプログラミング演習	2・3・4	前	2		○					1										
			ネットワーク論	2・3・4	後	2		○															兼1
			データサイエンス概論A	1・2・3・4	前	2		○					1										
			データサイエンス概論B	1・2・3・4	後	2		○					1										
			マルチメディア演習	2・3・4	前	2			○														兼1
			データサイエンスのための数学Ⅰ	1・2・3・4	前	2		○					1										
			データサイエンスのための数学Ⅱ	1・2・3・4	後	2		○			1												
			データサイエンスのための数学Ⅲ	2・3・4	後	2			○				1										
			データサイエンス統計法Ⅰ(心理学統計法)	2・3・4	前	2		○			1												
データサイエンス統計法Ⅱ			2・3・4	後	2		○					1											
ウェブプログラミング演習Ⅰ			1・2・3・4	前	2			○		1													
ウェブプログラミング演習Ⅱ			1・2・3・4	後	2			○				1											
ソフトウェア設計演習Ⅰ	2・3・4	前	2			○		1															
ソフトウェア設計演習Ⅱ	2・3・4	後	2			○				1													
AI・機械学習演習Ⅰ	3・4	前	2			○		1															
AI・機械学習演習Ⅱ	3・4	後	2			○				1													
プログラミング応用	2・3・4	前	2			○														兼1			
インタフェースデザイン	3・4	後	2			○														兼1			
ヒューマンコンピュータインタラクション	3・4	前	2			○																	
リスク分析入門	3・4	後	2		○			1												兼1			
小計(23科目)	—		0	46	0	—		1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼5			
合計(260科目)	—		40	454	0	—		8	4	9	1	0	0	0	0	0	0	0	0	兼62			
学位又は称号	学士(国際教養学)				学位又は学科の分野				文学関係														
卒業要件及び履修方法								授業期間等															
必修科目として30単位、選択科目として共通科目・専門科目の中から96単位以上修得し、126単位以上修得すること。ただし、選択科目には、次の①～④のとおり単位を修得し、これに含まれること。 ①共通科目『リベラルアーツ基礎』の4分野の中から3分野以上10単位修得。 ②専門科目『国際事情／総合講座』の演習科目の中から2単位修得。 ③Field Study Tripを修得するか、②で修得したもの以外から4単位取得。 ④専門科目『国際事情／社会と文化』の中から4単位修得。 ⑤「②③④」以外の専門科目の中から50単位以上修得。  (履修科目の登録上限:45単位(年間))								1学年の学期区分				2学期											
								1学期の授業期間				15週											
								1時限の授業時間				90分											

## 新カリキュラムで追加される科目

専 門 科 目 B 【 4 つ の 科 目 群 】	専門科目 A (4科目)	国際事情 (4科目)	グローバル・コミュニケーション演習 グローバル・カルチャー演習 グローバル・ビジネス演習 ヒューマン・イノベーション演習
	グローバル・コミュニケーション (19科目)	コミュニケーション基礎 (9科目)	コミュニケーション論 言語と社会 メディアリテラシー Public Speaking Academic English Skills of Debate Skills of Discussion Skills of Negotiation レトリック論
		コミュニケーション基礎応用 (10科目)	日英翻訳演習 日英通訳演習 Tourism Industry 観光地の歴史と地理 Japanology Japanese Affairs Tourism and Cultural Exchange ホスピタリティ論 Intercultural Experiences マスコミュニケーション演習
	グローバル・カルチャー (2科目)	文化理解 (1科目)	比較文化心理学
		国際社会 (1科目)	SDGs 特論
	グローバル・ビジネス (6科目)	パブリック (6科目)	公共経営論 公共政策論 NPO経営戦略論 ソーシャル・ファイアランス論 観光政策論 スポーツ・マネジメント論
	ヒューマン・イノベーション (21科目)	ヒューマンサイエンス (2科目)	行動経済学 環境心理学
		データサイエンス (19科目)	情報セキュリティ管理論
			IoTプログラミング演習
			データサイエンス概論A
			データサイエンス概論B
			データサイエンスのための数学I
			データサイエンスのための数学II
			データサイエンスのための数学III
			データサイエンス統計法I (心理学統計法)
			データサイエンス統計法II
			ウェブプログラミング演習I
			ウェブプログラミング演習II
			ソフトウェア設計演習I
			ソフトウェア設計演習II
			AI・機械学習演習I
AI・機械学習演習II			
プログラミング応用			
インタフェースデザイン			
ヒューマンコンピュータインタラクション			
リスク分析入門			

出典：本学が作成。

# 資料 20

## 令和 4 (2022) 年度、令和 5 (2023) 年度及び令和 8 (2026) 年度の教員数 と職位別年齢別構成

教育学部

令和4 (2022) 年度

①表 専攻ごとの職位別年齢構成

※下表①②③の括弧は、当該年度に着任が決まった教員数を示す

学部学科	専攻	職位	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	計
教育学部 教育学専攻	初等教育専攻	教授				2		2		4
					50.0%		50.0%			100.0%
		准教授			1(1)	2		1		4(1)
				50.0%	50.0%		25.0%			100.0%
		専任講師	1							1
		100%							100.0%	
	助教									
	計	1	1(1)	4		3			9(1)	
		11.1%	11.1%	44.4%		33.3%			100.0%	
	中等教育専攻	教授				1	3	1	3	8
					12.5%	37.5%	12.5%	37.5%	100.0%	
准教授				2					2	
			100.0%						100.0%	
専任講師										
助教										
計		2	1	3	1	3		10		
		20.0%	10.0%	30.0%	10.0%	30.0%		100.0%		
合計		1	3(1)	5	3	4	3	19(1)		
		5.3%	15.8%	26.3%	15.8%	21.1%	15.8%	100.0%		

令和5 (2023) 年度

②表 専攻ごとの職位別年齢構成

学部学科	専攻	職位	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	計
教育学部 教育学専攻	初等教育専攻	教授				2		2		4
					50.0%		50.0%			100.0%
		准教授			1	2		1		4
				25.0%	50.0%		25.0%			100.0%
		専任講師	1							1
		100%							100.0%	
	助教									
	計	1	1	4		3			9	
		11.1%	11.1%	44.4%		33.3%			100.0%	
	中等教育専攻	教授				1	2	3(1)	3	9(1)
					11.1%	22.2%	33.3%	33.3%	100.0%	
准教授				3(1)	1(1)				4(2)	
			75.0%	25.0%					100.0%	
専任講師		1(1)							1(1)	
	100%							100%		
助教										
計	1(1)	3(1)	2(1)	2	3(1)	3		14(4)		
	7.1%	21.4%	14.3%	14.3%	21.4%	21.4%		100.0%		
合計		2(1)	4(1)	6(1)	2	6(1)	3	23(4)		
		8.7%	17.4%	26.1%	8.7%	26.1%	13.0%	100.0%		

※合計23名には、職位未定者1名を含まない

令和8（2026）年度

③表 専攻ごとの職位別年齢構成

学部学科	専攻	職位	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	計	
教育学部	初等教育専攻	教授				1 25.0%	1 25.0%	1 25.0%	1 25.0%	4 100.0%	
		准教授				1 25.0%	2 50.0%	1 25.0%		4 100.0%	
		専任講師		1 100%							1 100.0%
		助教									
		計		1 11.1%		2 22.2%	3 33.3%	2 22.2%	1 11.1%	9 100.0%	
	中等教育学科	教授				1 12.5%	1 12.5%	1 12.5%	5 62.5%	8 100.0%	
		准教授			2 50.0%	2 50.0%				4 100.0%	
		専任講師		1 100%						1 100%	
		助教									
		計		1 7.7%	2 15.4%	3 23.1%	1 7.7%	1 7.7%	5 38.5%	13 100.0%	
合計			2 10.5%	2 10.5%	5 26.3%	4 21.1%	3 15.8%	6 31.6%	22 100.0%		

※合計22名には、職位未定者2名を含まない

出典：本学が作成。



国際教養学部

令和4（2022）年度

④表 職位別年齢構成

※下表④⑤⑥の括弧は、当該年度に着任が決まった教員数を示す

学部	学科等	職位	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	計	
国際教養学部	国際教養学科	教授			1	4(1)	2(1)		1	8(2)	
					12.5%	50.0%	25.0%		12.5%	100.0%	
		准教授			1	3					4
					25.0%	75.0%					100.0%
		専任講師			3(1)						3(1)
				100.0%					100.0%		
	助教		1							1	
			100%							100%	
	合計		1		5(1)	7(1)	2(1)		1	16(3)	
			6.3%		31.3%	43.8%	12.5%		6.3%	100.0%	

令和5年（2023）年度

⑤表 職位別年齢構成

学部	学科等	職位	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	計	
国際教養学部	国際教養学科	教授			1	3	3		1	8	
					12.5%	37.5%	37.5%		12.5%	100.0%	
		准教授					4				4
							100.0%				100.0%
		専任講師				3					3
				100%					100%		
	助教		1							1	
			100%							100%	
	合計		1		4	7	3		1	16	
			6.3%		25.0%	43.8%	18.8%		6.3%	100.0%	

※合計16名には、職位未定者5名を含まない

令和8年（2026）年度

⑥表 職位別年齢構成

学部	学科等	職位	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	計	
国際教養学部	国際教養学科	教授				5	1	1	1	8	
						62.5%	12.5%	12.5%	12.5%	100.0%	
		准教授				4					4
						100.0%					100.0%
		専任講師				1	2				3
				33.3%	66.7%				100.0%		
	助教			1						1	
				100%						100%	
	計			1	1	11	1	1	1	16	
				6.3%	6.3%	68.8%	6.3%	6.3%	6.3%	100.0%	

※合計16名には、職位未定者5名を含まない

出典：本学が作成。